
第 2 章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

本章の概要

日本水道協会では、各水道事業体における地震等への準備状況を把握するとともに、南海トラフ巨大地震が発生した際、被害が甚大となる都市への応援体制等を検討するため、日本水道協会正会員を対象にアンケートを実施した。

その結果、耐震化計画の策定率が 4 割に満たず、約 3 割の水道事業体において危機管理マニュアルが未策定の実態が明らかとなった。本章では、それらを踏まえて、地震等緊急時の応援体制等を検討する上での課題を整理した。

本章のまとめ

○アンケート回収結果

(1) 一般編

対象会員数 : 1,361 会員
回収数 : 975 会員 (回答率 71.6%)

(2) 詳細編

対象会員数 : 97 会員
回収数 : 95 会員 (回答率 97.9%)

○アンケートから見えた課題

①耐震化対策の推進

- ・耐震化計画の策定率が約 4 割に留まり、策定を促進するとともに、水道施設の耐震化率等の向上につなげていく必要がある。

②危機管理体制の強化

- ・本部庁舎の耐震化対策を推進する必要がある。
- ・危機管理マニュアル等が未整備の水道事業体が多数あり、策定を進めていく必要がある。
- ・ユーティリティー（燃料、薬品等）の確保について、事業継続の観点から、他の水道事業体や民間事業者との供給協定の締結を実施していくことが重要である。

③応急対策の準備

- ・耐震化計画の策定に合わせて、応急給水拠点や基幹病院、避難所等の重要給水拠点を設定する必要がある。

- ・半数以上の水道事業体において、応急給水・復旧に係る訓練が未実施である。小規模水道事業体など、個々の水道事業体でこれら訓練の実施が難しい場合は、地方支部や都府県支部等において、合同で実施することも検討する必要がある。
- ・飲料水備蓄の促進や応急給水拠点の周知等の広報活動を推進するとともに、住民との協同による応急給水訓練の実施など、住民と一体となった取り組みが望まれる。

④地方支部長都市としての対応

- ・中継水道事業体、支援拠点水道事業体の選定を早期に実施することが望まれる。

⑤都府県支部長都市等としての対応

- ・中継水道事業体、支援拠点水道事業体の選定を早期に実施することが望まれる。
- ・9割を超える支部等において、所属する水道事業体の給水車や資機材等の保有状況が調査・確認されている。これらを災害時に有効な資料とするためには、定期的に情報の更新を図るとともに、近隣の支部長都市等との情報共有も検討することが望ましい。

【目次】

1. 調査目的.....	1
2. 調査内容.....	1
2.1 調査名.....	1
2.2 調査対象.....	1
2.3 調査方法.....	1
2.4 調査期間.....	1
2.5 アンケート項目.....	1
2.5.1 一般編.....	1
2.5.2 詳細編.....	2
3. 調査結果の概要.....	8
3.1 回収結果.....	8
3.1.1 一般編.....	8
3.1.2 詳細編.....	8
3.2 一般編の結果概要.....	8
3.2.1 耐震化への取り組み状況.....	8
3.2.2 震災に対する準備状況.....	12
3.2.3 受援体制・応援体制構築の準備状況.....	31
3.2.4 住民への情報提供と連携.....	41
3.2.5 都府県支部長都市・北海道地区協議会区長都市としての対応状況.....	43
3.2.6 地方支部長都市としての対応状況.....	46
3.3 詳細編の結果概要.....	48
3.3.1 耐震化への取り組み状況.....	48
3.3.2 震災に対する準備状況.....	55
3.3.3 受援体制・応援体制構築の準備状況.....	64
3.4 アンケートから見えた課題.....	66

1. 調査目的

本調査は、各水道事業体における地震等への準備状況を把握するとともに、南海トラフ巨大地震が発生した際、被害が甚大となる都市への応援体制を検討するための基礎情報の収集を目的とした。

2. 調査内容

2.1 調査名

「地震等緊急時の応援体制検討に係るアンケート（水協発第 1106 号）」

2.2 調査対象

調査対象：日本水道協会正会員

対象会員数：1361 会員

2.3 調査方法

アンケートの発送及び回収は、以下のとおり実施した。

- ・ 発送：郵送及び日本水道協会ホームページへの掲載
- ・ 回収：日本水道協会ホームページに掲載した専用回答フォームへの入力または、電子メールによる回答票の受信

2.4 調査期間

平成 27 年 11 月 2 日～平成 27 年 12 月 8 日

2.5 アンケート項目

アンケートは、一般編と、より具体的な内容を確認する詳細編で構成した。各編の対象水道事業体は以下のとおりである。

【一般編】・・・全ての水道事業体が対象（1361 事業体）

【詳細編】・・・施行時特例市、中核市、指定都市の水道事業体が対象（97 事業体）

2.5.1 一般編

アンケート一般編の設問事項は、表 2.1 に示すとおりであり、全 6 分類、計 68 問の設問で構成した。各分類は、次に示す内容とした。

①耐震化への取り組み状況

→ 耐震化計画の策定状況や本部庁舎の耐震化状況を確認

②震災に対する準備状況

→ 危機管理マニュアル等の策定状況や応援協定の締結状況を確認

③受援体制・応援体制構築の準備状況

→ 応援受入・応援活動マニュアルの策定状況や応援派遣が可能な給水車台数等を確認

④住民への情報提供と連携

→ 地震時の対応について、住民への情報提供や連携に関する取り組み状況について確認

⑤都府県支部長都市・北海道地区協議会区長都市としての対応状況

→ 都府県支部長都市等を対象に、支部長都市等としての取り組み状況を確認

⑥地方支部長都市としての対応状況

→ 地方支部長都市を対象に、地方支部長都市としての取り組み状況を確認

2.5.2 詳細編

アンケート詳細編の設問事項は、表 2.2 に示すとおりであり、全3分類、計56問の設問で構成した。各分類は、次に示す内容とした。

①耐震化への取り組み状況

→ 被害想定や地震対策の具体的な内容を確認

②震災に対する準備状況

→ 応急給水、応急復旧に対する具体的な準備状況を確認

③受援体制・応援体制構築の準備状況

→ 応援協定等の具体的な内容を確認

第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

表 2.1 アンケート一般編の設問事項 (1/2)

分類	設問一覧
耐震化への 取り組み状況	問2-1 耐震化計画を策定していますか。
	問2-2 (問2-1で「策定している」と回答された場合) 耐震化計画には、津波被害対策が盛り込まれていますか。
	問2-3 厚生労働省では、平成27年6月に「水道の耐震化計画策定指針」を改定しています。また、耐震化計画の策定を促進する目的で、「耐震化計画策定ツール」が合わせて公表されています。このツールの利用状況についてお伺いします。ツールを使用して耐震化計画を策定した場合(策定中または策定予定も含む)は、「利用した」を選択ください。
	問2-4 本部庁舎の耐震化状況について、選択ください。
	問2-5 本部庁舎は想定津波浸水域の範囲内にありますか。
	問2-6 本部庁舎に自家発電設備が整備されていますか。
	問2-7 本部庁舎に非常用通信手段を確保していますか。確保している場合は、その通信手段を選択ください。
震災に対する 準備状況	問3-1 震災への事前の備えを実施するに当たっては、被害の規模(断水状況、施設・管路被害状況)を想定しておくことが有効ですが、当該地域において発生が想定される地震に対して、被害想定を行っていますか。最も当てはまるものを選択ください。
	問3-2 危機管理マニュアル等(応急給水に関するもの)を策定していますか。
	問3-3 危機管理マニュアル等(応急復旧に関するもの)を策定していますか。
	問3-4 事業継続計画(BCP)を策定していますか。
	問3-5 危機管理マニュアル等の職員への周知方法を選択ください。
	問3-6 日本水道協会では、地震等緊急時対応の手引き(H25.3)を策定しました。貴水道事業者は、この手引きを活用していますか。
	問3-7 応急給水拠点を設定していますか。
	問3-8 (問3-7で「設定している」と回答された場合) 応急給水拠点の総数(箇所)を記入ください。
	問3-9 平成28年度以降について応急給水拠点等への緊急用貯水槽の整備予定はありますか。
	問3-10 (問3-9で「整備予定がある」と回答された場合) 整備予定数(箇所)を記入ください。
	問3-11 (問3-9で「整備予定がある」と回答された場合) 整備予定の緊急用貯水槽の合計容量(m3)を記入ください。
	問3-12 交通途絶の可能性のある地区を把握していますか。
	問3-13 応急給水の体制(給水基地担当、運搬給水担当、仮設給水栓設置担当等)を確立していますか。
	問3-14 (問3-13で「確立している」と回答された場合) 応急給水の体制はどのような構成ですか。
	問3-15 応急給水用資機材を整備していますか。
	問3-16 応急給水車の保有台数(台)を記入ください。
	問3-17 応急復旧の体制(応急復旧マニュアルの整備等)を確立していますか。
	問3-18 (問3-17で「確立している」と回答された場合) 応急復旧の体制はどのような構成ですか。
	問3-19 応急復旧用資機材を整備していますか。
	問3-20 配管図面等図書類(管路全体図、配水管図等)を整備していますか。整備している場合は保管状況を選択ください。
	問3-21 電力供給が停止した際の影響を把握していますか。
	問3-22 浄水場薬品類について、複数の調達先を検討していますか。
	問3-23 自家発電に用いる燃料の確保に関して、他の水道事業者との協定を締結していますか。
	問3-24 自家発電に用いる燃料の確保に関して、水道事業者以外(ガソリンスタンド等)との協定を締結していますか。
	問3-25 車両用燃料の確保に関して、他の水道事業者との協定を締結していますか。
	問3-26 車両用燃料の確保に関して、水道事業者以外(ガソリンスタンド等)との協定を締結していますか。
	問3-27 参集訓練を実施していますか。
	問3-28 応急給水訓練を実施していますか。
	問3-29 応急復旧訓練を実施していますか。
	問3-30 貴水道事業者の行政部局との合同訓練を実施していますか。
	問3-31 他事業者との合同訓練(応急給水)を実施していますか。
	問3-32 他事業者との合同訓練(応急復旧)を実施していますか。

※問1では水道事業者名、給水量規模、担当者連絡先を確認

第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

表 2.1 アンケート一般編の設問事項 (2/2)

分類	設問一覧
受援体制・ 応援体制構築 の準備状況	問4-1 応援受入れのためのマニュアルを策定していますか。
	問4-2 応援隊の受入れに際し、駐車場や資機材置き場が必要となります。これらの用地を確保していますか。候補の選定を行っている場合は、「確保している」を選択ください。
	問4-3 応援活動のためのマニュアル等を策定していますか。
	問4-4 地震等緊急時対応の手引き（日本水道協会）では応援準備態勢の段階区分について記述しています。貴水道事業体では、応援活動のために独自に出動基準を策定していますか。
	問4-5 応急給水（応援）に派遣可能な職員の人数（人）（1日当たりの人数）を記入ください。
	問4-6 応急給水（応援）に派遣可能な給水車の台数（台）（1日当たりの台数）を記入ください。
	問4-7 応急給水（応援）に派遣可能な日数（日）を記入ください。
	問4-8 応急復旧（応援）に派遣可能な職員の人数（人）を記入ください。
	問4-9 応急復旧（応援）に派遣可能な施工業者の人数（人）を記入ください。
	問4-10 応急復旧（応援）に派遣可能な作業車（バン・トラック等）の台数を記入ください。
	問4-11 応急復旧（応援）に派遣可能な日数（日）を記入ください。
	問4-12 1995年兵庫県南部地震から現在までに、地震による被災経験はありますか。（応急給水を要したもの）
	問4-13 1995年兵庫県南部地震から現在までに、他の水道事業体へ応援隊を派遣したことはありますか。
住民への情報 提供と連携	問5-1 各家庭における非常時用飲用水の備蓄の広報（広報誌やホームページへの掲載、パンフレットの配布など）を行っていますか。
	問5-2 応急給水拠点の位置等を住民に周知（広報誌やホームページへの掲載、パンフレットの配布など）していますか。
	問5-3 住民も参加した応急給水の訓練を実施していますか。
	問5-4 この事例のように、災害時において住民自らが応急給水活動を実施できる体制や仕組みがありますか。
都府県支部長 都市・北海道 地区協議会区長 都市としての 対応状況	問6-1 地震等緊急時対応の手引き（日本水道協会）では、遠方からの応援隊の休憩場所提供や応援隊の移動補助を目的として、中継水道事業体の設定を推奨しています。中継水道事業体の選定に関して、検討を行っていますか。
	問6-2 地震等緊急時対応の手引き（日本水道協会）では、広域的災害で被災地の被害が甚大となった場合に備え、給水車への給水基地の提供、宿泊場所確保等の補助、情報連絡の補助等を行う支援拠点水道事業体の設定を推奨しています。支援拠点水道事業体の選定に関して、検討を行っていますか。
	問6-3 都府県支部長都市・北海道地区協議会区長都市が被災した場合の代替都市の設定について、検討していますか。
	問6-4 都府県支部・北海道地区主催の訓練を実施していますか。
	問6-5 他の都府県支部・北海道地区との応援協定の締結数等をご記入ください。
	問6-6 都府県支部・北海道地区等における給水車および資機材等の保有状況を調査・確認していますか。
	問6-7 関係機関（自衛隊、警察、国土交通省、電力会社、民間企業等）への応援要請等について検討していますか。
地方支部長 都市としての 対応状況	問7-1 地震等緊急時対応の手引き（日本水道協会）では、遠方からの応援隊の休憩場所提供や応援隊の移動補助を目的として、中継水道事業体の設定を推奨しています。中継水道事業体の選定に関して、検討を行っていますか。
	問7-2 地震等緊急時対応の手引き（日本水道協会）では、広域的災害で被災地の被害が甚大となった場合に備え、給水車への給水基地の提供、宿泊場所確保等の補助、情報連絡の補助等を行う支援拠点水道事業体の設定を推奨しています。支援拠点水道事業体の選定に関して、検討を行っていますか。
	問7-3 地方支部長都市が被災した場合の代替都市の設定について、検討していますか。
	問7-4 地方支部主催の訓練を実施していますか。
	問7-5 所管都府県支部・北海道地区協議会との応援協定の締結数等を記入ください。

表 2.2 アンケート詳細編の設問事項 (1/3)

分類	設問一覧
耐震化への 取り組み状況	問2-1 被害想定における想定地震、規模（マグニチュード）について記入ください。
	問2-2 水道施設（取水場・浄水場・配水池・ポンプ場・水管橋のいずれか）が想定津波浸水域の範囲内にありますか。
	問2-3 （問2-2で「ある」と回答された場合） 水道施設に対する津波対策の実施または計画がありますか。
	問2-4 津波による塩水遡上対策の実施または計画がありますか。
	問2-5 水源上流域における終末処理場や工場の被災を想定した、水源保全対策の実施または計画がありますか。
	問2-6 構造物及び管路の被害想定の設定方法（根拠）について記入ください。
	問2-7 津波による被害想定の設定方法（根拠）について記入ください。
	問2-8 地震・津波の重畳被害想定の設定方法（根拠）について記入ください。
	問2-9 給水区域内における津波到達エリアの面積割合について記入ください。
	問2-10 耐震化計画における対象施設を選択ください。
	問2-11 耐震化計画における対象管路を選択ください。
	問2-12 津波、液状化を考慮して耐震化計画の策定または改定を行いましたか。
	問2-13 送水管における地震対策について、実施済みまたは実施中の対策のうち、該当する項目を選択ください。
	問2-14 配水管における地震対策について、実施済みまたは実施中の対策のうち、該当する項目を選択ください。
	問2-15 貴水道事業体施設への電力供給が停止した場合、浄水場等でどの程度影響があるか記入ください。
	問2-16 貴水道事業体で保有している浄水場の総数（箇所）を記入ください。
	問2-17 そのうち、自家発電設備が整備されている浄水場の総数（箇所）を記入ください。
	問2-18 自家発電設備の総容量（kVA）を記入ください。
	問2-19 自家発電設備の容量規模の考え方を記入ください。
	問2-20 使用燃料の種別について、該当する項目を選択ください。

※問1では水道事業体名を確認

第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

表 2.2 アンケート詳細編の設問事項 (2/3)

分類	設問一覧
震災に対する 準備状況	問3-1 水道給水対策本部に、他事業体や日本水道協会を組み入れることを想定していますか。
	問3-2 応急給水・応急復旧の考え方
	問3-3 応急給水の優先順位を設定していますか。
	問3-4 応急復旧の優先順位を設定していますか。
	問3-5 車両および給水用・復旧用資機材の保有状況
	問3-6 職員（応援隊含む）の食糧・飲料水等について確保していますか。または、確保方策を検討していますか。
	問3-7 被害状況及び対応状況が明らかになり、応援体制に余裕が生じた場合は、応援隊を縮小していくこととなります。貴水道事業体では、被災後の復旧がどの程度進めば、応援隊の規模を縮小または終了することになっていますか。
	問3-8 問3-7に記入いただいた内容は、危機管理マニュアル等に整理されていますか。
	問3-9 応急復旧後の排水処理について、下水道部局等と調整する計画がありますか。
	問3-10 応援隊への配布等も考慮して、水道システムの概要を容易に理解できるような基幹施設の概略図を整備していますか。
	問3-11 応援隊への配布等も考慮して、重要施設（給水基地、給水拠点、避難所、救急医療機関等）を記載した地図を整備していますか。
	問3-12 配管図等の整備方法について、該当するものを選択ください。
	問3-13 （問3-12で「紙媒体のみ」、「紙媒体・電子媒体の両方」と回答された場合）配管図等（紙媒体）の更新頻度について、該当するものを選択ください。
	問3-14 （問3-12で「電子媒体（マッピングシステム等）のみ」、「紙媒体・電子媒体の両方」と回答された場合）配管図等（電子媒体）の更新頻度について、該当するものを選択ください。
	問3-15 配管図等（電子媒体）は、危機管理上バックアップを取ることが重要です。貴水道事業体は、配管図等（電子媒体）のバックアップを取っていますか。
	問3-16 （問3-15で「取っている」と回答された場合）どのような方法でバックアップを取っていますか（例：クラウド等）。また、バックアップの頻度やデータの分散管理等について記入ください。
	問3-17 主要施設図（浄水場・配水池等の構造物）を整備保管していますか。 ※媒体は問いません。
	問3-18 給水車補給施設（注水設備）を整備していますか。
	問3-19 応急復旧に際し、円滑に工事を進めるためには、資機材や工事残土の仮置き場を確保する必要があります。仮置き場を確保していますか。候補の選定を行っている場合は、「確保している」を選択ください。
	問3-20 飲料水（ボトル水）の確保状況（行政、流通在庫備蓄、一般家庭）について、把握していますか。 ※流通在庫備蓄：流通業者から必要量を買って取って保管を委託し、非常時の資材不足に備える方法
	問3-21 （問3-20で「把握している」と回答された場合）行政部局における備蓄量（m ³ ）を記入ください。
	問3-22 （問3-20で「把握している」と回答された場合）流通在庫備蓄における備蓄量（m ³ ）を記入ください。
	問3-23 （問3-20で「把握している」と回答された場合）一般家庭に呼び掛けている備蓄量を記入ください。（例：3割/人日を3日分）
	問3-24 （問3-20で「把握している」と回答された場合）一般家庭における飲料水の備蓄について、市民アンケート等で達成率を調査している場合は、達成率（%）を記入ください。

表 2.2 アンケート詳細編の設問事項 (3/3)

分類	設問一覧
受援体制・ 応援体制構築 の準備状況	問4-1 応援事業体としての応急給水・応急復旧の考え方
	問4-2 応援時の費用負担、労災の扱いについて、「地震等緊急時対応の手引き」で定めている事項と同様でしょうか。
	問4-3 (問4-2で「異なる」と回答された場合) 上記の質問で「異なる」を選択された場合、その内容を記入ください。
	問4-4 自衛隊による給水活動との連携について、危機管理マニュアル等に反映していますか。
	問4-5 1995年兵庫県南部地震から現在までに、他の水道事業体へ応援隊を派遣したことがあれば、その内容を記入ください。
	問4-6 他事業体（都道府県内）との応援協定の締結状況
	問4-7 他事業体（都道府県外）との応援協定の締結状況
	問4-8 貴水道事業体の他の行政部局との応援協定の締結状況
	問4-9 その他（監理団体、OB等）との応援協定の締結状況
	問4-10 民間企業（水道工事組合、施工業者、委託管理業者、資機材業者等）との応援協定の締結状況
	問4-11 燃料（自家発電設備・車両）の確保に関する協定の締結状況
	問4-12 薬品供給会社の一覧及び緊急時における薬品供給に関する協定の締結状況

3. 調査結果の概要

3.1 回収結果

3.1.1 一般編

対象会員数 : 1,361 会員
 回収数 : 975 会員 (回答率 71.6%)

3.1.2 詳細編

対象会員数 : 97 会員
 回収数 : 95 会員 (回答率 97.9%)

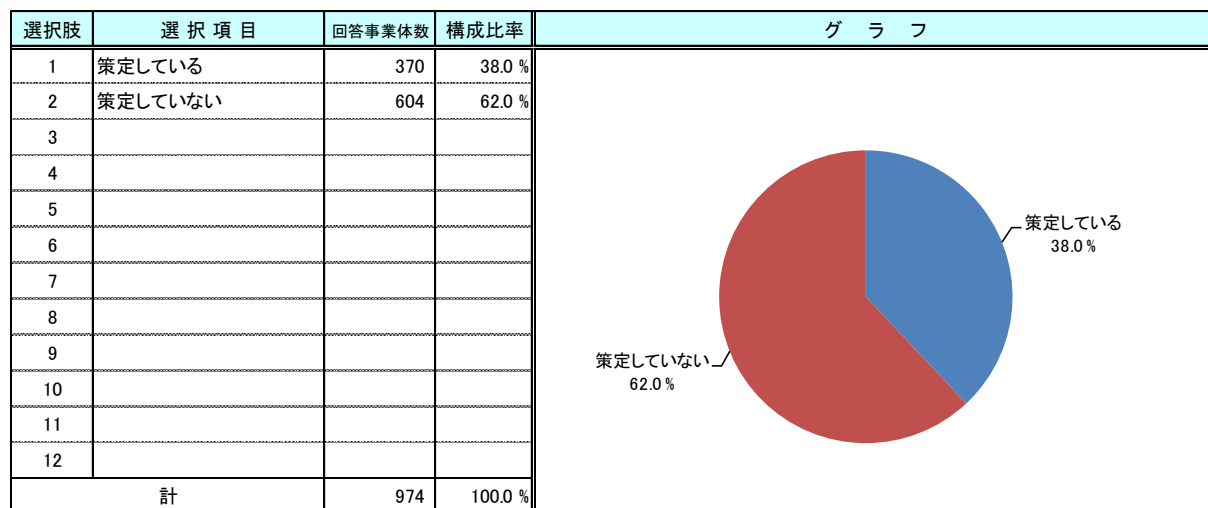
3.2 一般編の結果概要

ここでは、一般編の全回答について、単純集計した結果を示す。

3.2.1 耐震化への取り組み状況

問 2-1 耐震化計画を策定していますか。

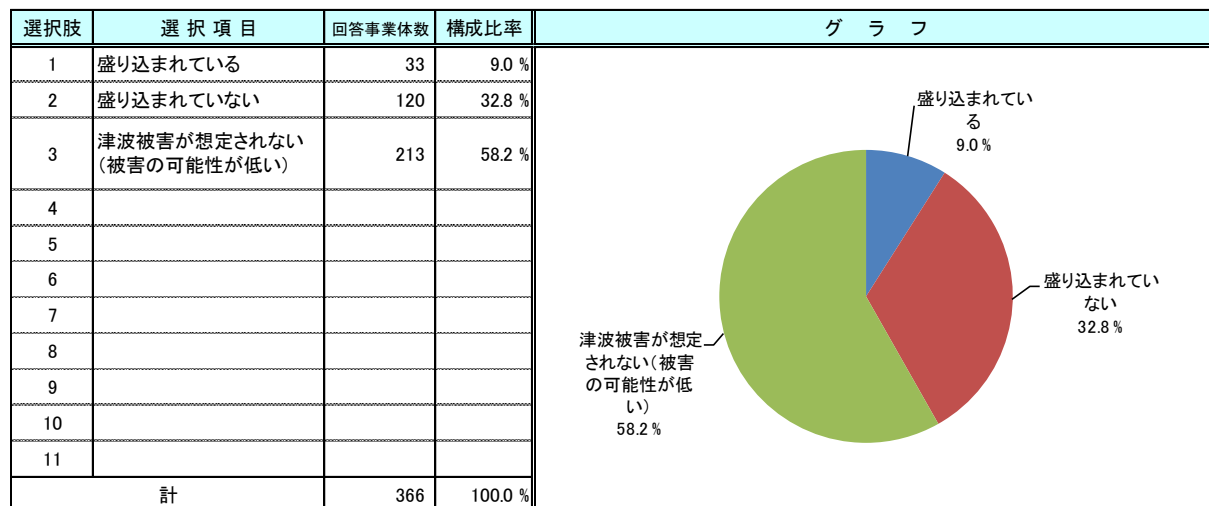
※策定中の場合は、「策定している」を選択ください。



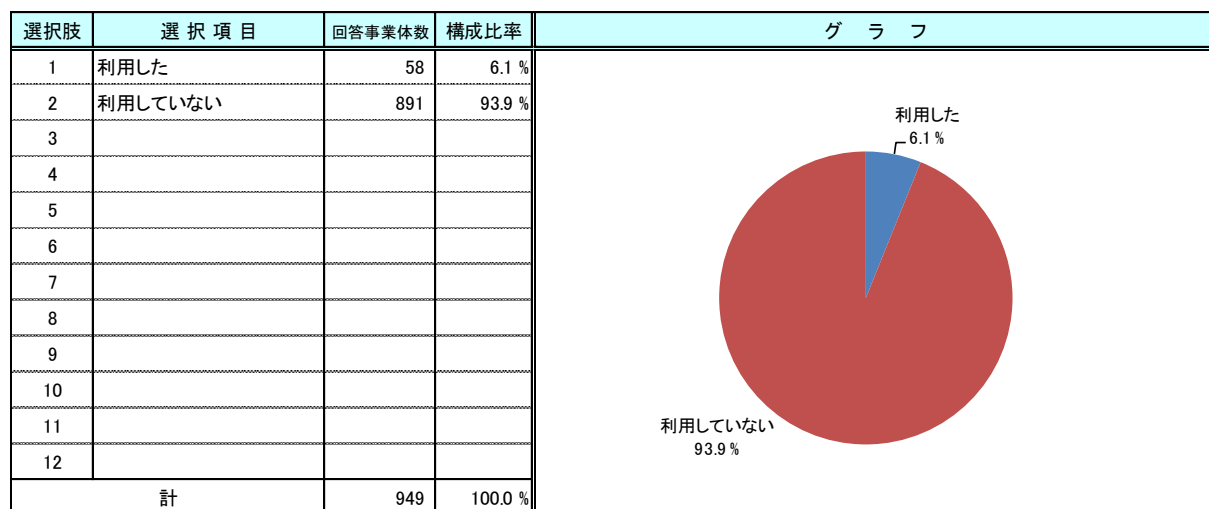
第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 2-2 (問 2-1 で「策定している」と回答された場合) 耐震化計画には、津波被害対策が盛り込まれていますか。

※津波被害対策を考慮して策定中または改訂中の場合は、「盛り込まれている」を選択ください。



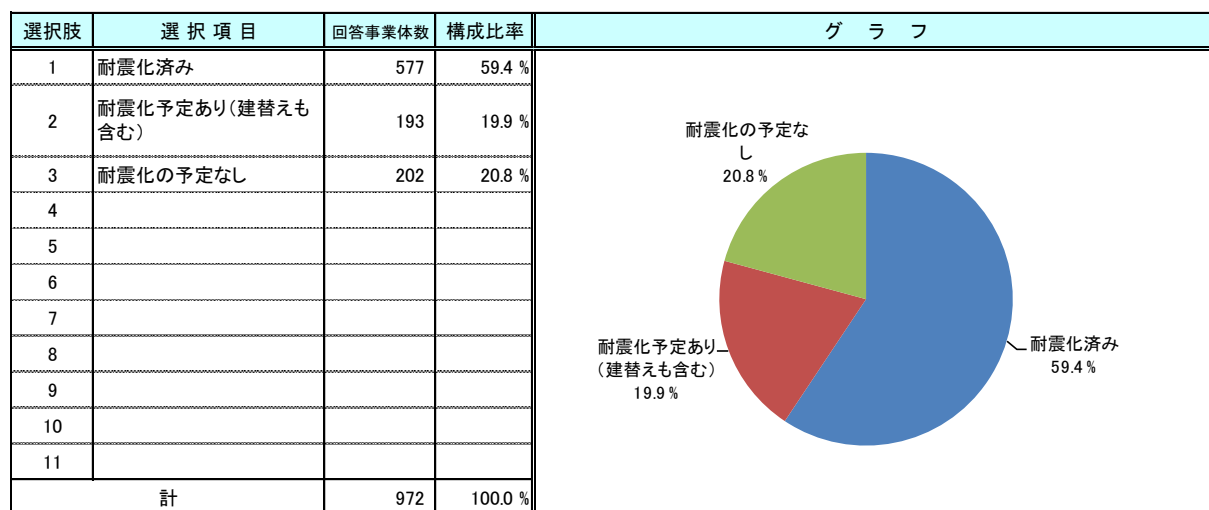
問 2-3 厚生労働省では、平成 27 年 6 月に「水道の耐震化計画策定指針」を改定しています。また、耐震化計画の策定を促進する目的で、「耐震化計画策定ツール」が合わせて公表されています。このツールの利用状況についてお伺いします。ツールを使用して耐震化計画を策定した場合(策定中または策定予定も含む)は、「利用した」を選択ください。



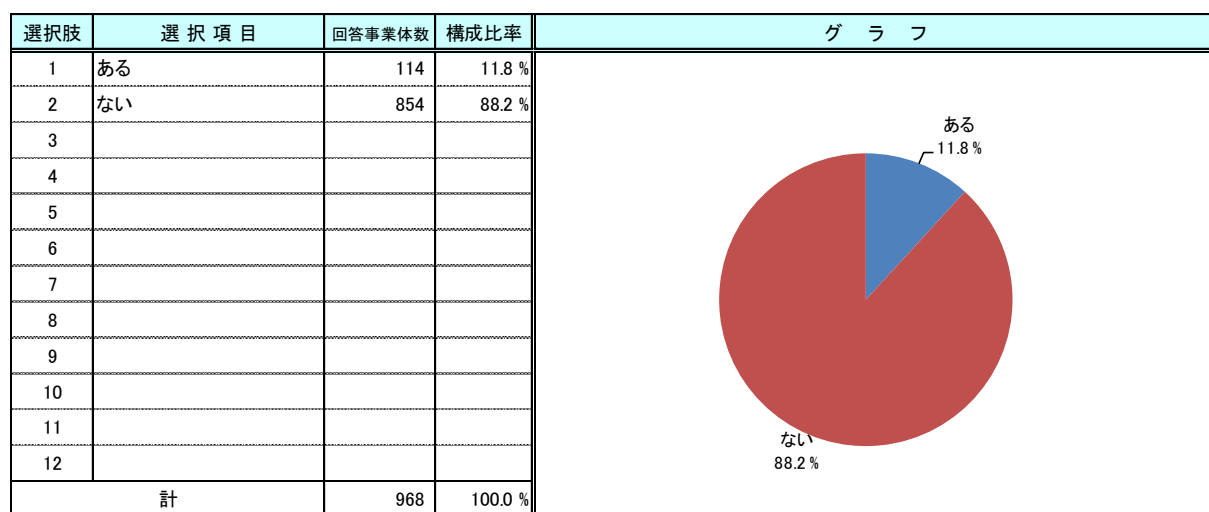
第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 2-4 本部庁舎の耐震化状況について、選択ください。

※耐震性能を有している場合は、「耐震化済み」を選択ください。

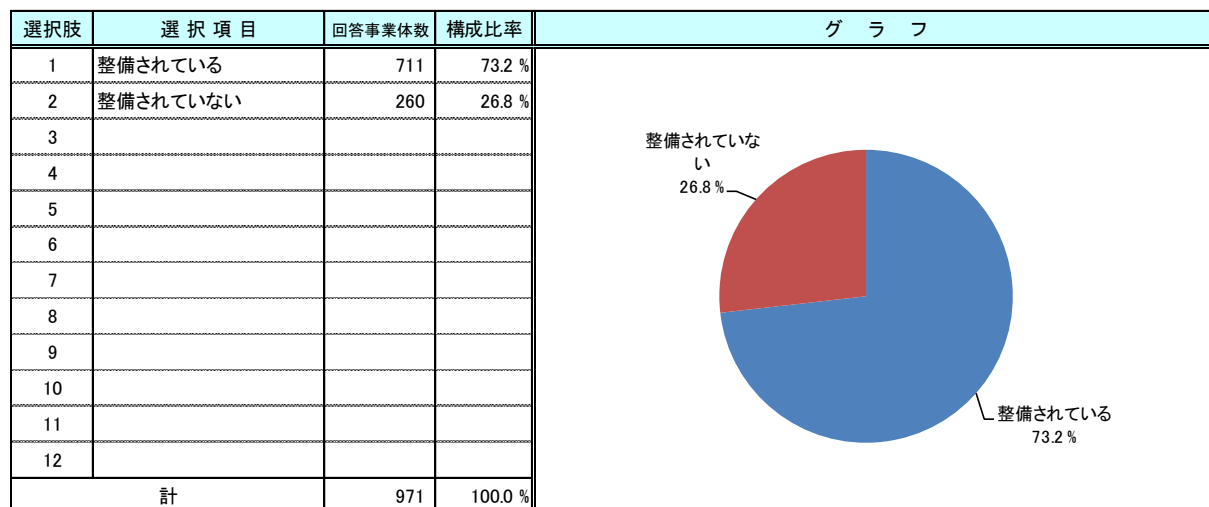


問 2-5 本部庁舎は想定津波浸水域の範囲内にありますか。



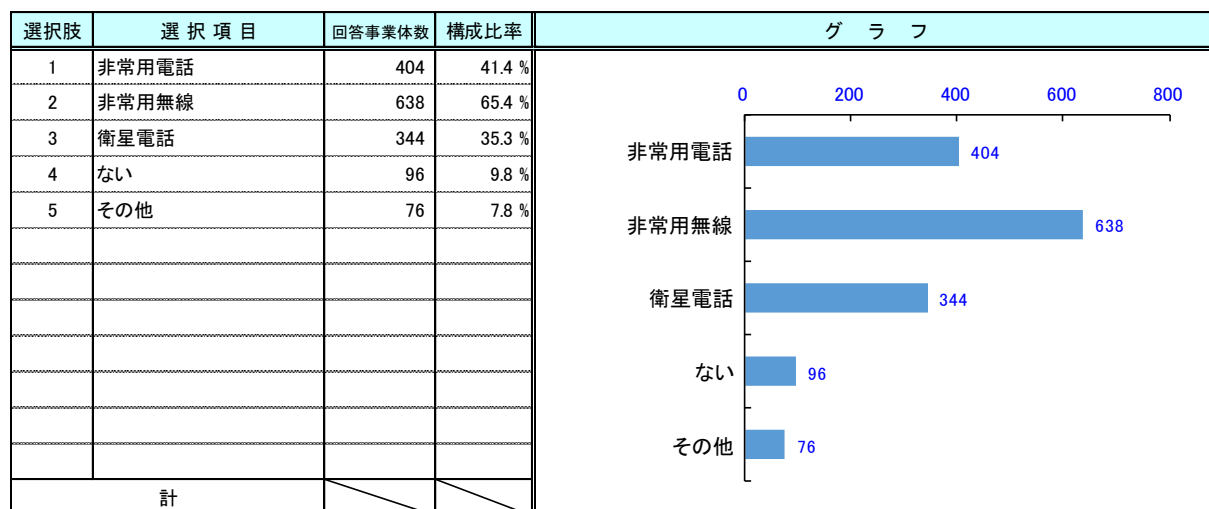
第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 2-6 本部庁舎に自家発電設備が整備されていますか。



問 2-7 本部庁舎に非常用通信手段を確保していますか。確保している場合は、その通信手段を選択ください。

※該当するものを全て選択ください。

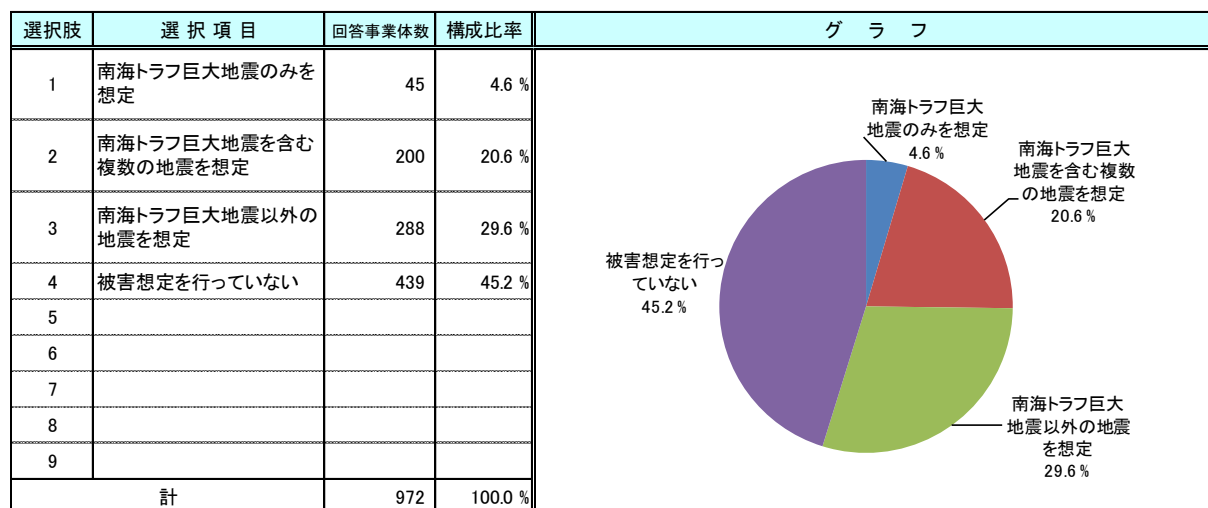


【その他として記載されていたもの】

MCA 無線、PHS、ケーブル電話、メール配信、モーターサイレン、業務無線、県防災通信システム、災害時優先電話、地域衛星通信ネットワーク、防災行政無線 など

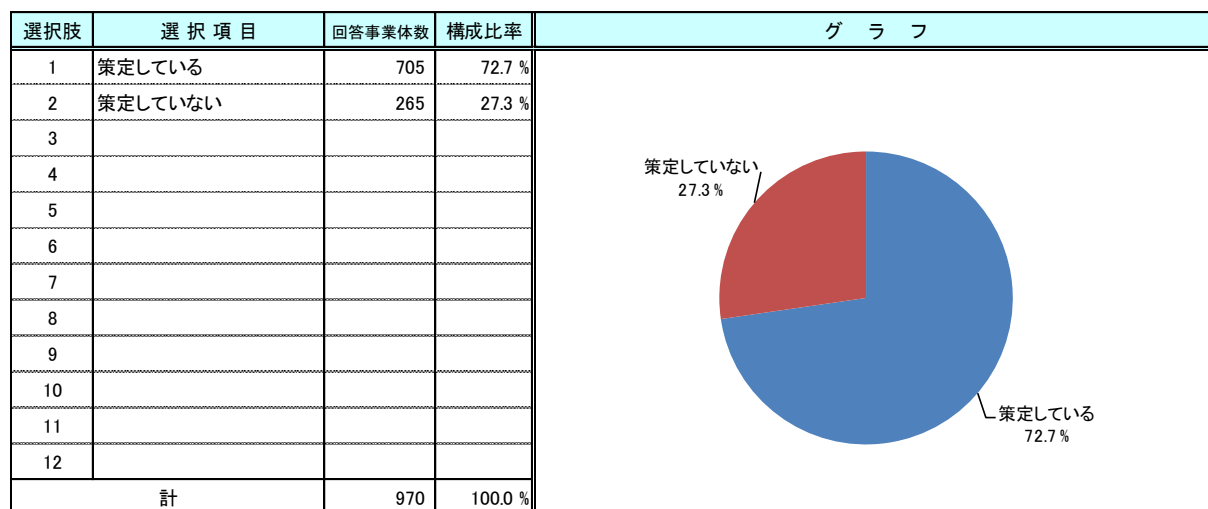
3.2.2 震災に対する準備状況

問 3-1 震災への事前の備えを実施するに当たっては、被害の規模（断水状況、施設・管路被害状況）を想定しておくことが有効ですが、当該地域において発生が想定される地震に対して、被害想定を行っていますか。最も当てはまるものを選択ください。



問 3-2 危機管理マニュアル等（応急給水に関するもの）を策定していますか。

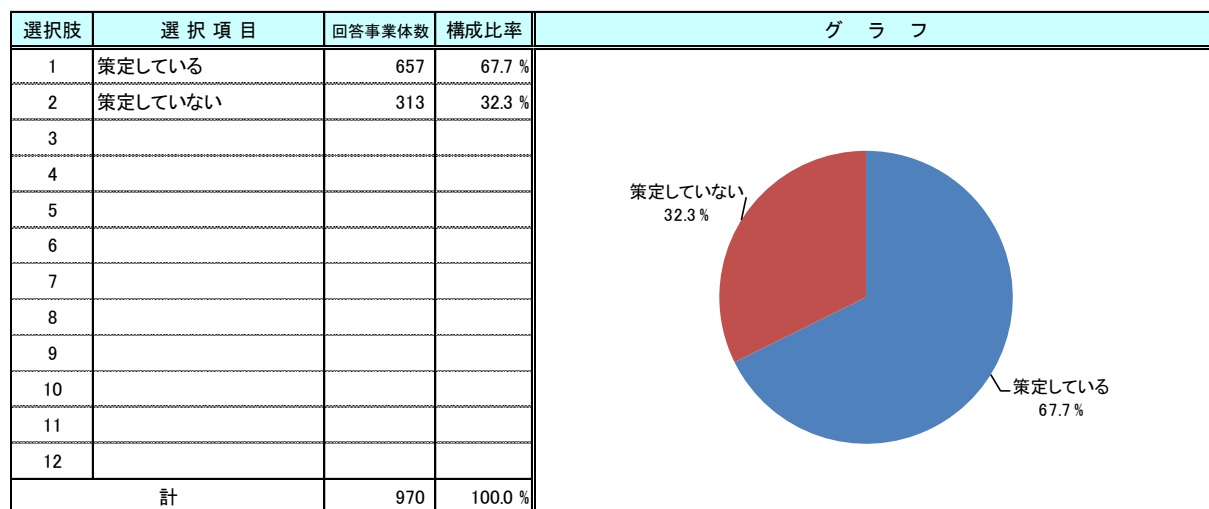
※策定中の場合は、「策定している」を選択ください。



第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

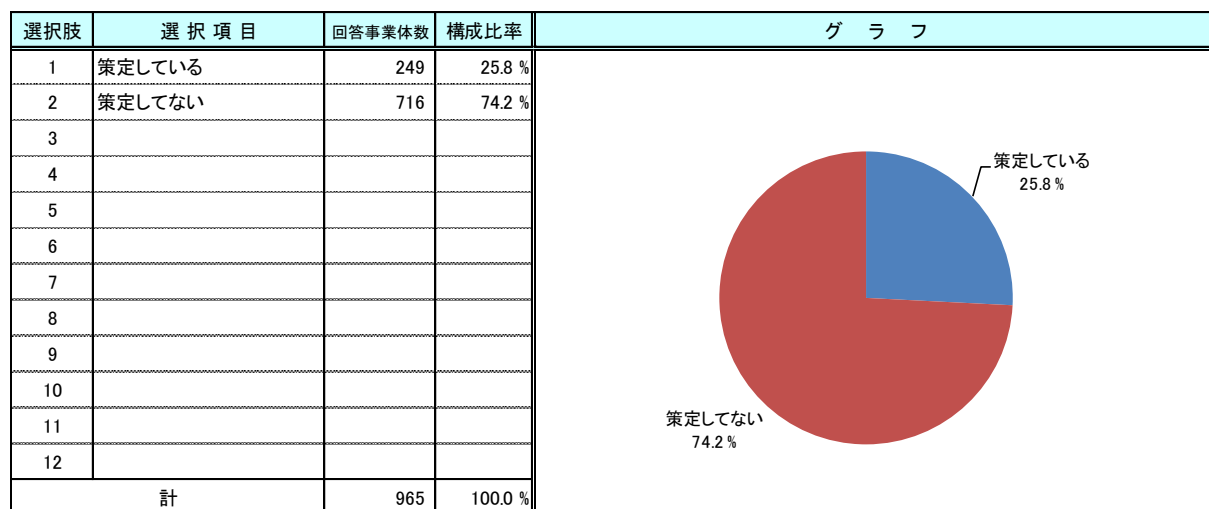
問3-3 危機管理マニュアル等（応急復旧に関するもの）を策定していますか。

※策定中の場合は、「策定している」を選択ください。



問3-4 事業継続計画（BCP）を策定していますか。

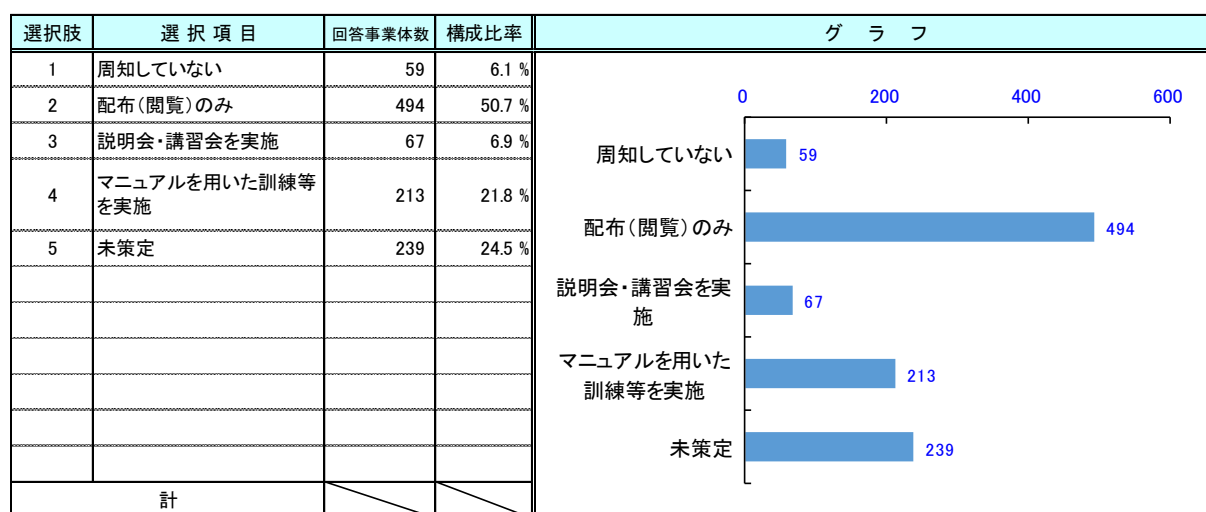
※策定中の場合は、「策定している」を選択ください。



第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

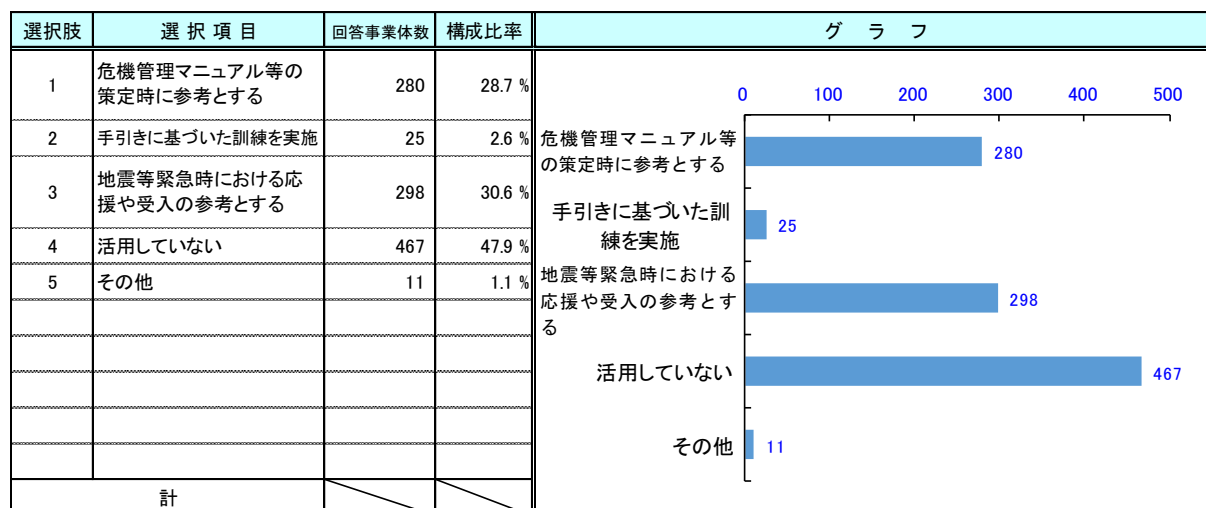
問 3-5 危機管理マニュアル等の職員への周知方法を選択ください。

※策定していない場合は、「未策定」を選択ください。該当するものを全て選択ください。



問 3-6 日本水道協会では、地震等緊急時対応の手引き（H25.3）を策定しました。貴水道事業体は、この手引きを活用していますか。

※該当するものを全て選択ください。

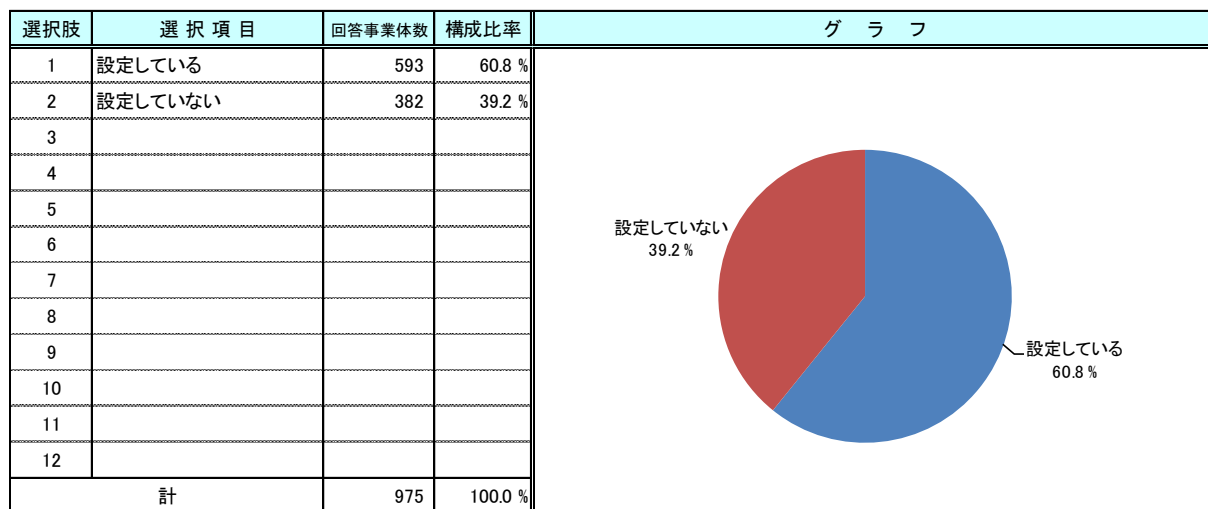


【その他として記載されていたもの】

マニュアル見直し時の参考にする、厚労省の策定指針を活用、今後の活用を検討、地震等緊急時における応援や受け入れの参考とする など

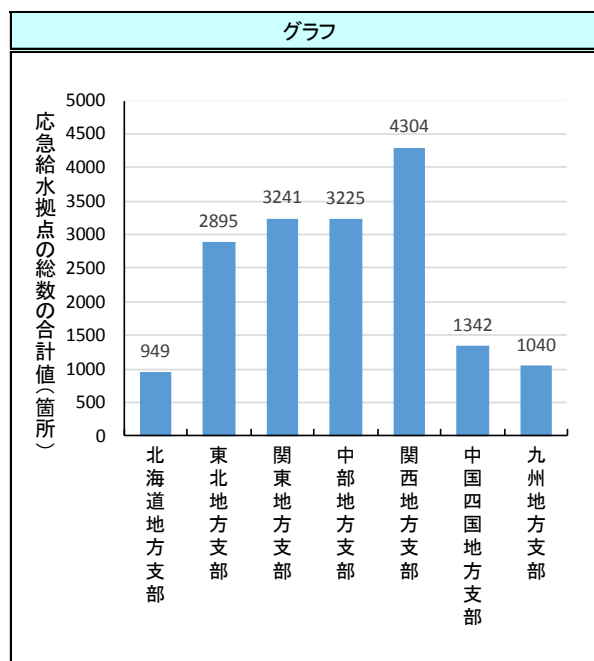
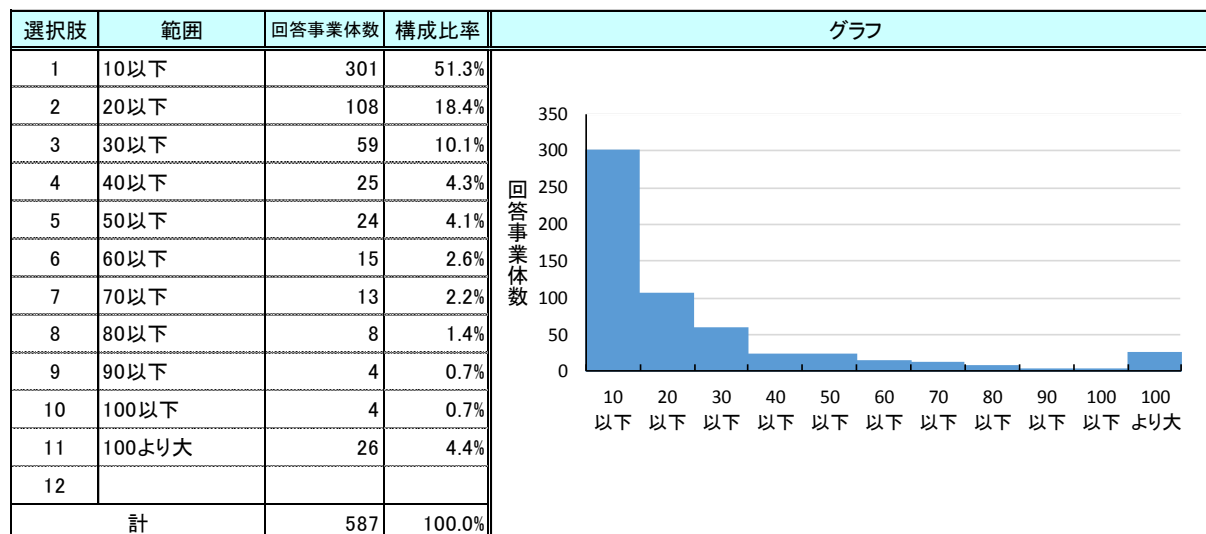
第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 3-7 応急給水拠点を設定していますか。



第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

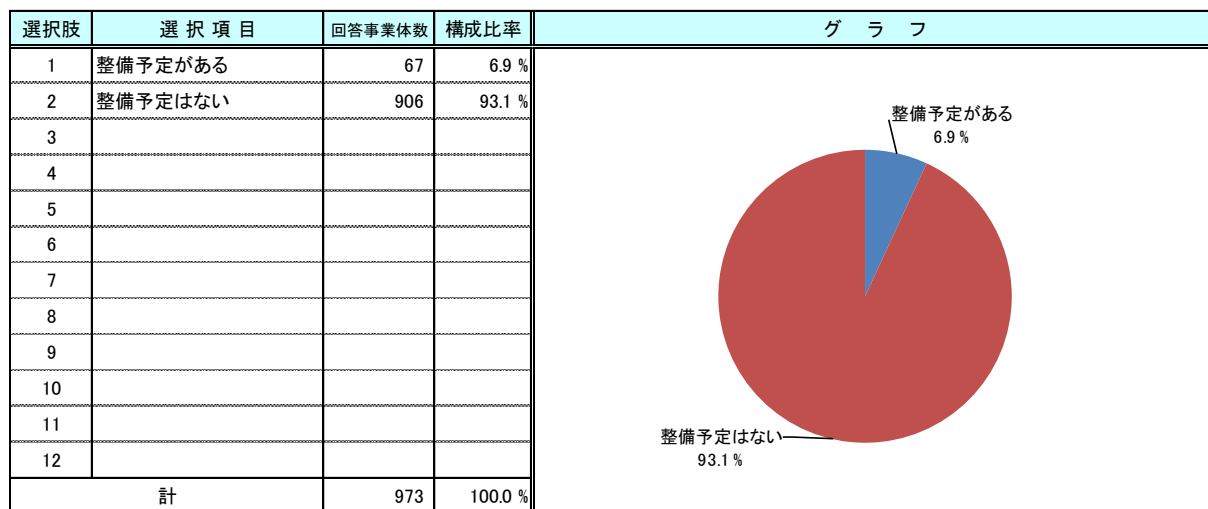
問 3-8 (問 3-7 で「設定している」と回答された場合) 応急給水拠点の総数(箇所)を記入ください。(半角数字のみ)



※アンケートにおいては、『応急給水拠点』の定義を定めていないため、各水道事業者によって計上している内容に違いがあることに留意(例えば、緊急用貯水槽や配水池のみを計上している場合、給水車で応急給水する避難所等も計上している場合など)

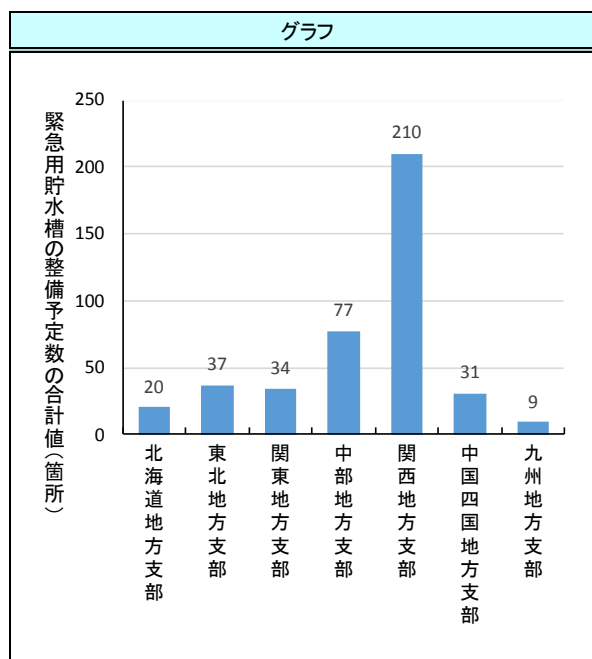
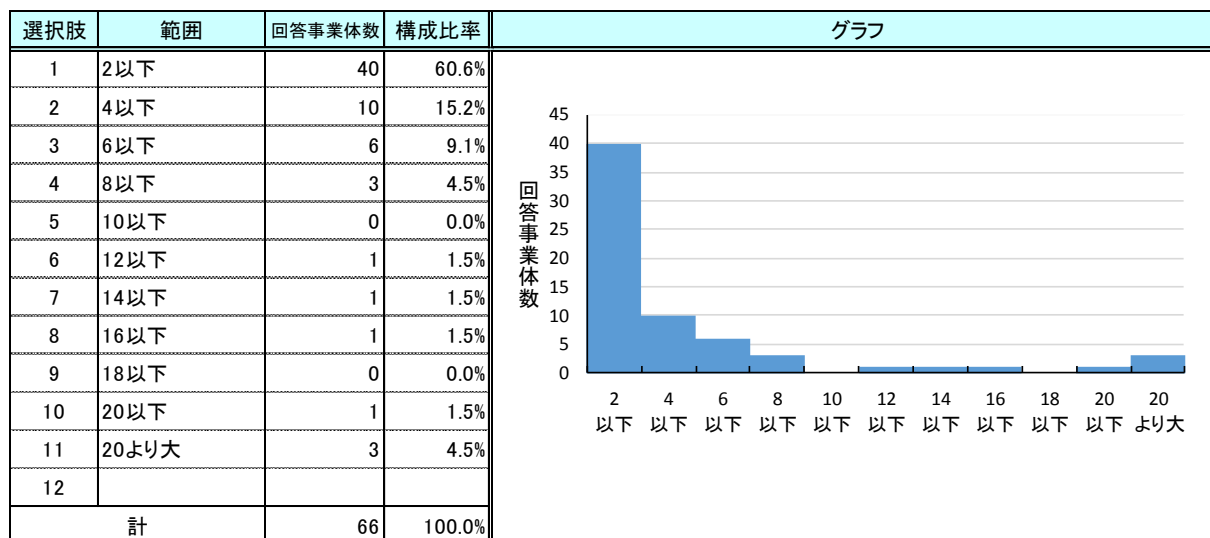
第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 3-9 平成 28 年度以降について応急給水拠点等への緊急用貯水槽の整備予定はありますか。



第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

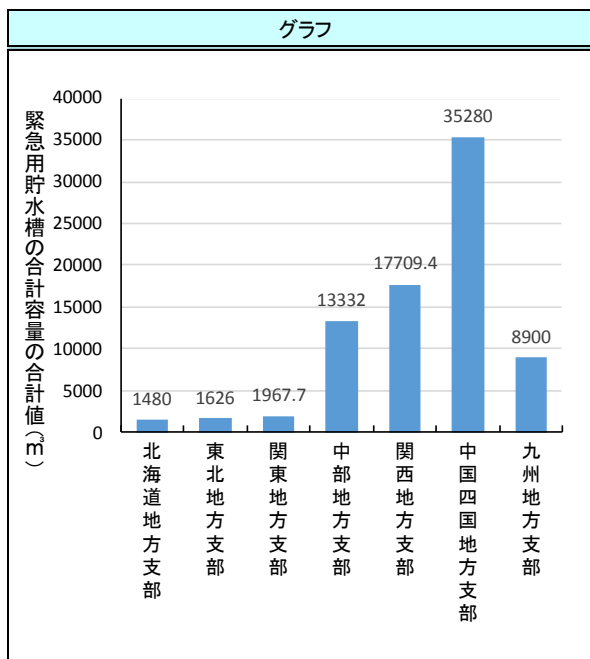
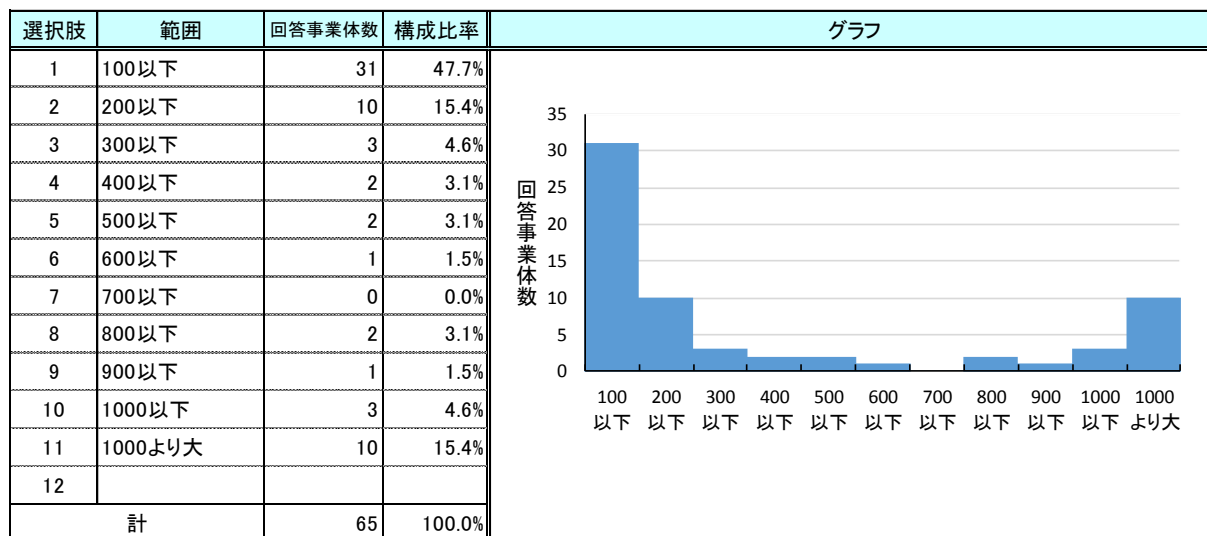
問 3-10 (問 3-9 で「整備予定がある」と回答された場合) 整備予定数 (箇所) を記入ください。
(半角数字のみ)



※水道事業体によっては、配水池を緊急用貯水槽として位置付けている場合があり、それらも含んだ数値である。

第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 3-11 (問 3-9 で「整備予定がある」と回答された場合) 整備予定の緊急用貯水槽の合計容量 (m³) を記入ください。(半角数字のみ)

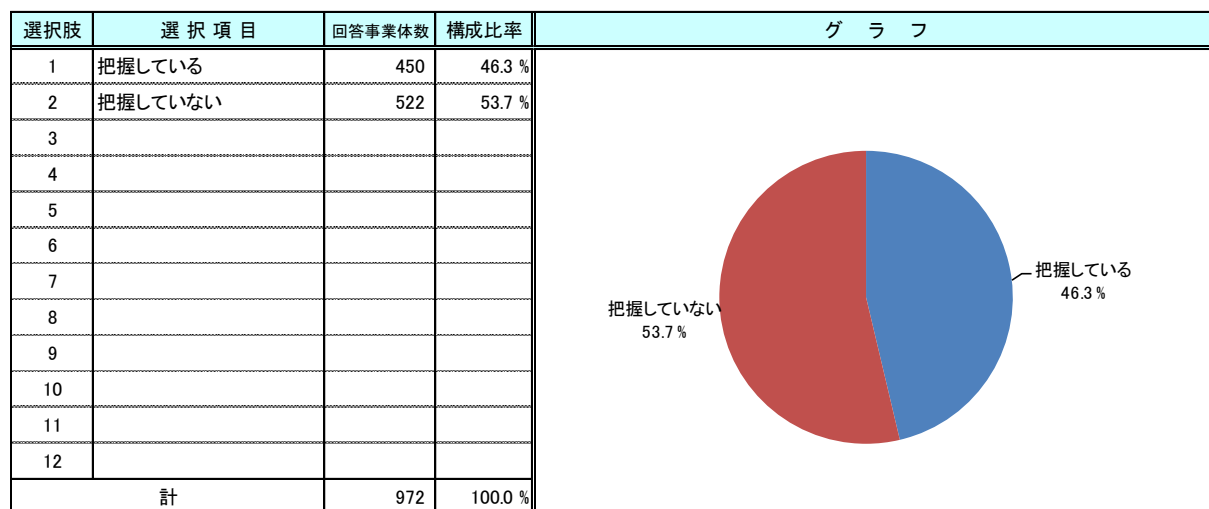


※水道事業体によっては、配水池を緊急用貯水槽として位置付けている場合があり、それらも含んだ数値である。

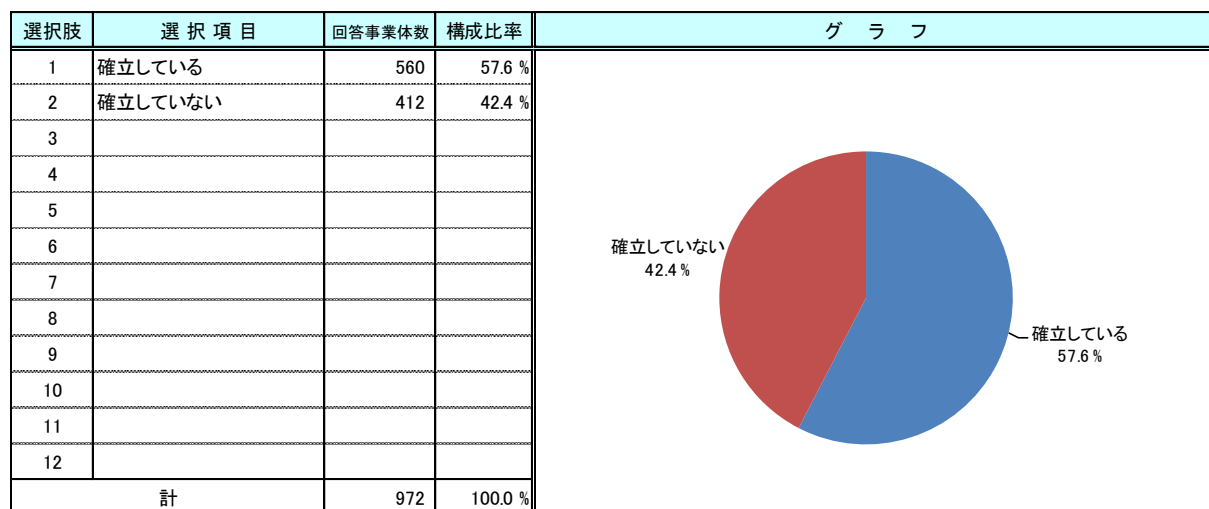
第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 3-12 交通途絶の可能性のある地区を把握していますか。

※交通途絶が生じる可能性が低い場合は、「把握している」を選択ください。



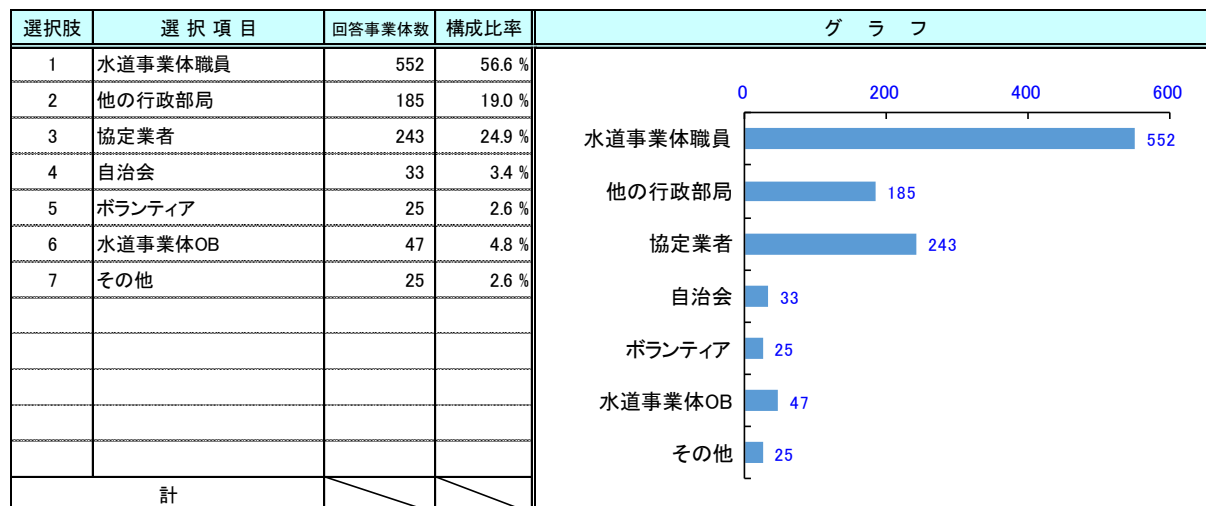
問 3-13 応急給水の体制（給水基地担当、運搬給水担当、仮設給水栓設置担当等）を確立していますか。



第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 3-14 (問 3-13 で「確立している」と回答された場合) 応急給水の体制はどのような構成ですか。

※該当するものを全て選択ください。

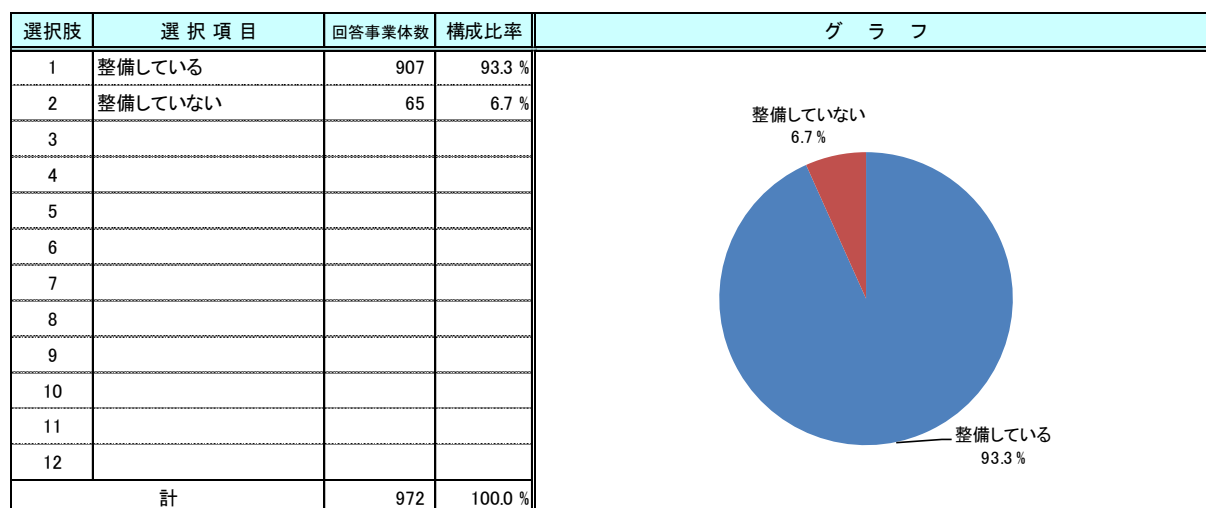


【その他として記載されていたもの】

応援事業体職員、管工事協同組合、給水工事指定店、自衛隊派遣要請、消防団、第三者委託受託業者、日水協会員市町村、民間業者 など

問 3-15 応急給水用資機材を整備していますか。

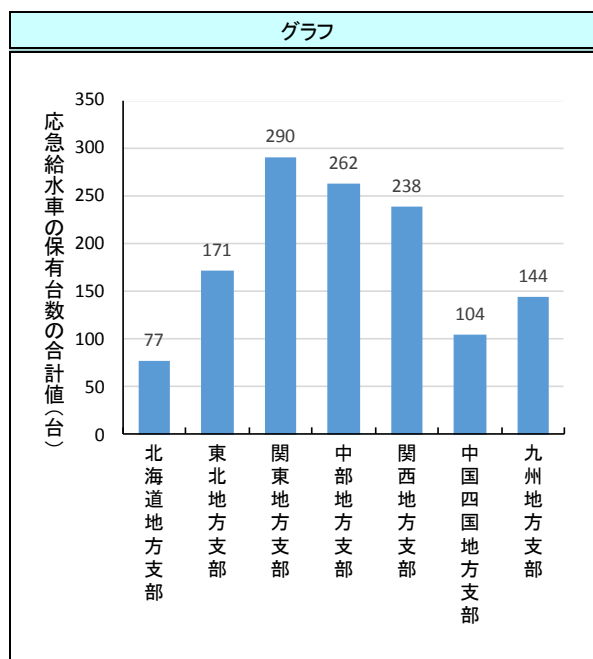
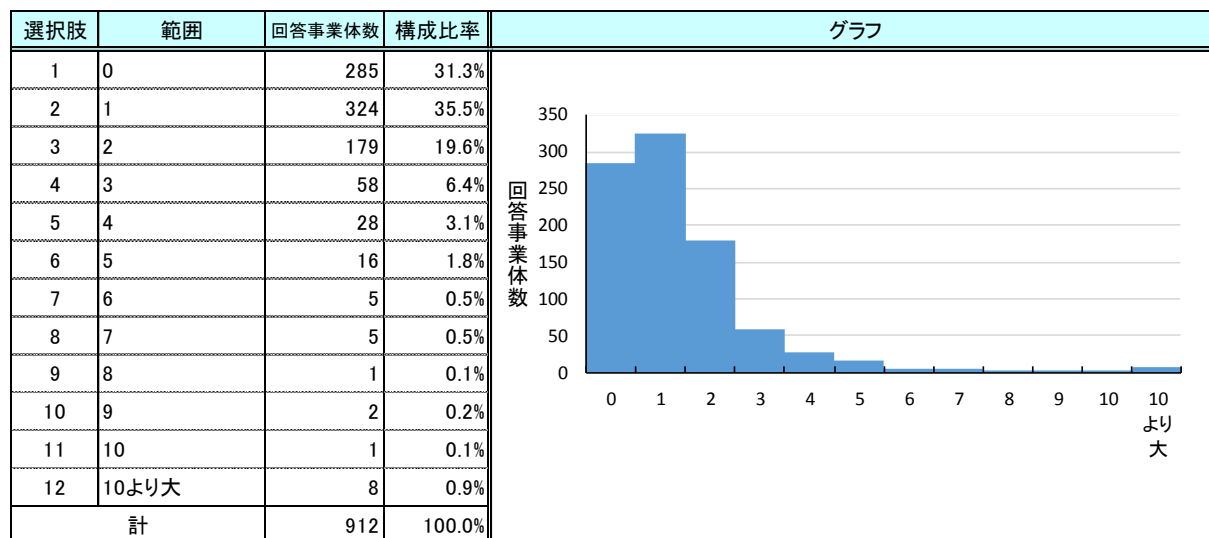
※数量の多少に関係なく、応急用として保持している場合は「整備している」を選択ください。



第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

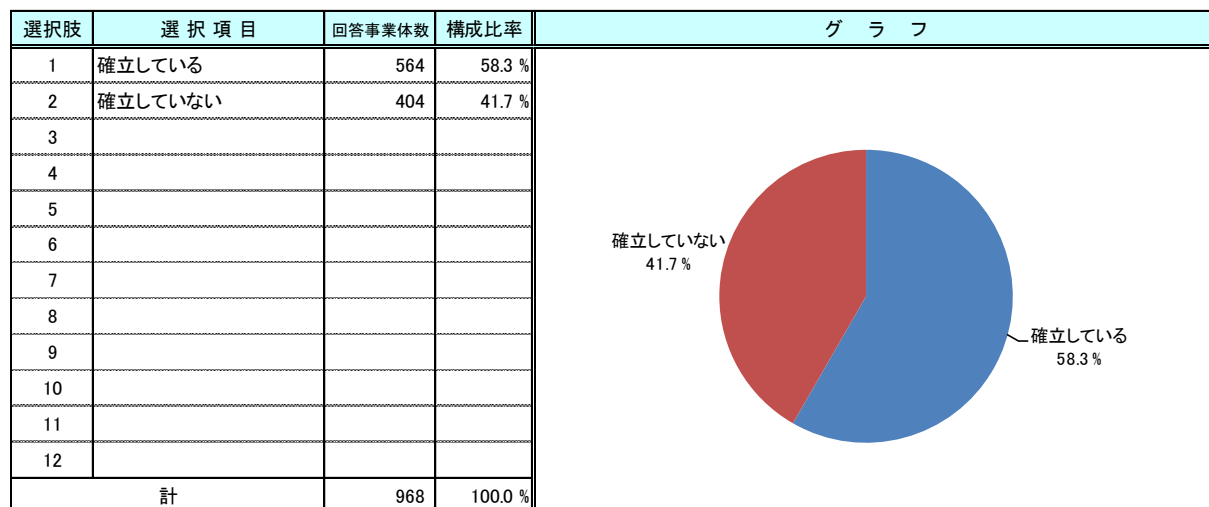
問 3-16 応急給水車の保有台数（台）を記入ください。（半角数字のみ）

※リースによるものも含まれます。



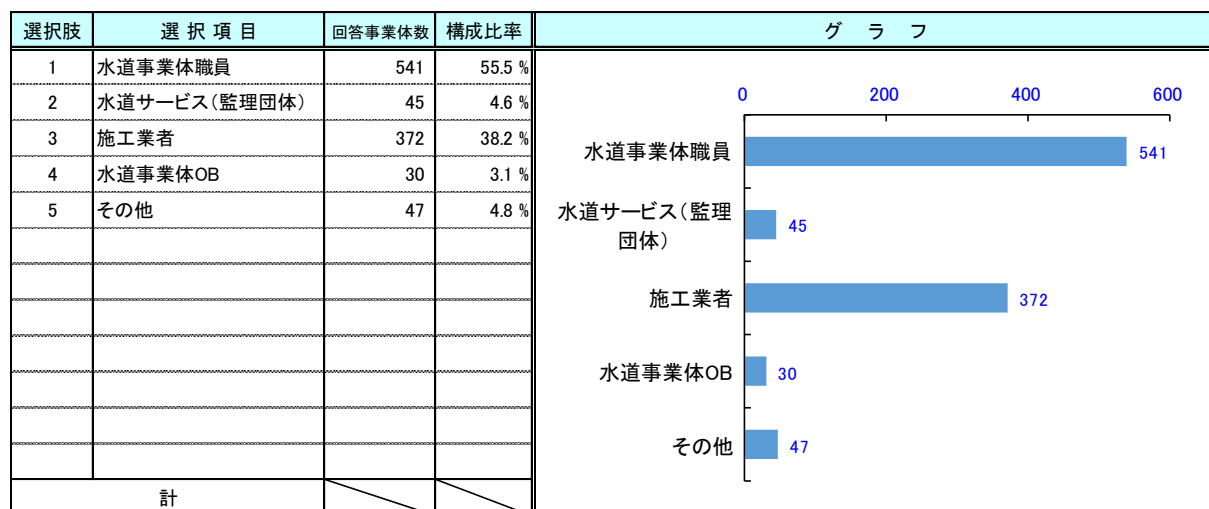
第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 3-17 応急復旧の体制（応急復旧マニュアルの整備等）を確立していますか。



問 3-18 （問 3-17 で「確立している」と回答された場合）応急復旧の体制はどのような構成ですか。

※該当するものを全て選択ください。



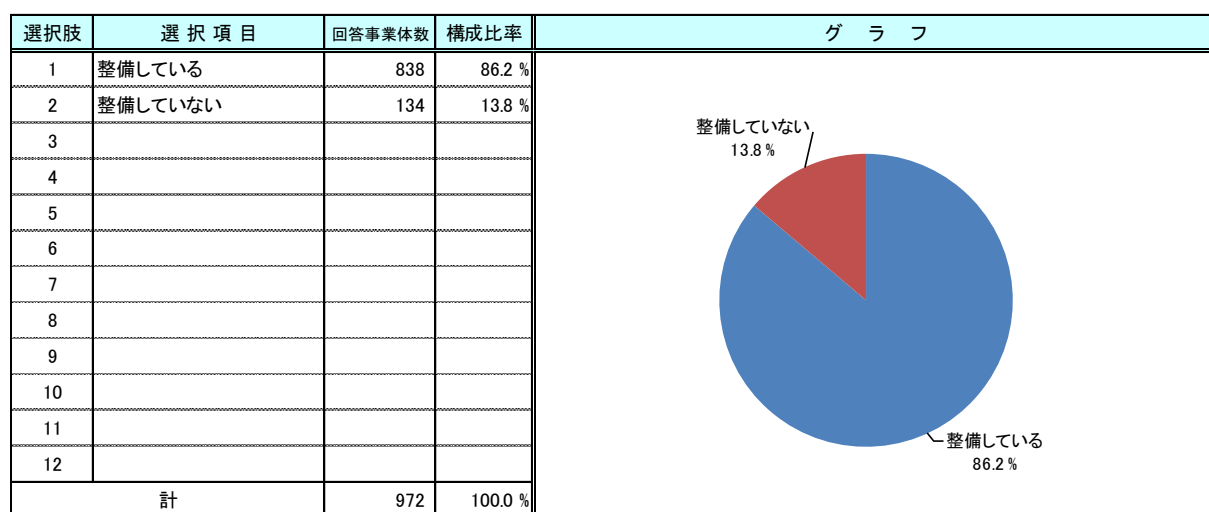
【その他として記載されていたもの】

応援水道事業体職員、管工事協同組合、給水工事指定店、協定事業者、資材提供等の提携業者、自衛隊派遣要請、他の水道事業体職員、第三者委託業者、料金徴収等委託業者、電気事業者、日本水道協会 など

第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

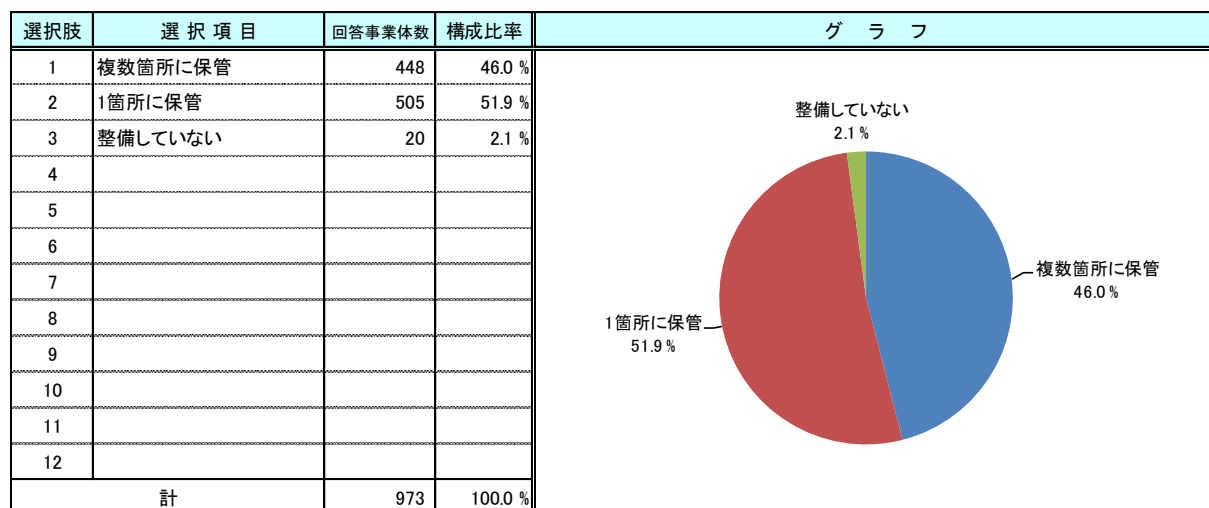
問 3-19 応急復旧用資機材を整備していますか。

※数量の多少に関係なく、応急用として保持している場合は「整備している」を選択ください。



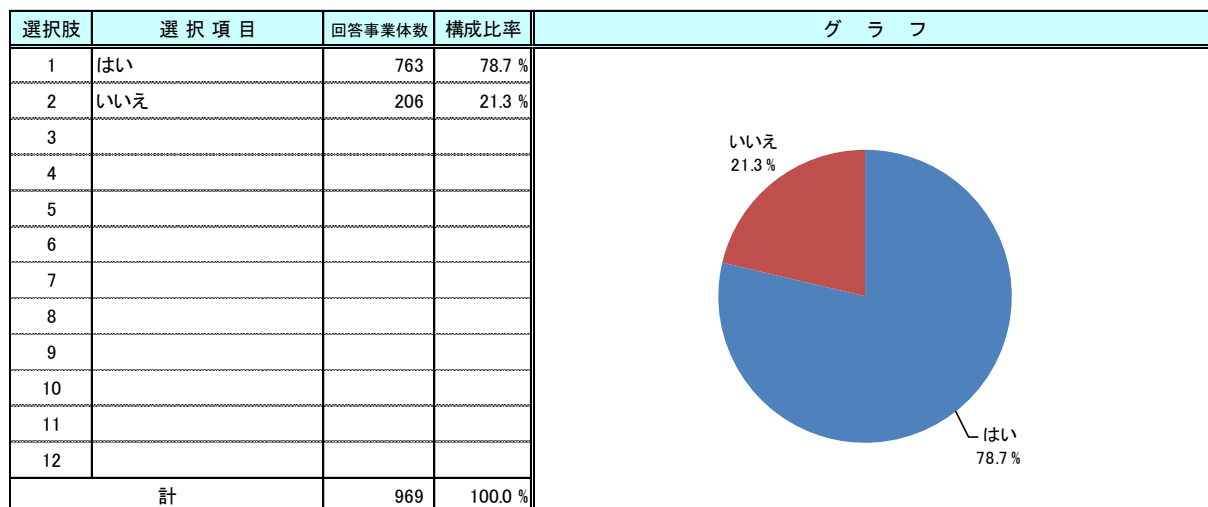
問 3-20 配管図面等図書類（管路全体図、配水管図等）を整備していますか。整備している場合は保管状況を選択ください。

※媒体は問いません。

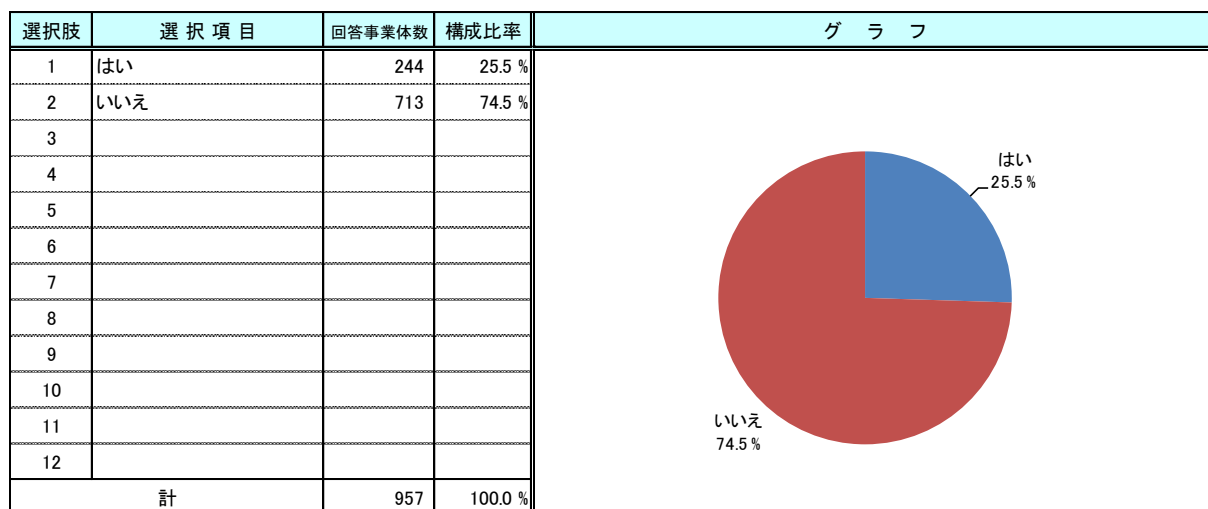


第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 3-21 電力供給が停止した際の影響を把握していますか。

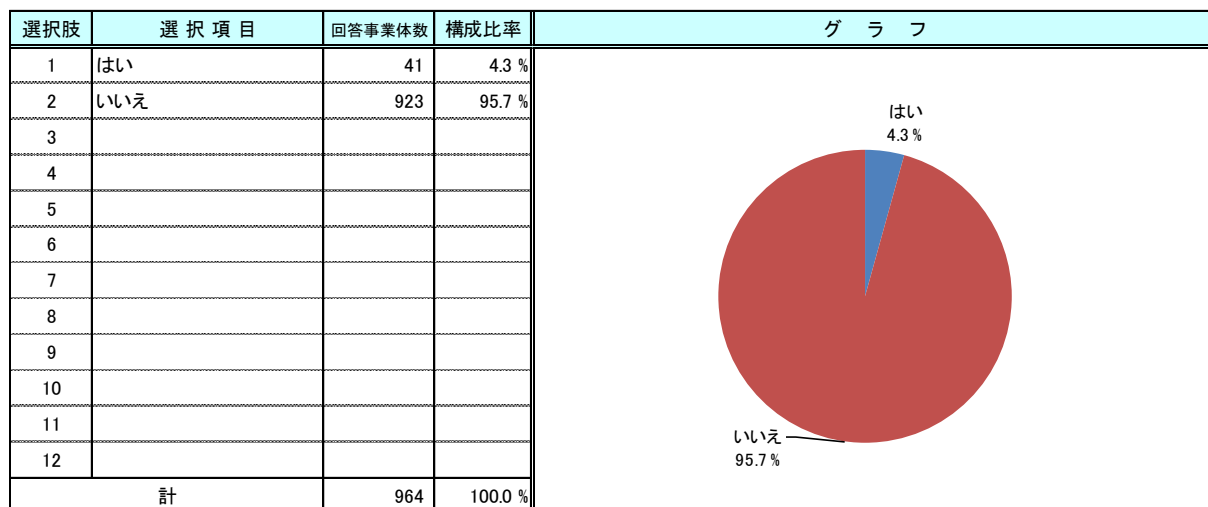


問 3-22 浄水場薬品類について、複数の調達先を検討していますか。

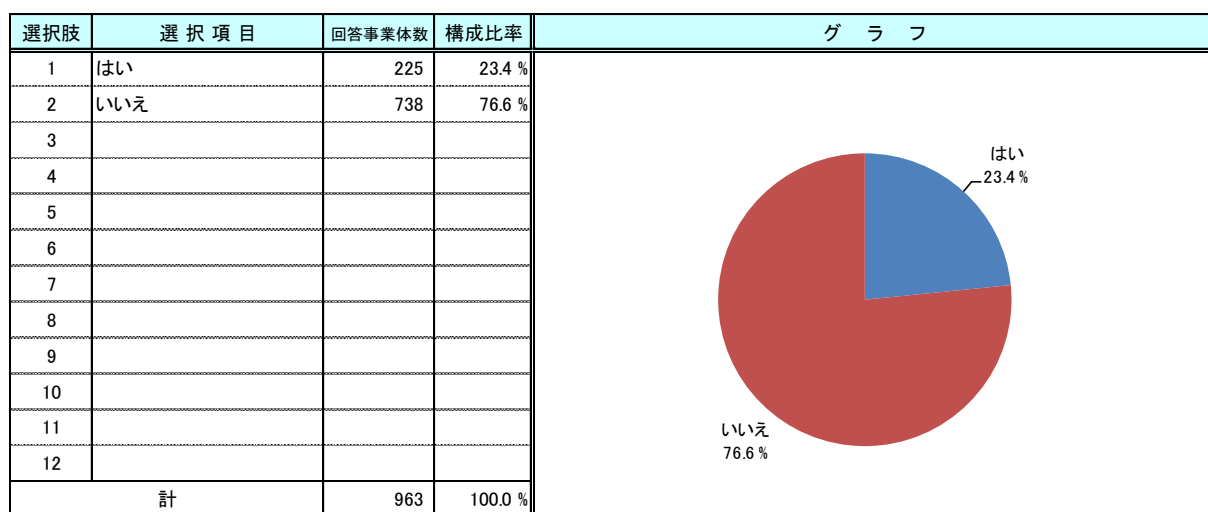


第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 3-23 自家発電に用いる燃料の確保に関して、他の水道事業体との協定を締結していますか。

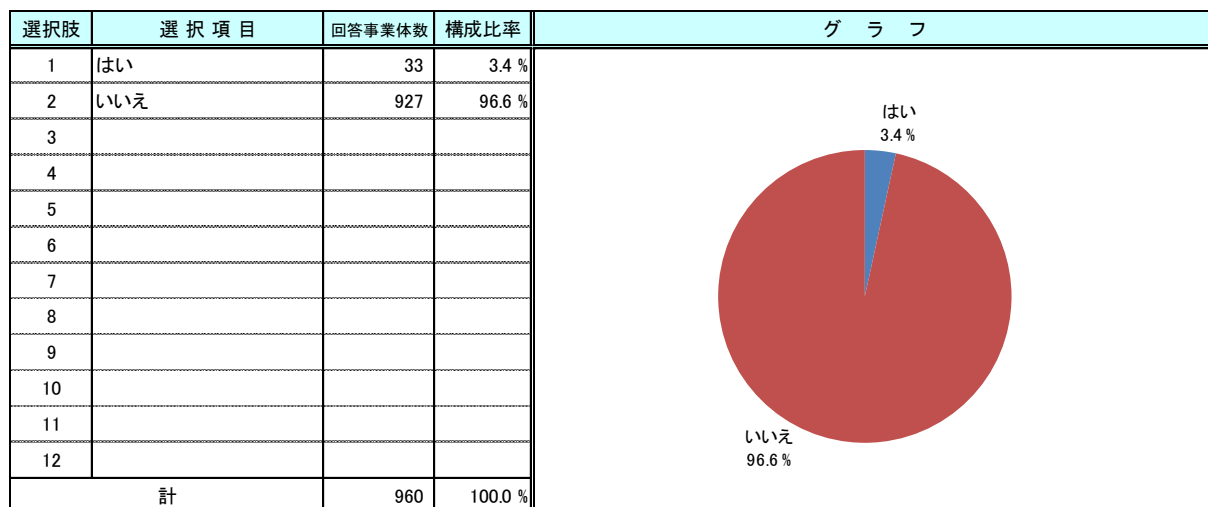


問 3-24 自家発電に用いる燃料の確保に関して、水道事業体以外（ガソリンスタンド等）との協定を締結していますか。

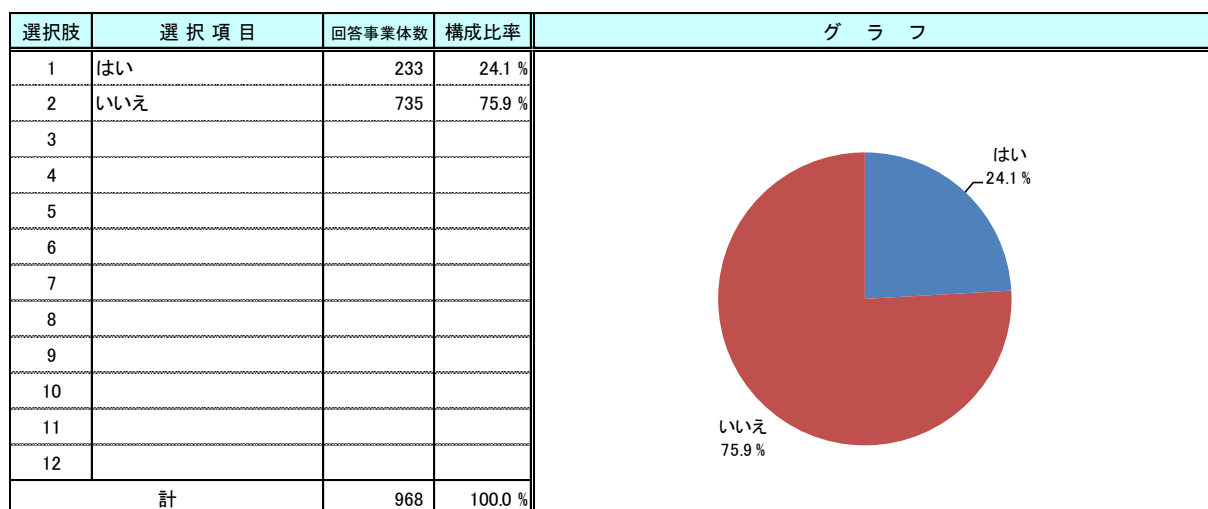


第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 3-25 車両用燃料の確保に関して、他の水道事業者との協定を締結していますか。

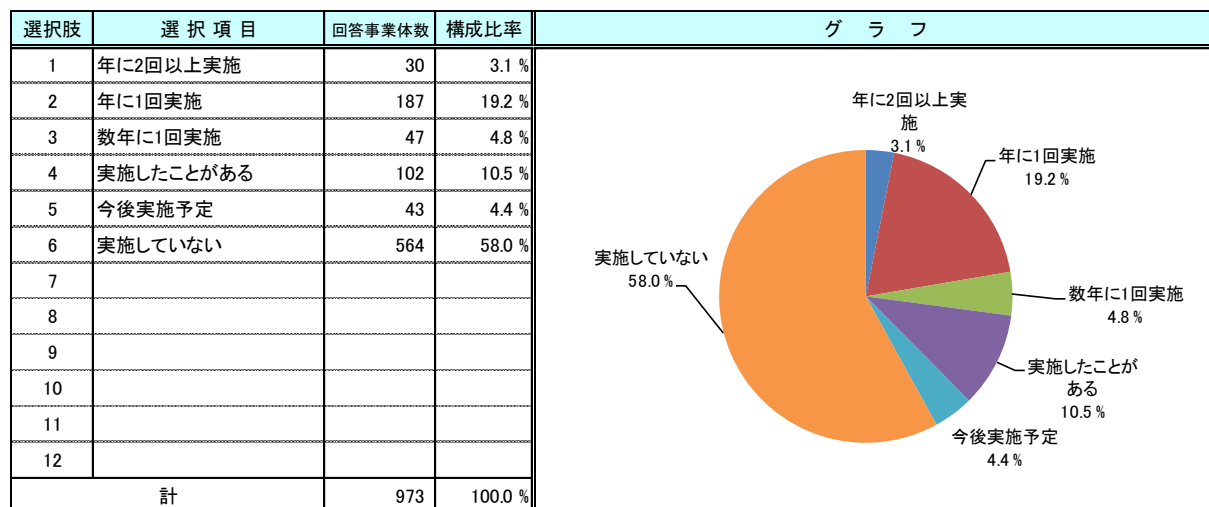


問 3-26 車両用燃料の確保に関して、水道事業者以外（ガソリンスタンド等）との協定を締結していますか。

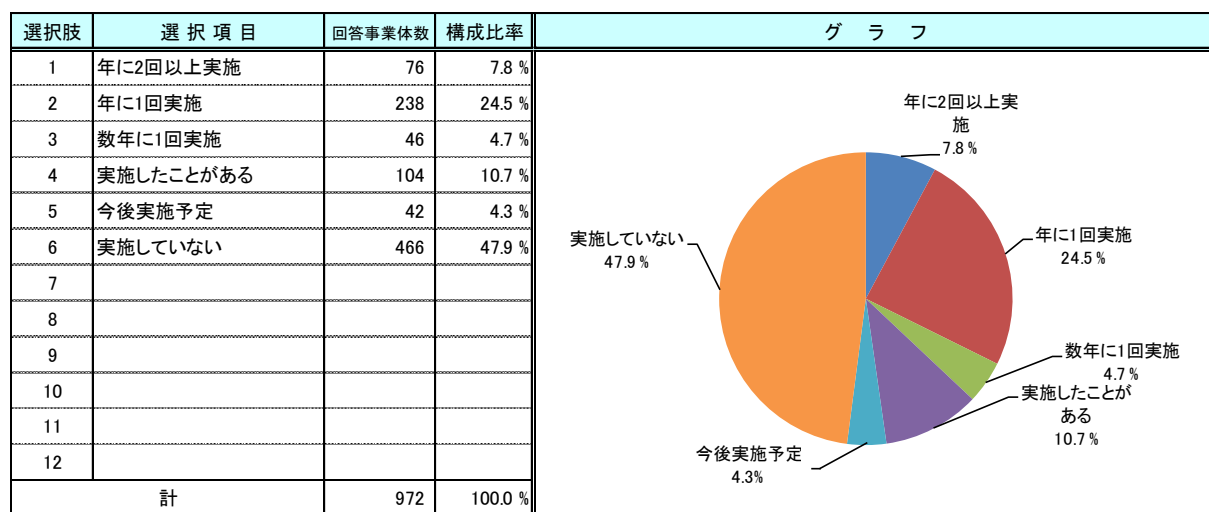


第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 3-27 参集訓練を実施していますか。

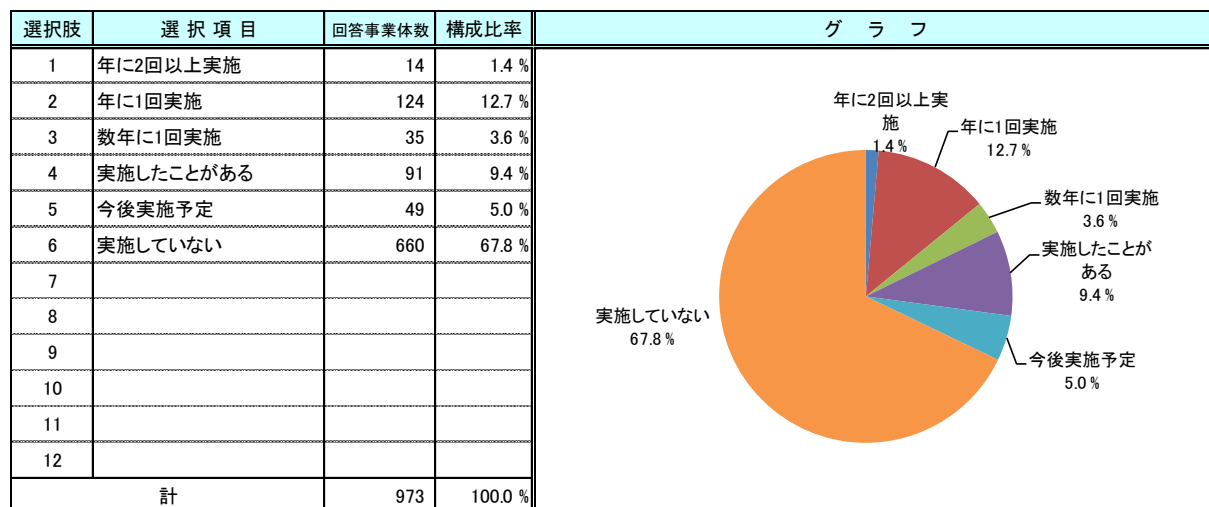


問 3-28 応急給水訓練を実施していますか。

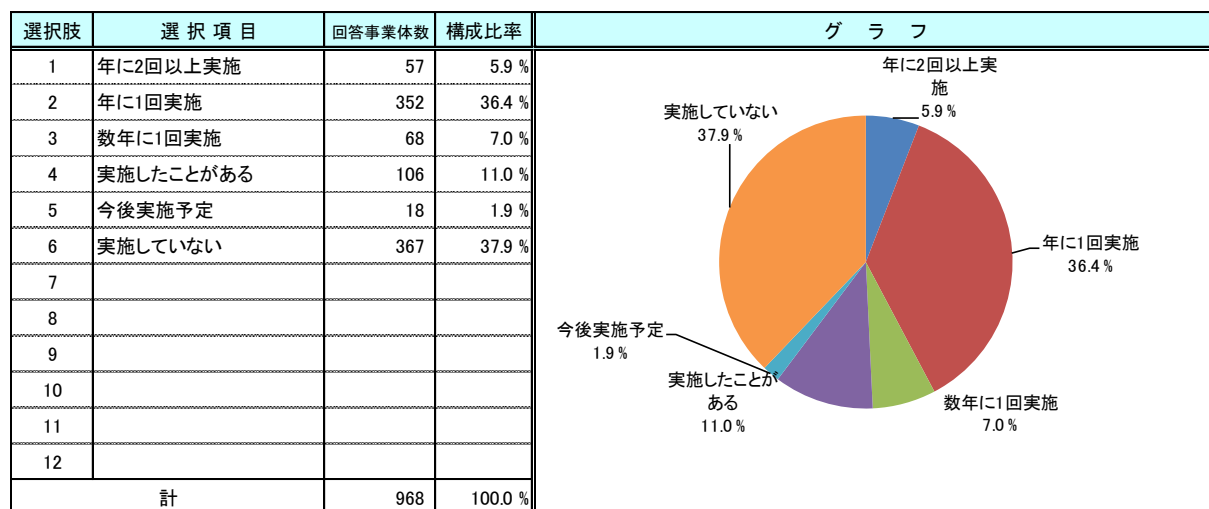


第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 3-29 応急復旧訓練を実施していますか。

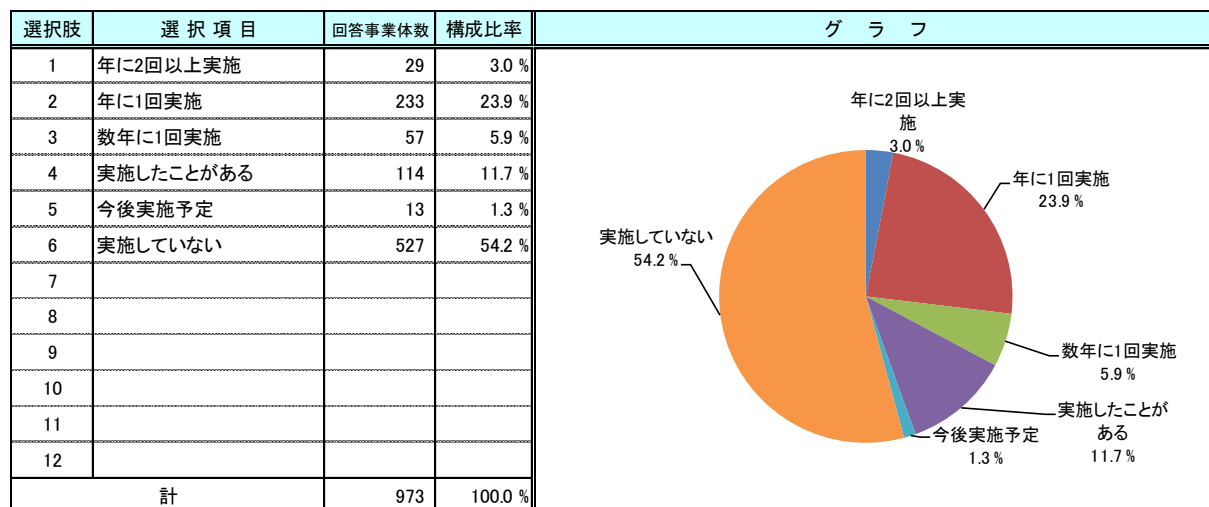


問 3-30 貴水道事業体の行政部局との合同訓練を実施していますか。

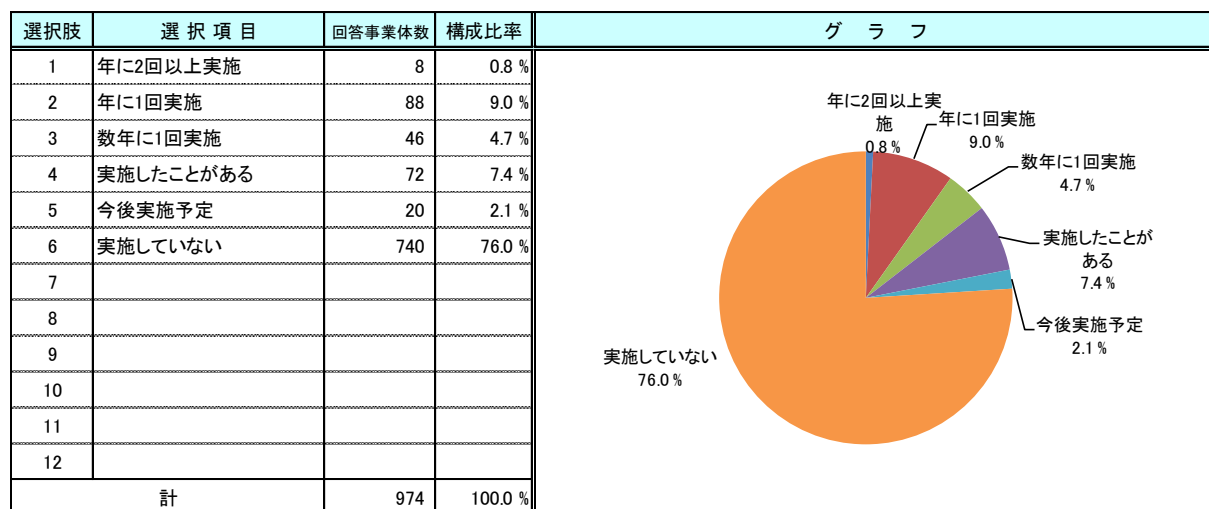


第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 3-31 他事業体との合同訓練（応急給水）を実施していますか。

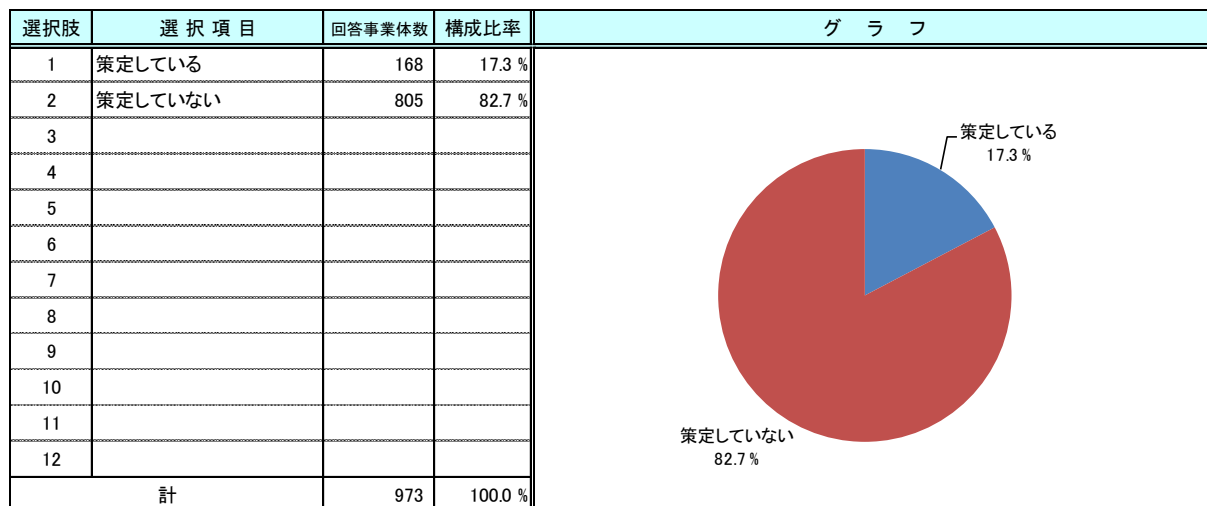


問 3-32 他事業体との合同訓練（応急復旧）を実施していますか。

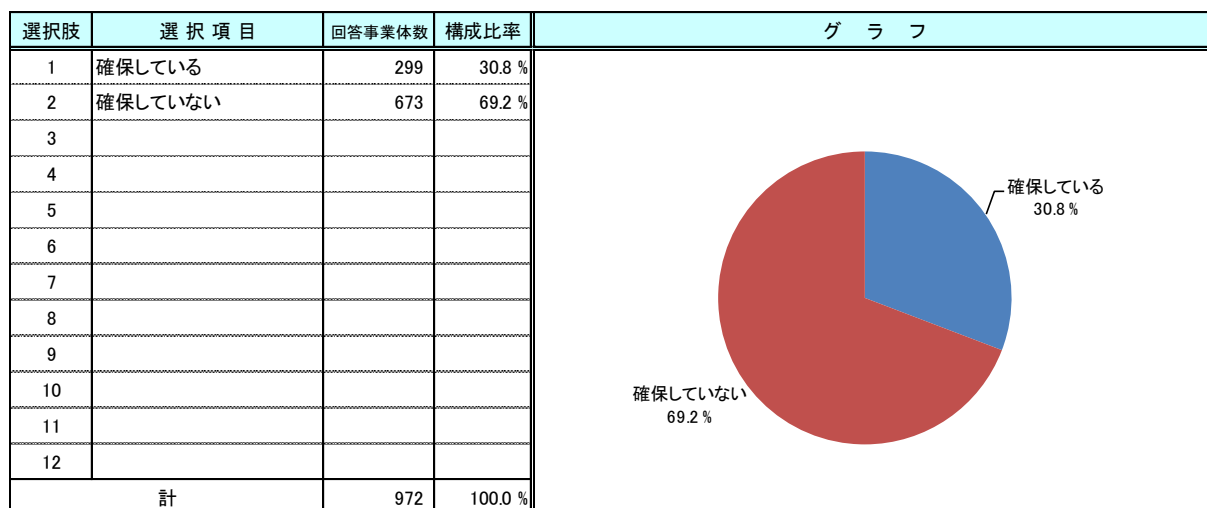


3.2.3 受援体制・応援体制構築の準備状況

問4-1 応援受入れのためのマニュアルを策定していますか。

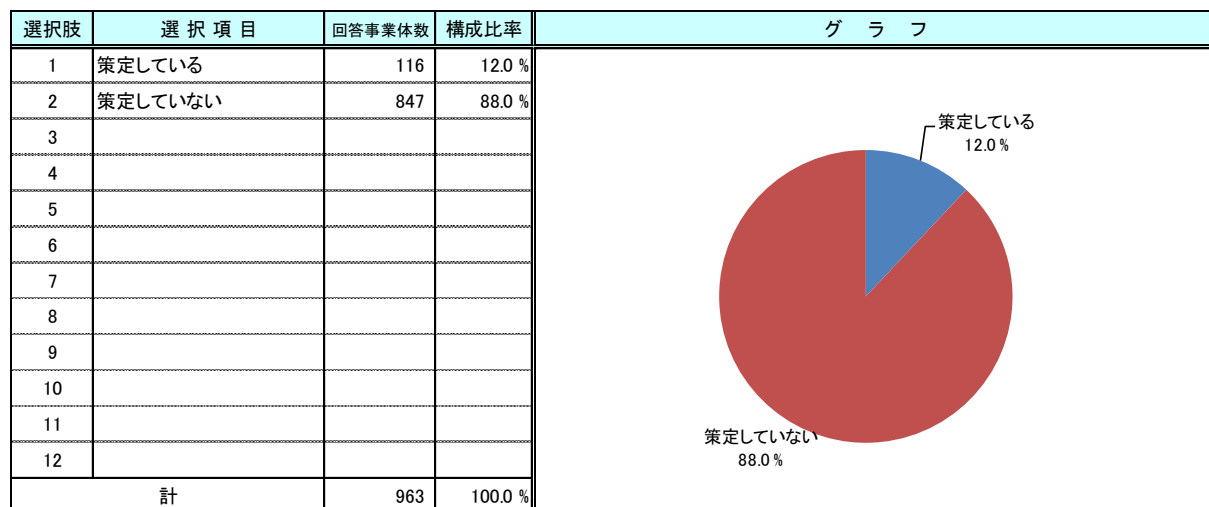


問4-2 応援隊の受入れに際し、駐車場や資機材置き場が必要となります。これらの用地を確保していますか。候補の選定を行っている場合は、「確保している」を選択ください。



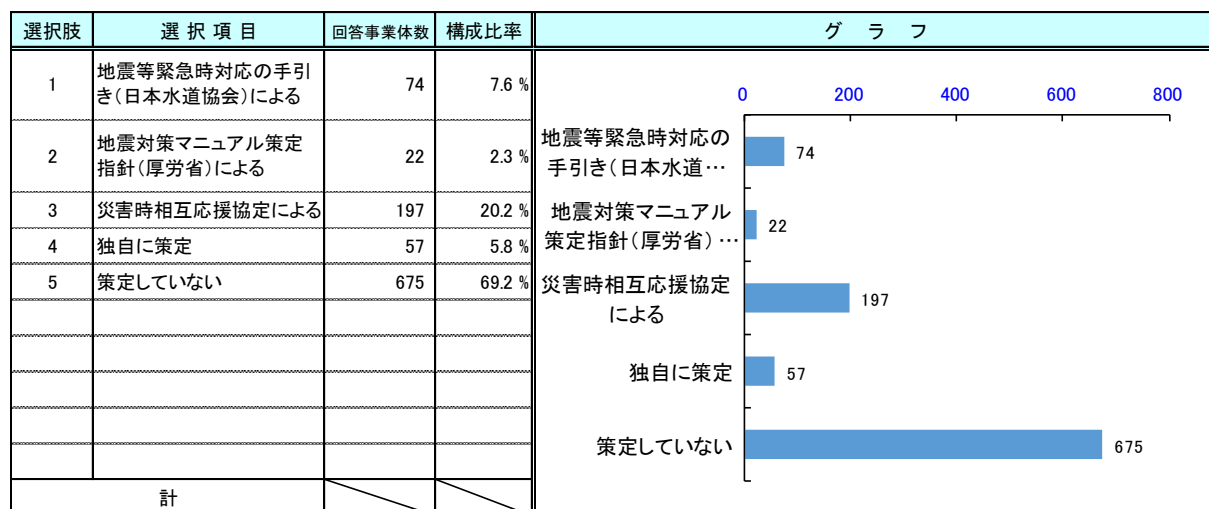
第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 4-3 応援活動のためのマニュアル等を策定していますか。



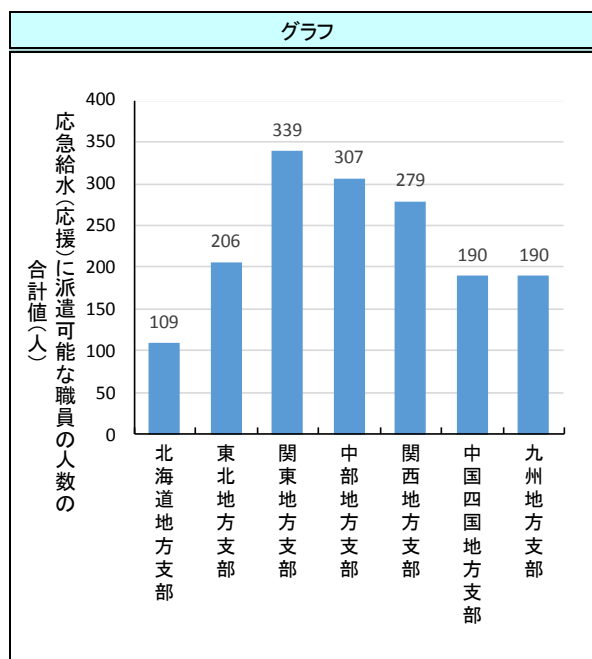
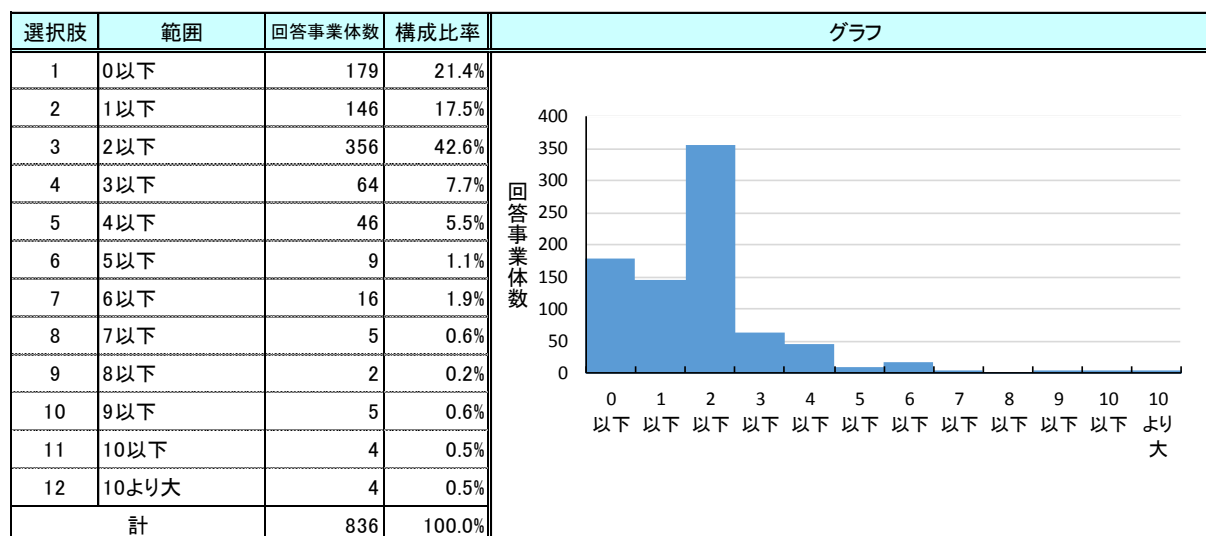
問 4-4 地震等緊急時対応の手引き（日本水道協会）では応援準備態勢の段階区分について記述しています。貴水道事業体では、応援活動のために独自に出動基準を策定していますか。

※該当するものを全て選択ください。



第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

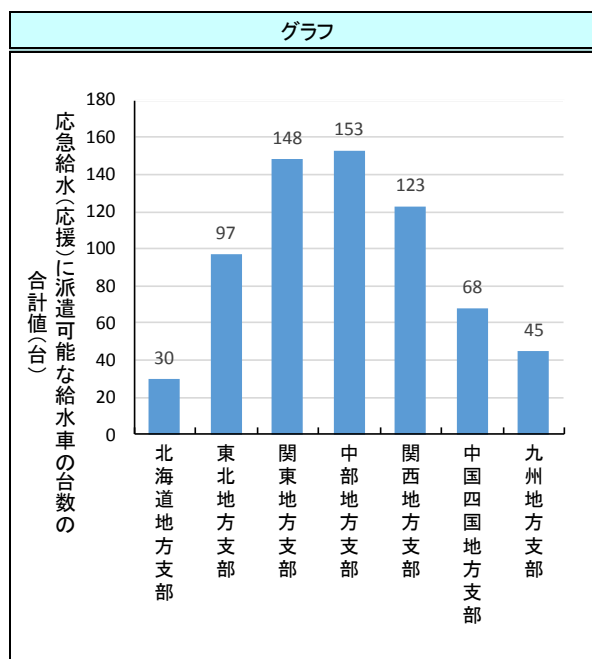
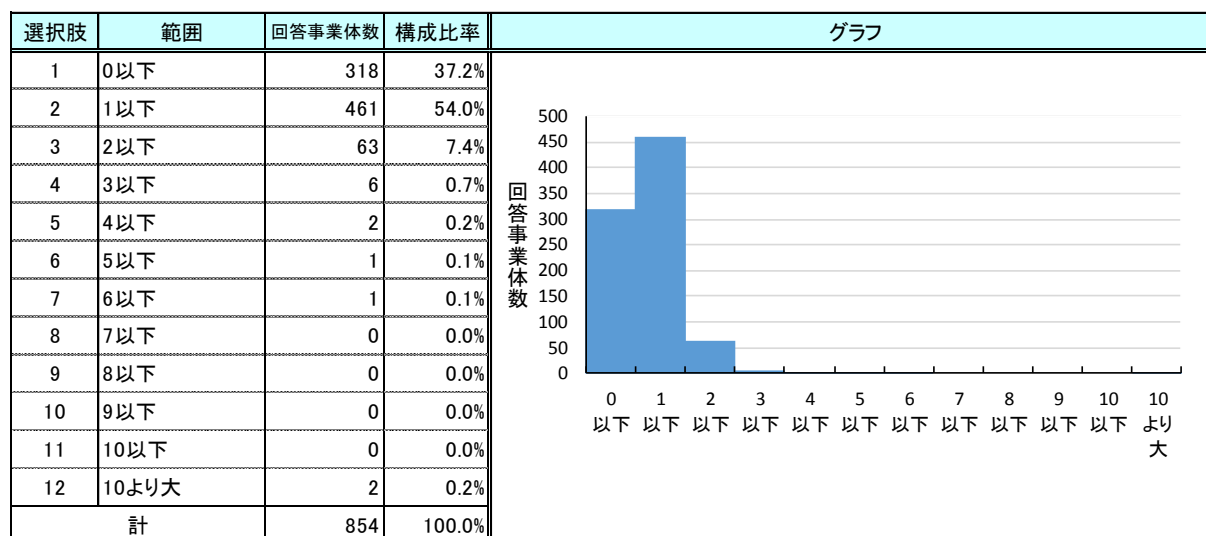
問 4-5 応急給水（応援）に派遣可能な職員の人数（人）（1日当たりの人数）を記入ください。
（半角数字のみ）



※「0以下」には、事前の想定が困難であることを理由に、ゼロと回答している水道事業体も含んでいる。

第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

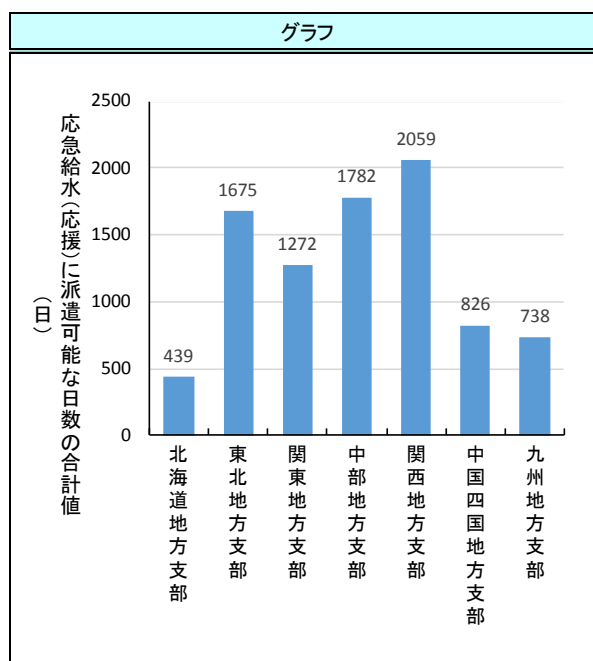
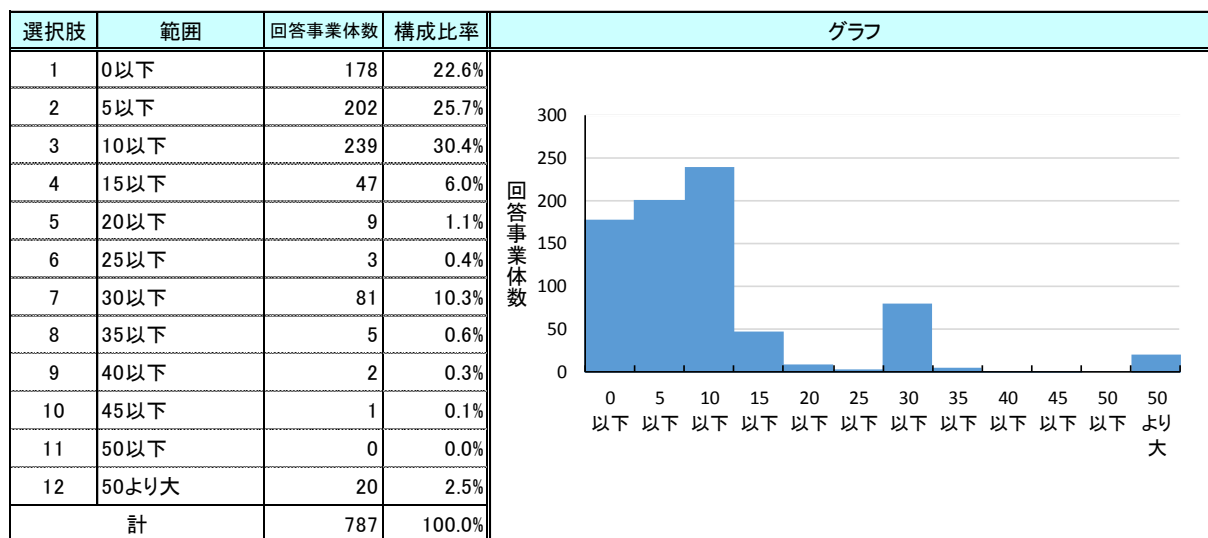
問 4-6 応急給水（応援）に派遣可能な給水車の台数（台）（1日当たりの台数）を記入ください。
（半角数字のみ）



※「0以下」には、事前の想定が困難であることを理由に、ゼロと回答している水道事業体も含まれている。

第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

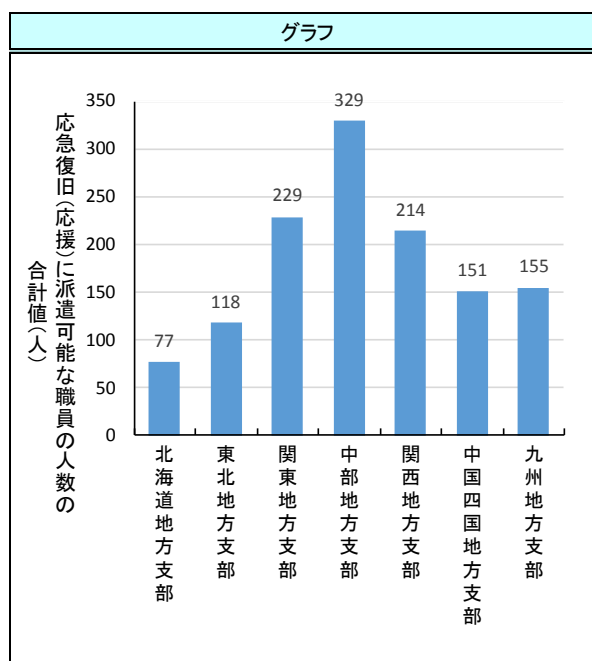
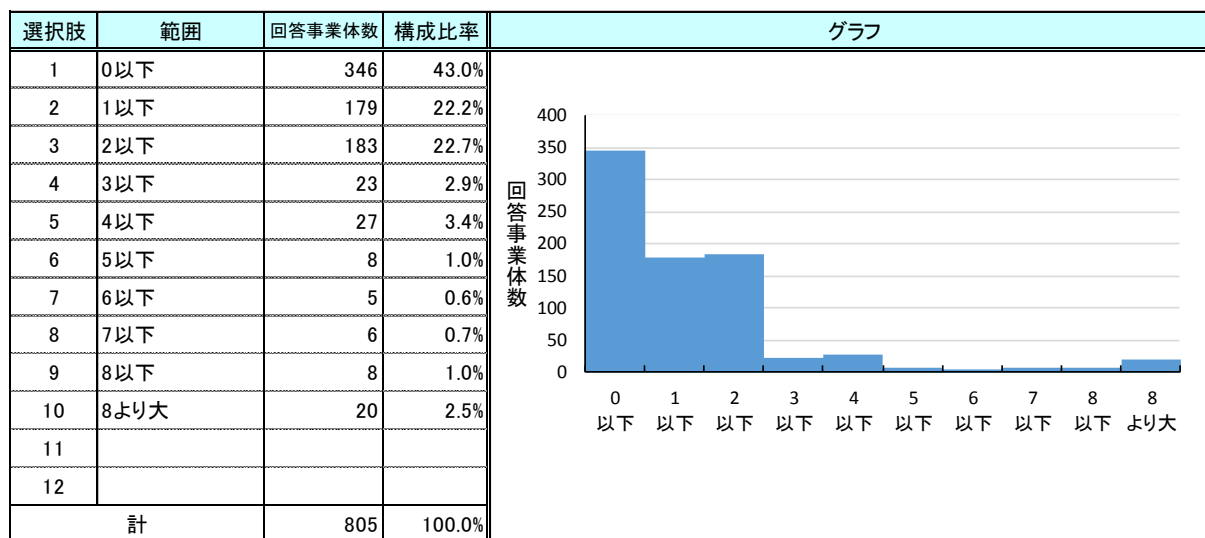
問 4-7 応急給水（応援）に派遣可能な日数（日）を記入ください。（半角数字のみ）



※「0以下」には、事前の想定が困難であることを理由に、ゼロと回答している水道事業体も含まれている。

第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

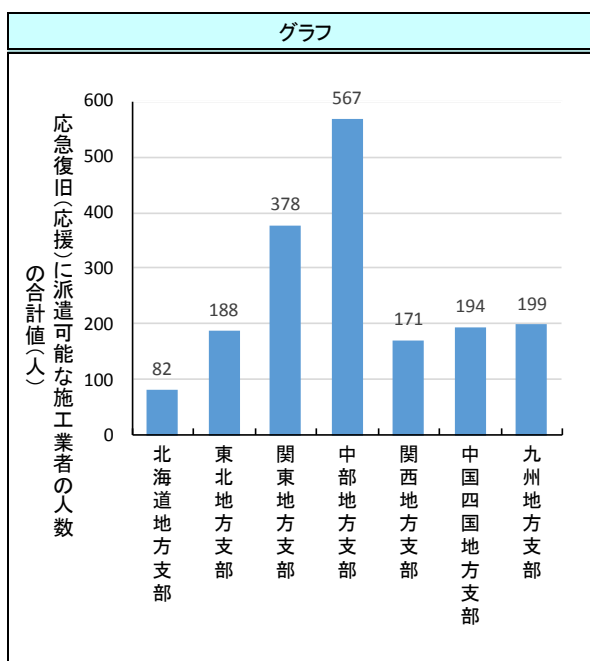
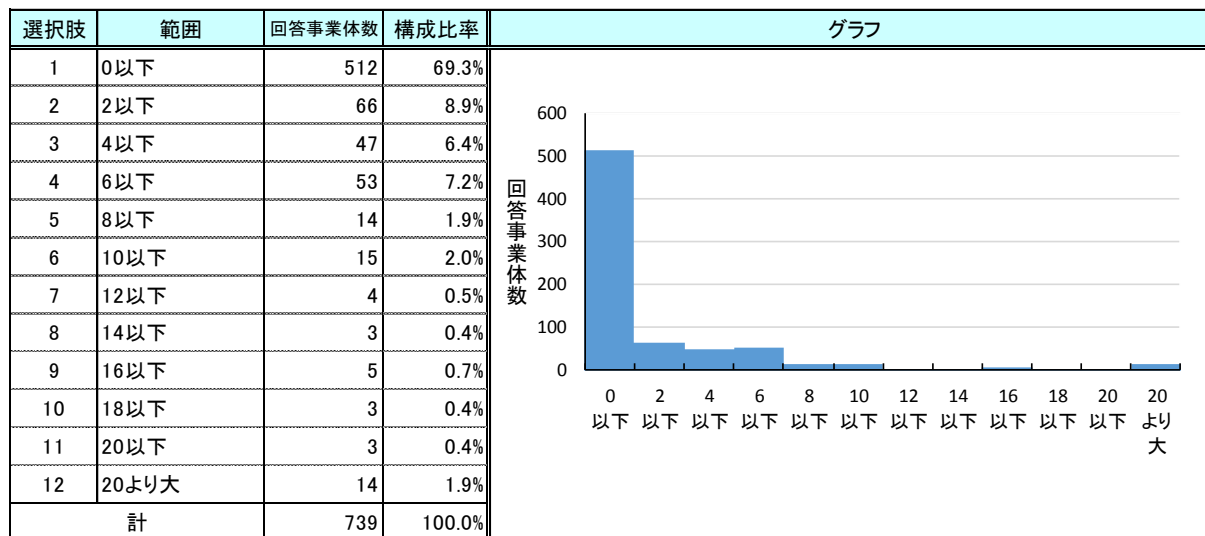
問 4-8 応急復旧（応援）に派遣可能な職員の人数（人）を記入ください。（半角数字のみ）



※「0以下」には、事前の想定が困難であることを理由に、ゼロと回答している水道事業体も含まれている。

第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

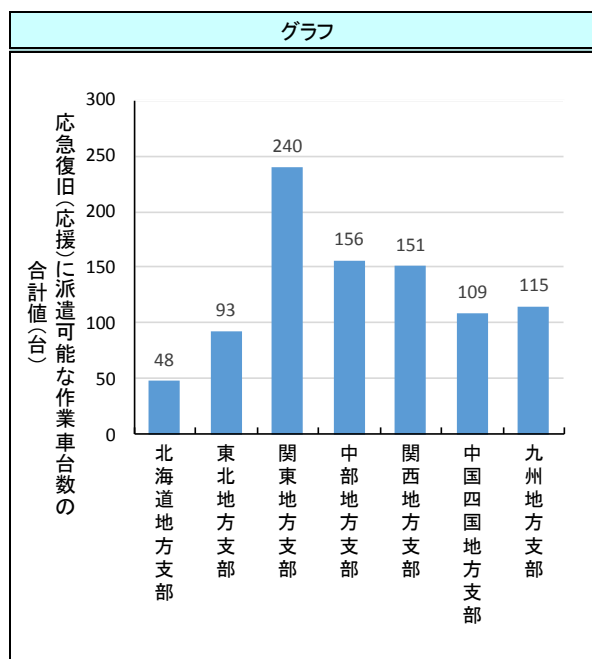
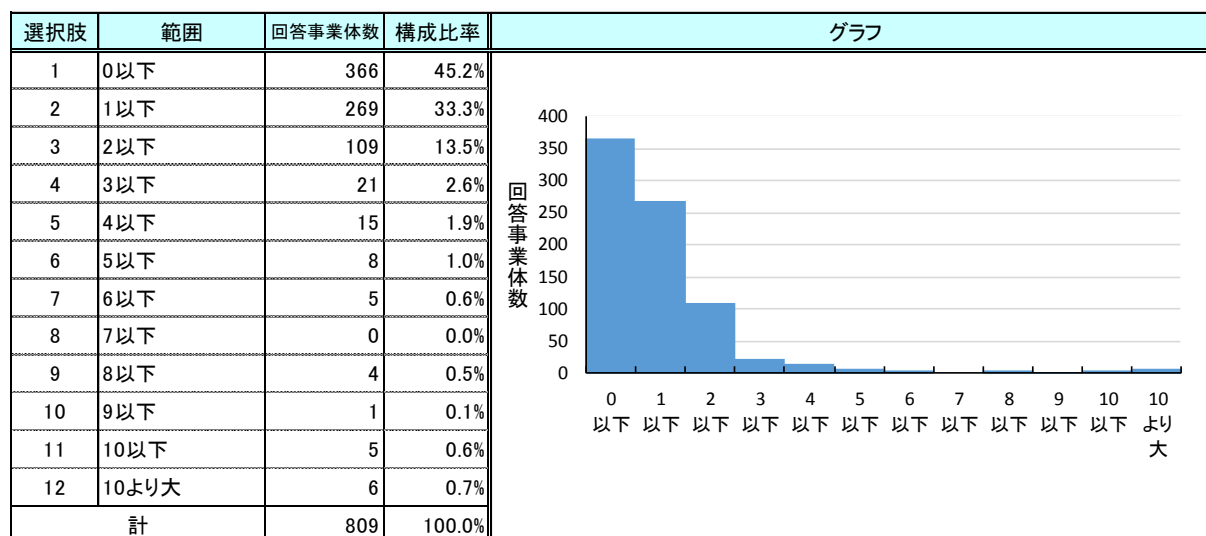
問 4-9 応急復旧（応援）に派遣可能な施工業者の人数（人）を記入ください。（半角数字のみ）



※「0以下」には、事前の想定が困難であることを理由に、ゼロと回答している水道事業体も含まれている。

第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

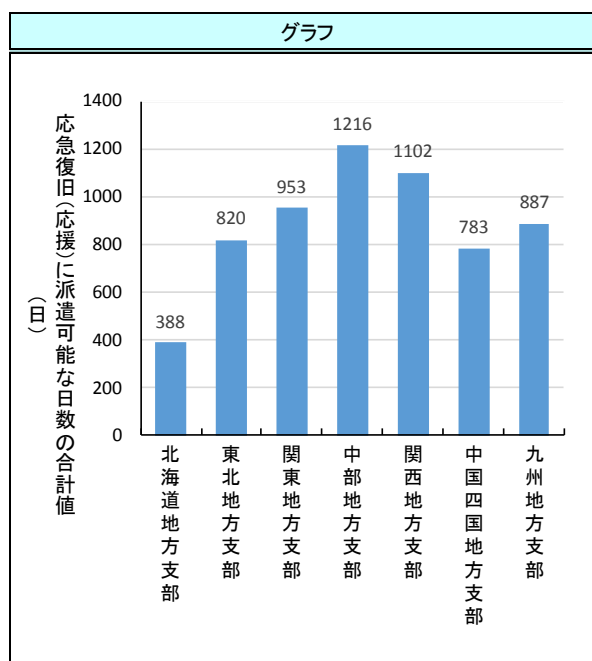
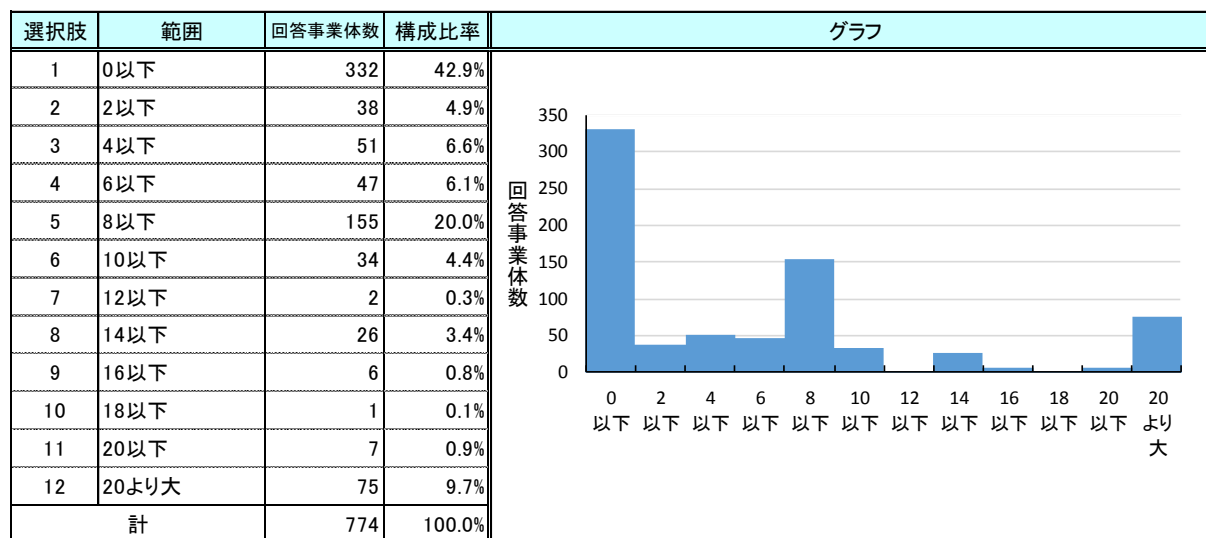
問 4-10 応急復旧（応援）に派遣可能な作業車（バン・トラック等）の台数を記入ください。（半角数字のみ）



※「0以下」には、事前の想定が困難であることを理由に、ゼロと回答している水道事業体も含まれている。

第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

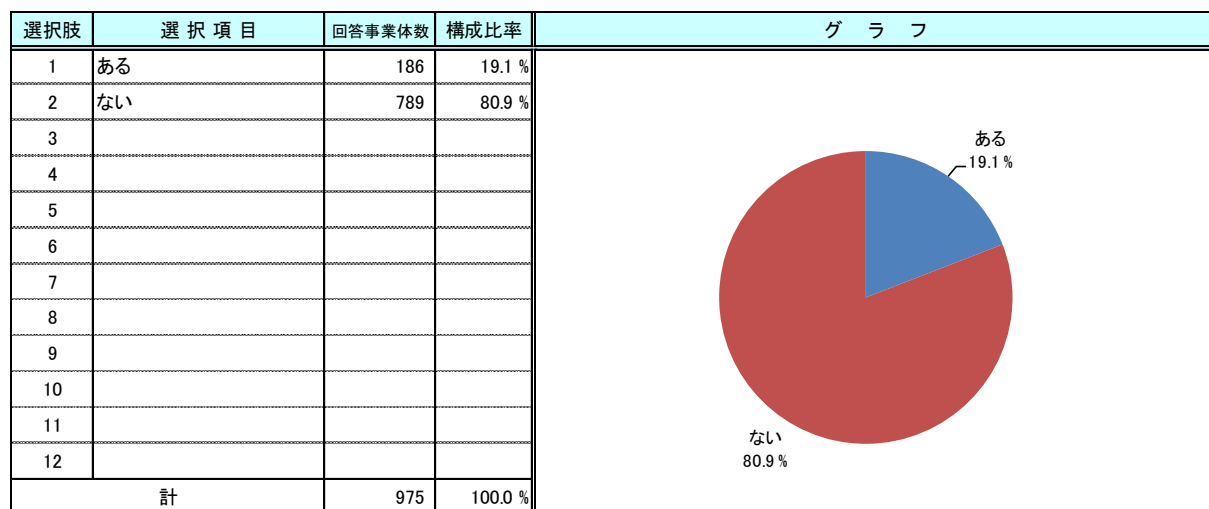
問 4-11 応急復旧（応援）に派遣可能な日数（日）を記入ください。（半角数字のみ）



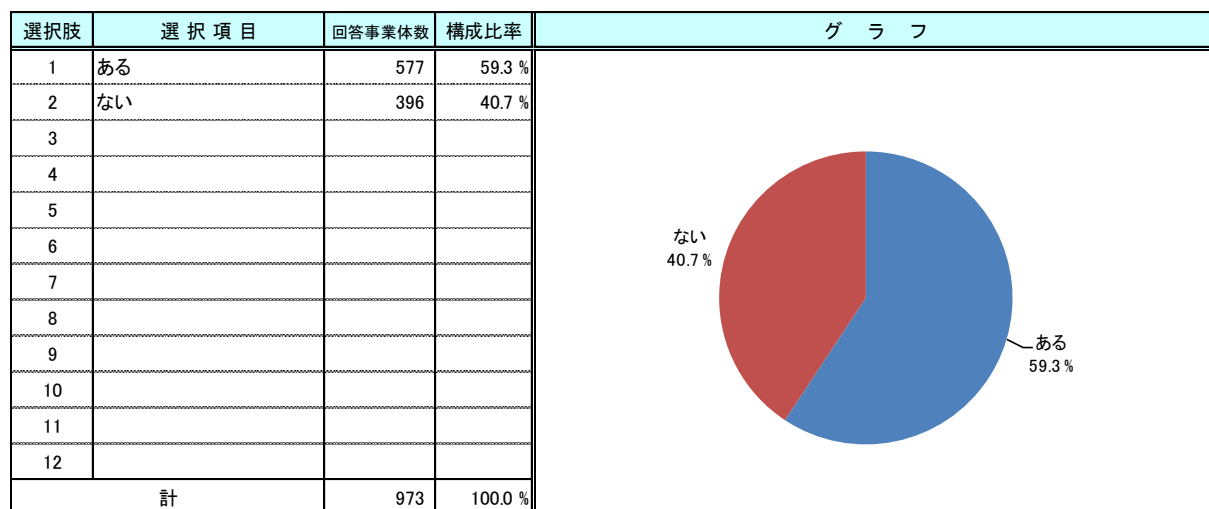
※「0以下」には、事前の想定が困難であることを理由に、ゼロと回答している水道事業体も含まれている。

第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 4-12 1995年兵庫県南部地震から現在までに、地震による被災経験はありますか。(応急給水を要したものの)

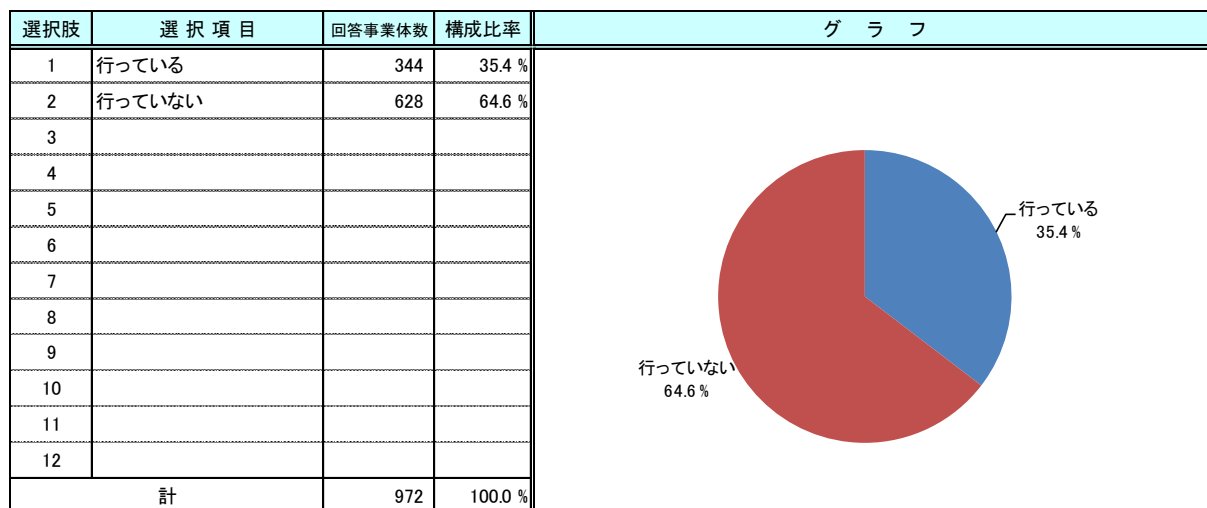


問 4-13 1995年兵庫県南部地震から現在までに、他の水道事業体へ応援隊を派遣したことはありますか。

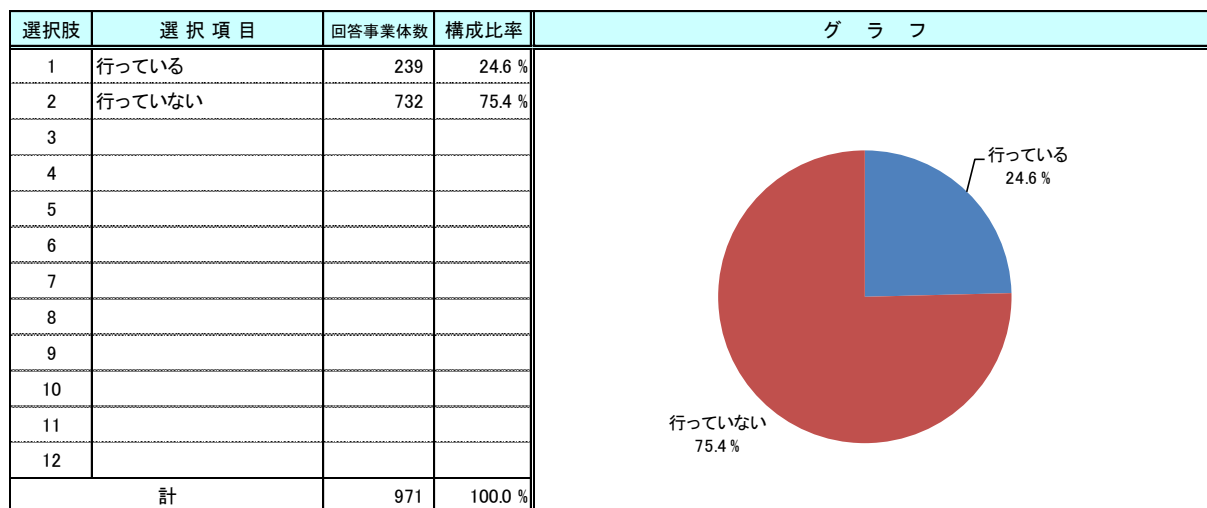


3.2.4 住民への情報提供と連携

問 5-1 各家庭における非常時用飲用水の備蓄の広報（広報誌やホームページへの掲載、パンフレットの配布など）を行っていますか。

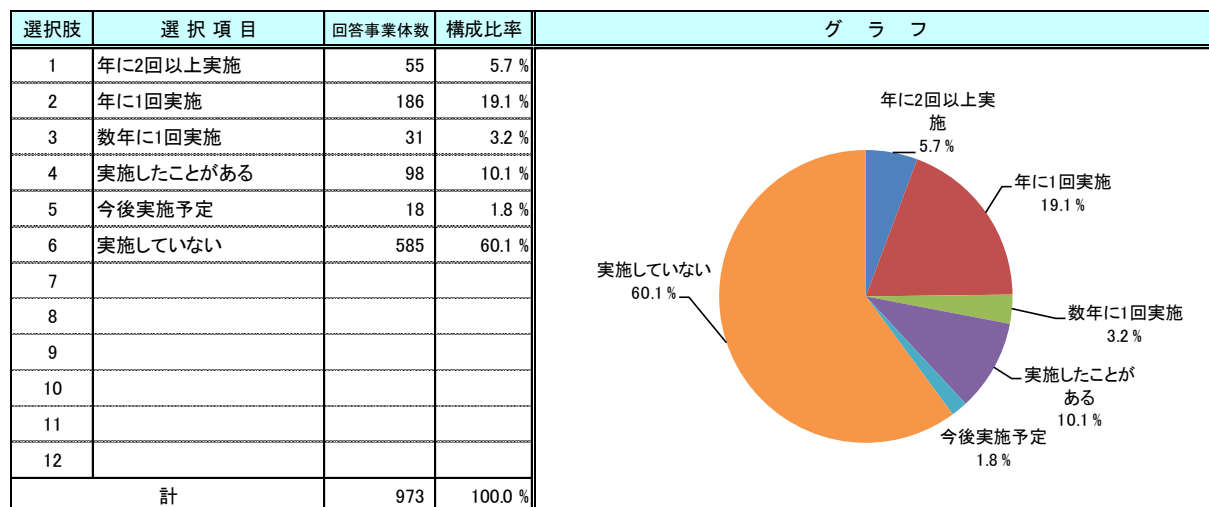


問 5-2 応急給水拠点の位置等を住民に周知（広報誌やホームページへの掲載、パンフレットの配布など）していますか。

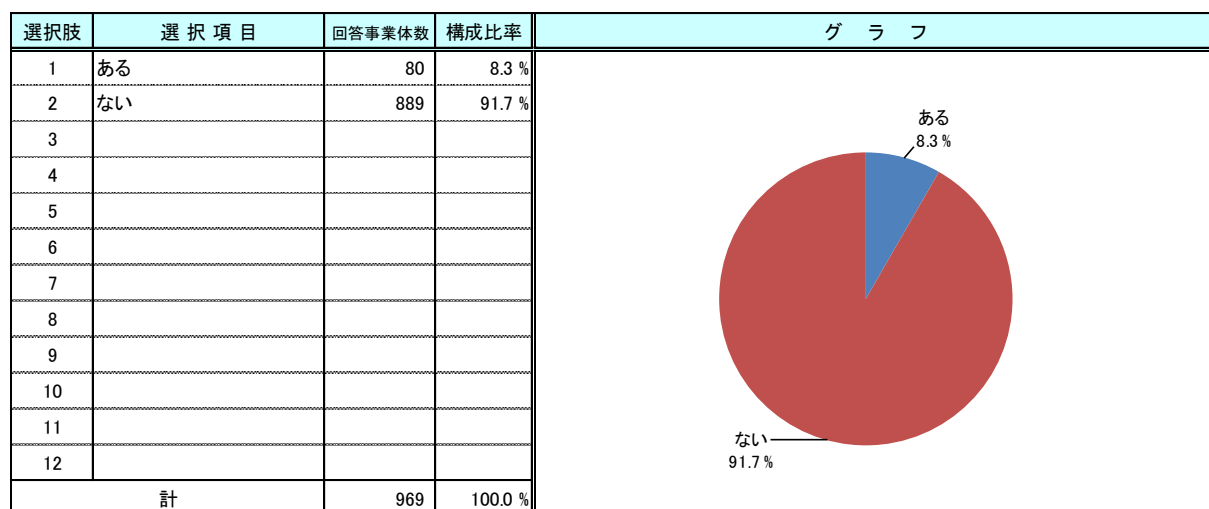


第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 5-3 住民も参加した応急給水の訓練を実施していますか。

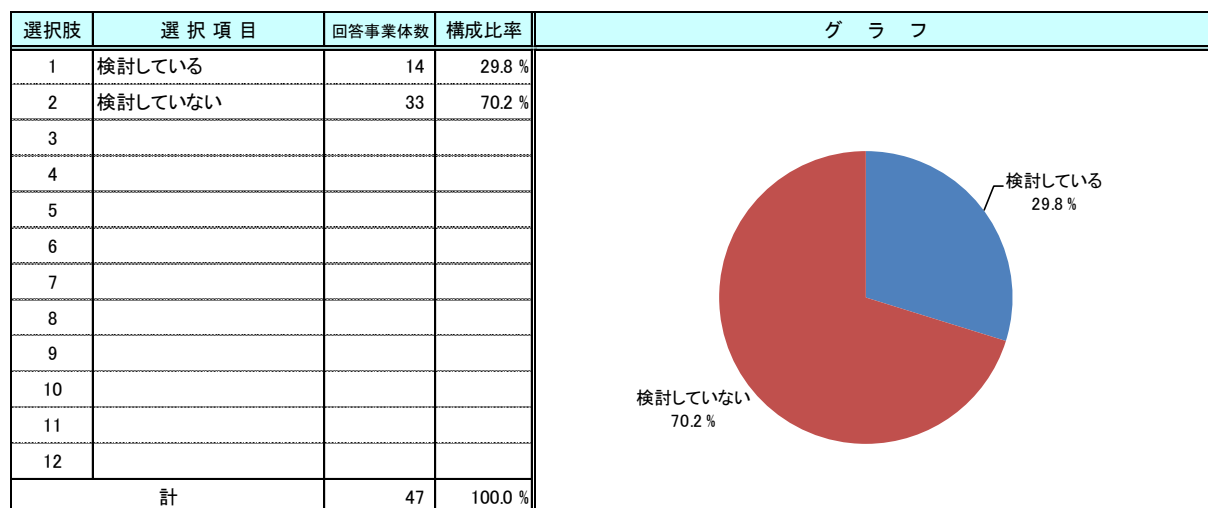


問 5-4 この事例のように、災害時において住民自らが応急給水活動を実施できる体制や仕組みがありますか。

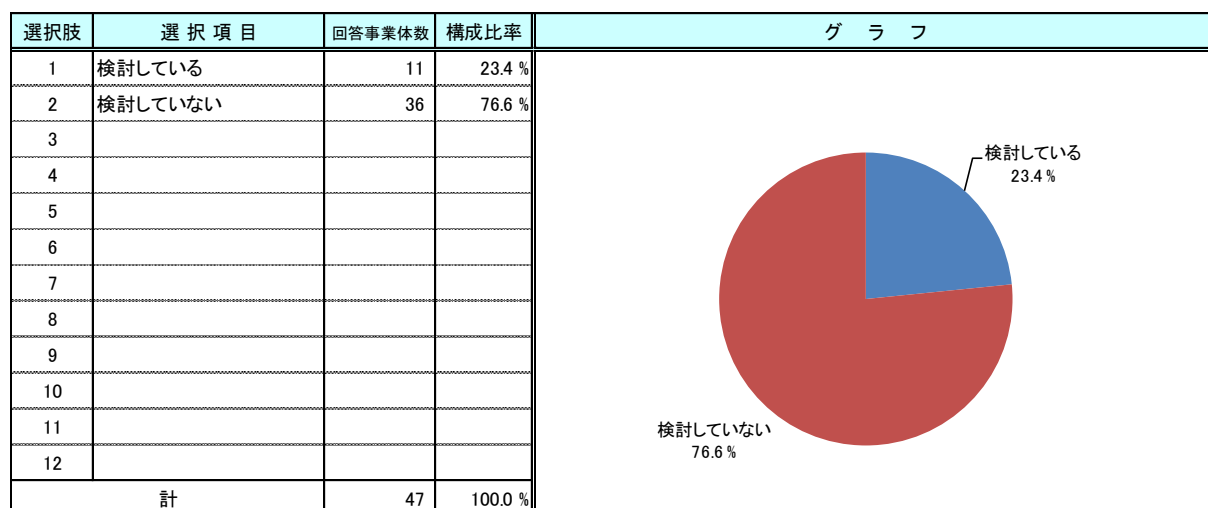


3.2.5 都府県支部長都市・北海道地区協議会区長都市としての対応状況

問 6-1 地震等緊急時対応の手引き（日本水道協会）では、遠方からの応援隊の休憩場所提供や応援隊の移動補助を目的として、中継水道事業体の設定を推奨しています。中継水道事業体の選定に関して、検討を行っていますか。

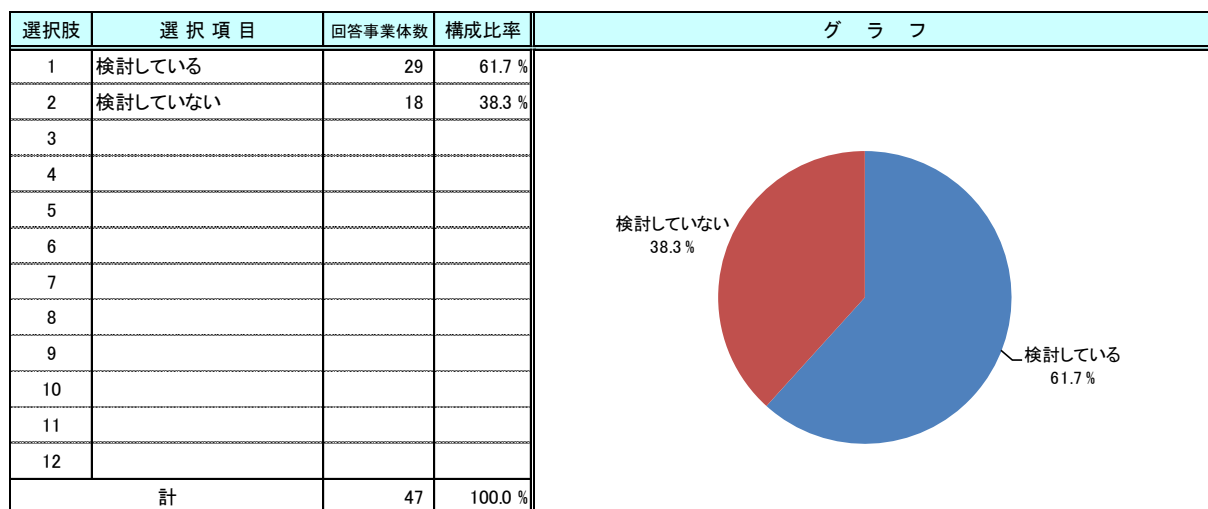


問 6-2 地震等緊急時対応の手引き（日本水道協会）では、広域的災害で被災地の被害が甚大となった場合に備え、給水車への給水基地の提供、宿泊場所確保等の補助、情報連絡の補助等を行う支援拠点水道事業体の設定を推奨しています。支援拠点水道事業体の選定に関して、検討を行っていますか。

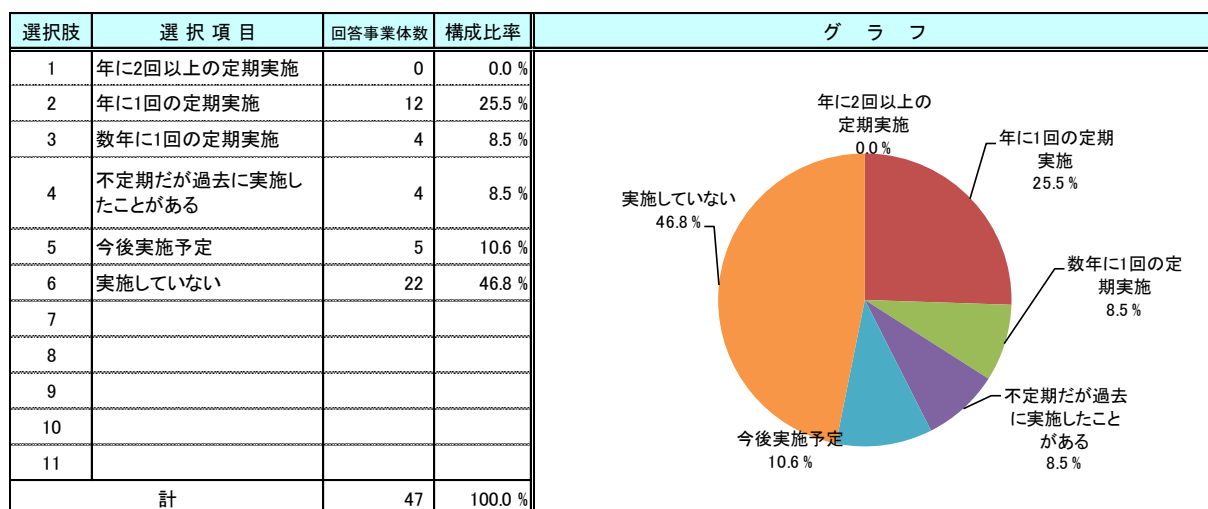


第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 6-3 都府県支部長都市・北海道地区協議会区長都市が被災した場合の代替都市の設定について、検討していますか。

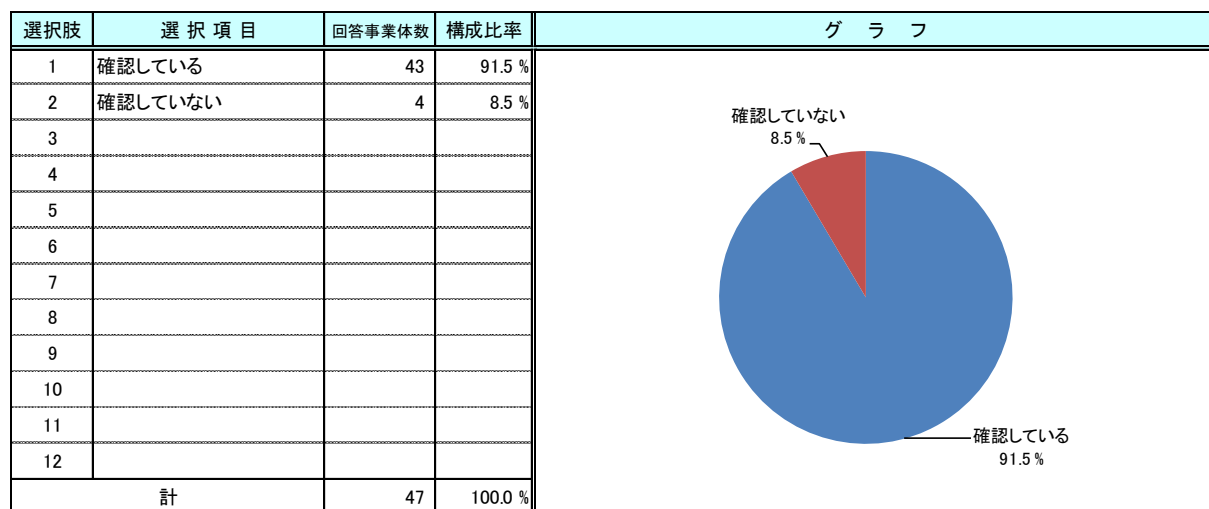


問 6-4 都府県支部・北海道地区主催の訓練を実施していますか。

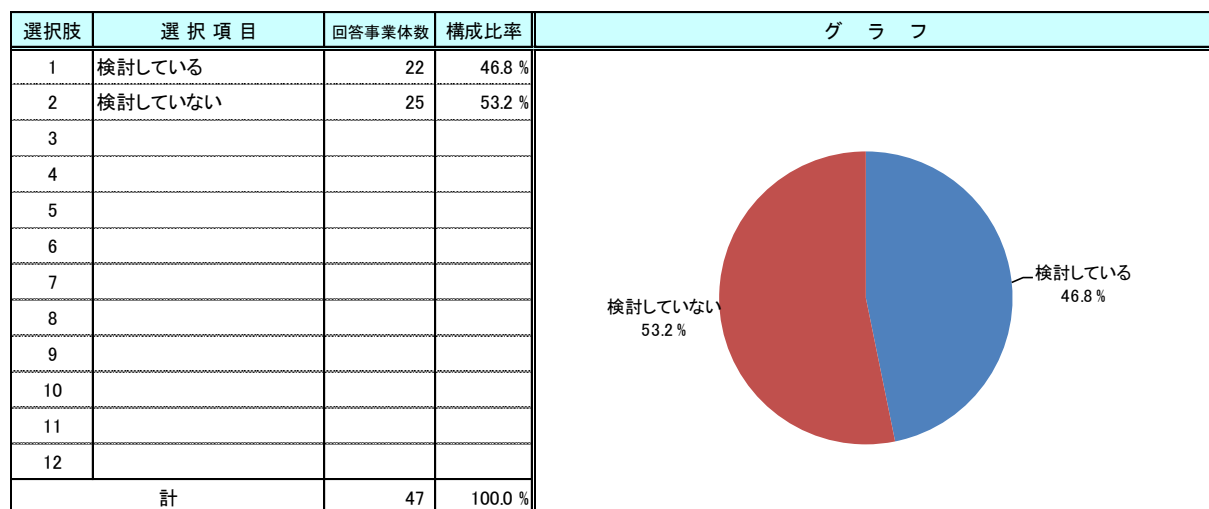


第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 6-6 都府県支部・北海道地区等における給水車および資機材等の保有状況を調査・確認していますか。

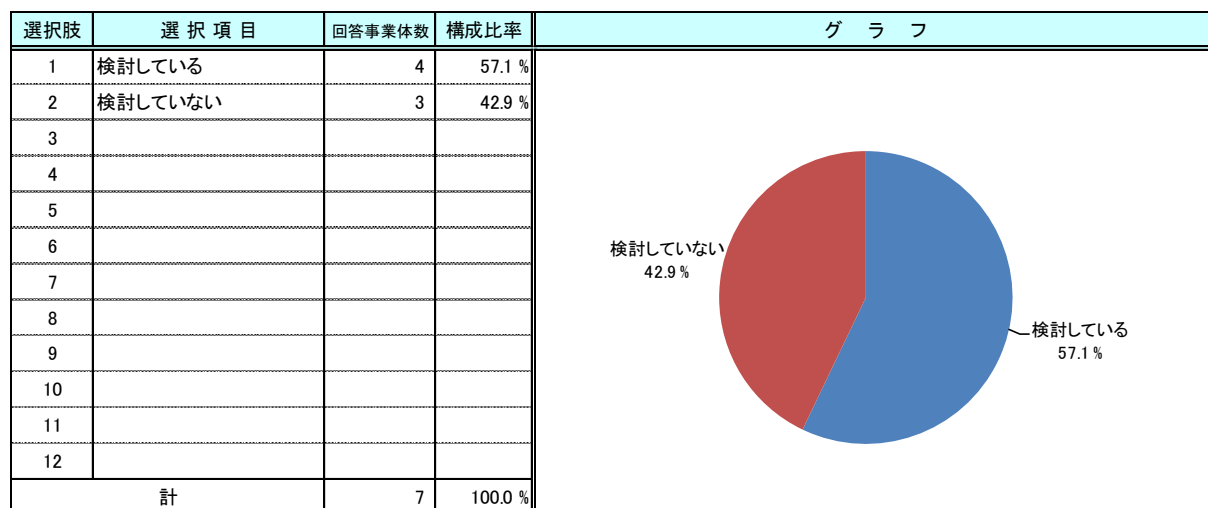


問 6-7 関係機関（自衛隊、警察、国土交通省、電力会社、民間企業等）への応援要請等について検討していますか。

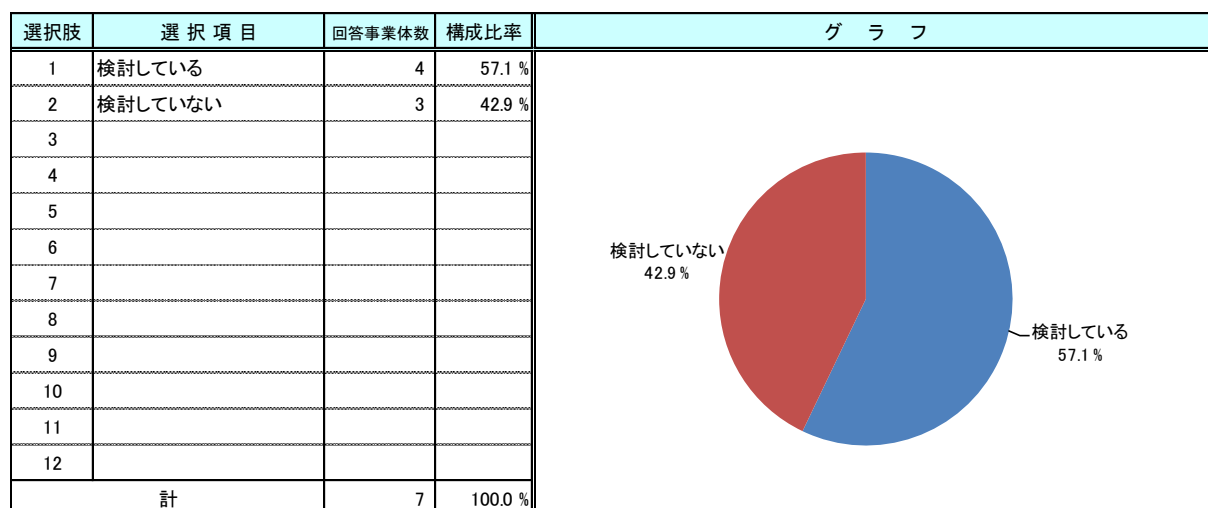


3.2.6 地方支部長都市としての対応状況

問 7-1 地震等緊急時対応の手引き（日本水道協会）では、遠方からの応援隊の休憩場所提供や応援隊の移動補助を目的として、中継水道事業体の設定を推奨しています。中継水道事業体の選定に関して、検討を行っていますか。

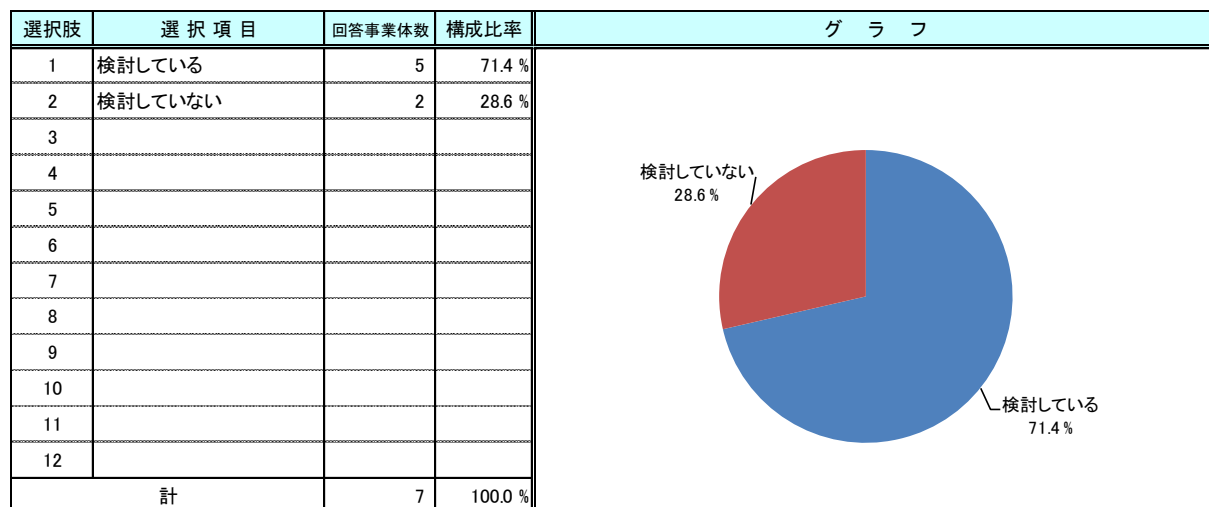


問 7-2 地震等緊急時対応の手引き（日本水道協会）では、広域的災害で被災地の被害が甚大となった場合に備え、給水車への給水基地の提供、宿泊場所確保等の補助、情報連絡の補助等を行う支援拠点水道事業体の設定を推奨しています。支援拠点水道事業体の選定に関して、検討を行っていますか。

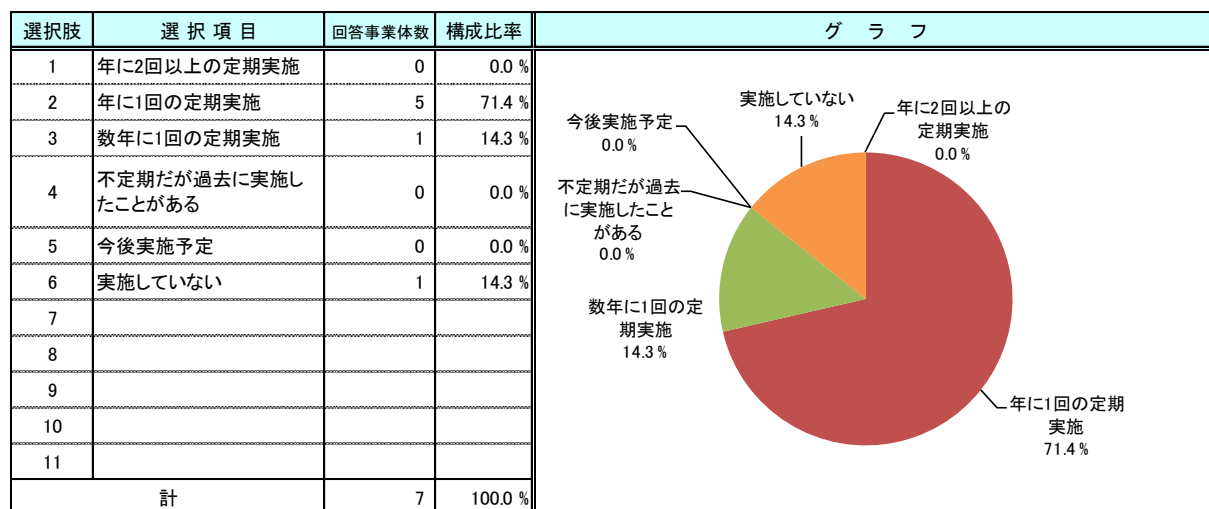


第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 7-3 地方支部長都市が被災した場合の代替都市の設定について、検討していますか。



問 7-4 地方支部主催の訓練を実施していますか。



3.3 詳細編の結果概要

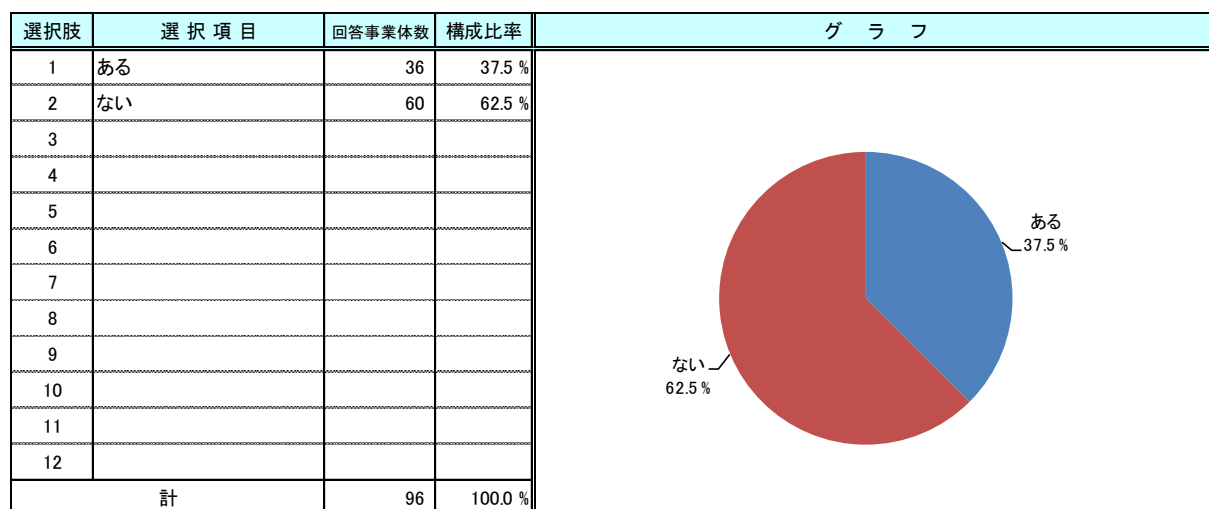
ここでは、詳細編の全回答について、単純集計した結果を示す。記入回答については、代表的な回答を示す。

3.3.1 耐震化への取り組み状況

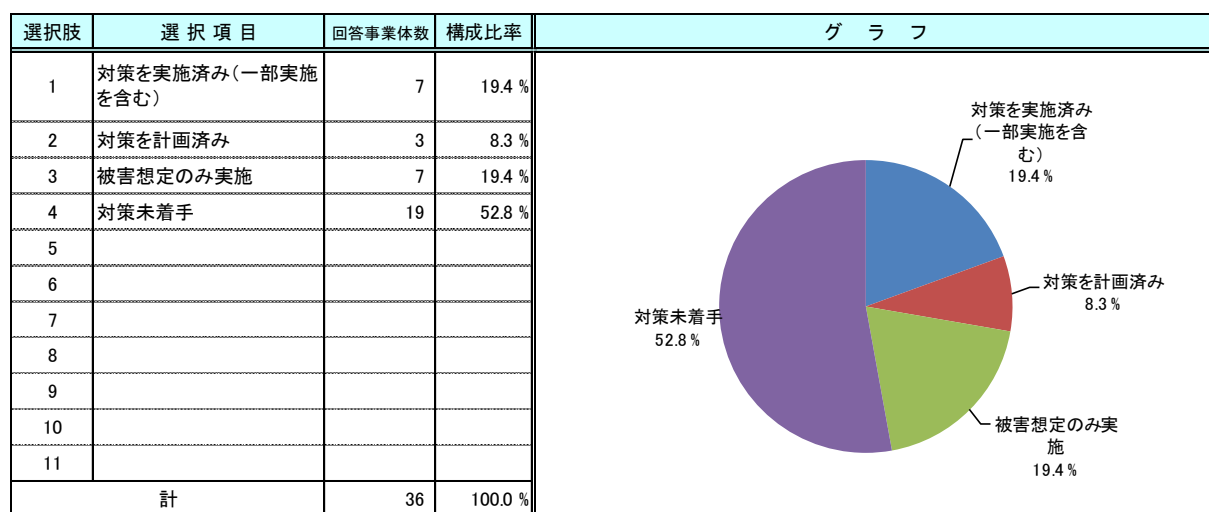
問 2-1 被害想定における想定地震の名称及び規模（マグニチュード）について記入ください。

- ・ 各地域の近傍で発生が想定される直下型地震や南海トラフ巨大地震等の海溝型地震が、想定地震として挙げられている。
- ・ 規模（マグニチュード）は、概ね M6.5～M9.0 が想定されている。

問 2-2 水道施設（取水場・浄水場・配水池・ポンプ場・水管橋）が想定津波浸水域の範囲内にありますか。

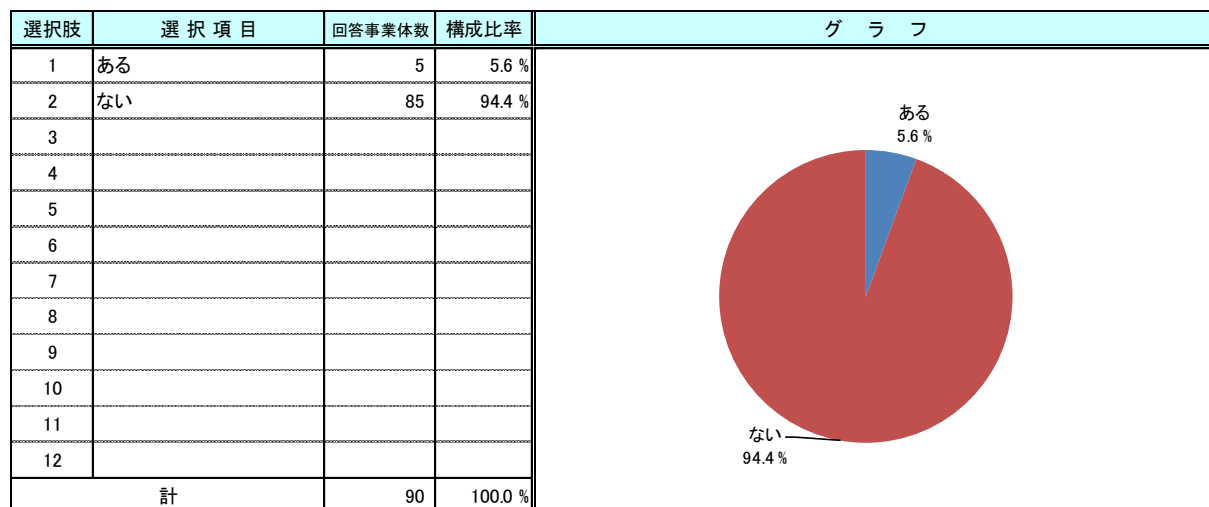


問 2-3 （問 2-2 で「ある」と回答された場合）水道施設に対する津波対策の実施または計画がありますか。

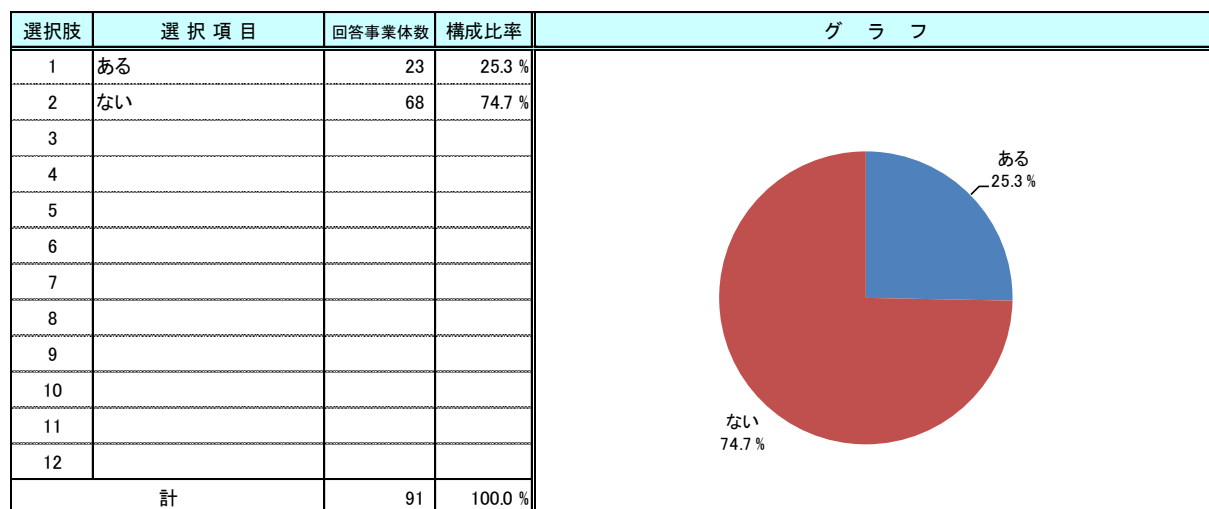


第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 2-4 津波による塩水遡上対策の実施または計画がありますか。



問 2-5 水源上流域における終末処理場や工場の被災を想定した、水源保全対策の実施または計画がありますか。



問 2-6 構造物及び管路の被害想定の設定方法（根拠）について記入ください。

- ・ 施設は耐震診断（簡易診断、詳細診断）から、管路は既往の被害率予測式から想定している。
- ・ 県等が算出した被害想定を準用している。
- ・ 被害想定は未着手である。

第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 2-7 津波による被害想定の設定方法（根拠）について記入ください。

- ・ 県等の津波ハザードマップ等に基づき、浸水の影響を評価し、被害を想定している。
- ・ 県等が算出した被害想定を準用している。
- ・ 現在検討中である。
- ・ 被害想定は未着手である。

問 2-8 地震、津波の重ね合わせ被害の想定（根拠）について記入ください。

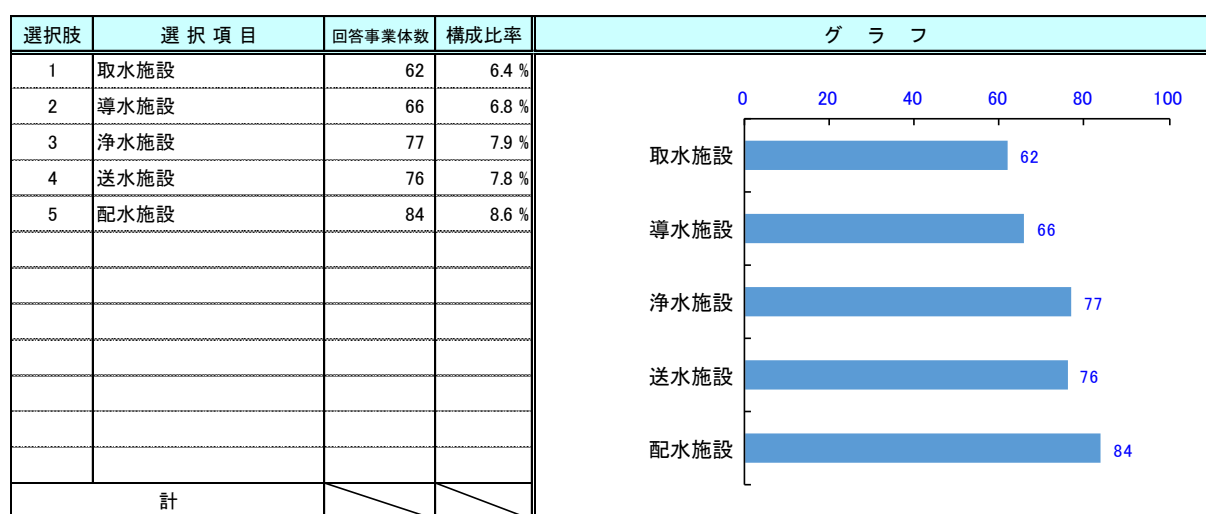
- ・ それぞれの被害想定を足し合わせて想定している。
- ・ 津波による被害が想定されず、地震のみを考慮している。
- ・ 今後検討予定である。

問 2-9 給水区域内における津波到達エリア、面積割合等について記入ください。

- ・ 概ね 0～15%の範囲である。
- ・ 把握していない、または津波到達エリアの面積が不明との回答もあった。

問 2-10 耐震化計画における対象施設を選択ください。

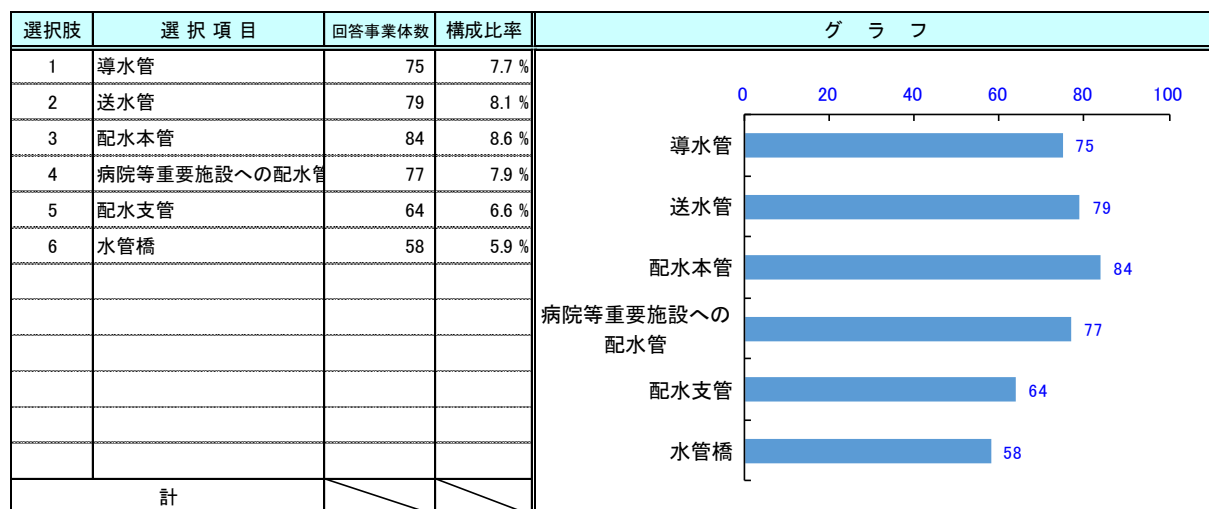
※該当するものを全て選択ください。



第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

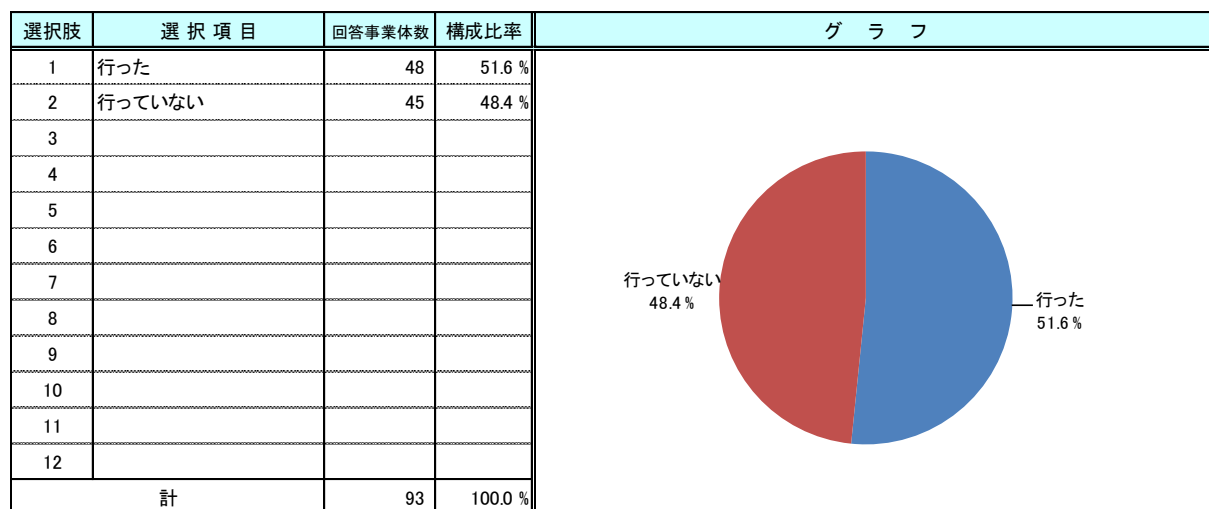
問 2-11 耐震化計画における対象管路を選択ください。

※該当するものを全て選択ください。



問 2-12 津波、液状化を考慮して耐震化計画の策定または改定を行いましたか。

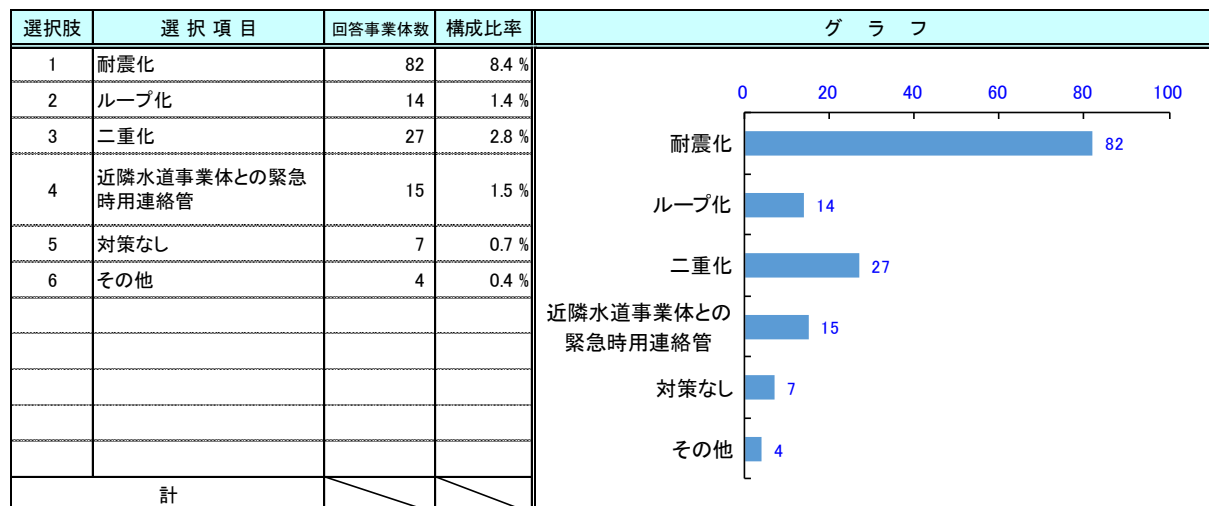
※津波、液状化を考慮して策定中または改定中の場合は、「行った」を選択ください。



第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 2-13 送水管における地震対策について、実施済みまたは実施中の対策のうち、該当する項目を選択ください。

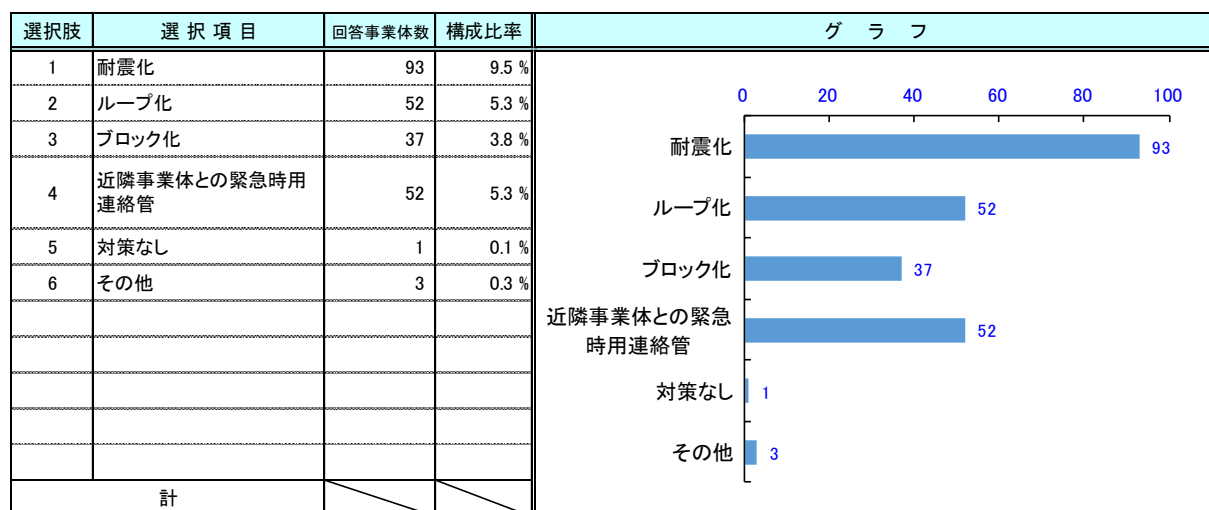
※該当する項目を全て選択ください。



【その他として記載されていたもの】
今後耐震化を行う予定、送水管なし

問 2-14 配水管における地震対策について、実施済みまたは実施中の対策のうち、該当する項目を選択ください。

※該当する項目を全て選択ください。



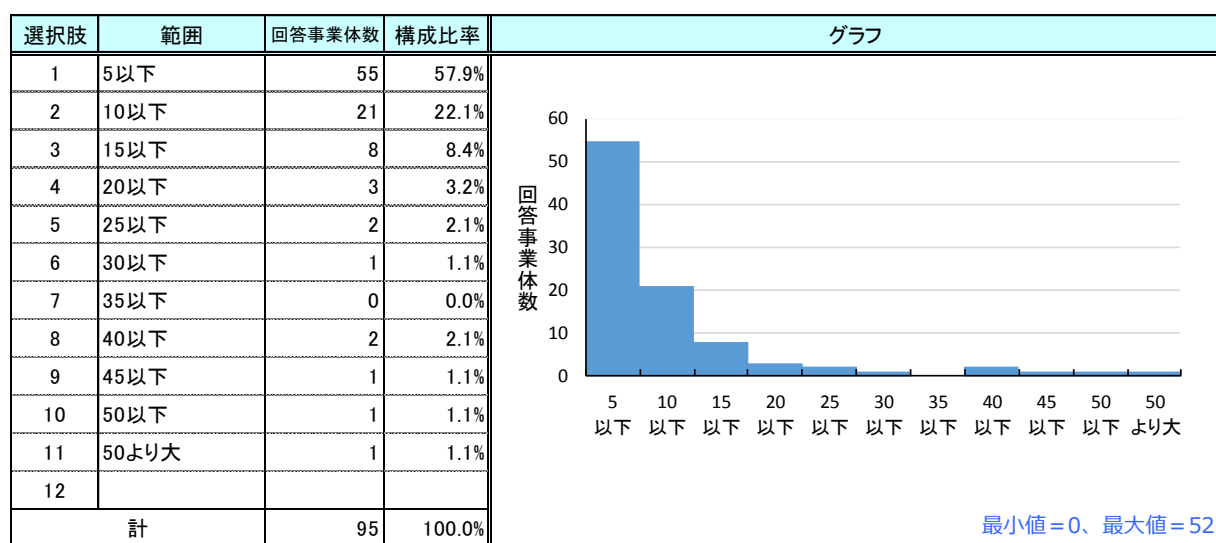
【その他として記載されていたもの】
事業体内における水系間の緊急時用連絡管、配水調整システム

第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 2-15 貴水道事業体施設への電力供給が停止した場合、浄水場等への影響について記入ください。

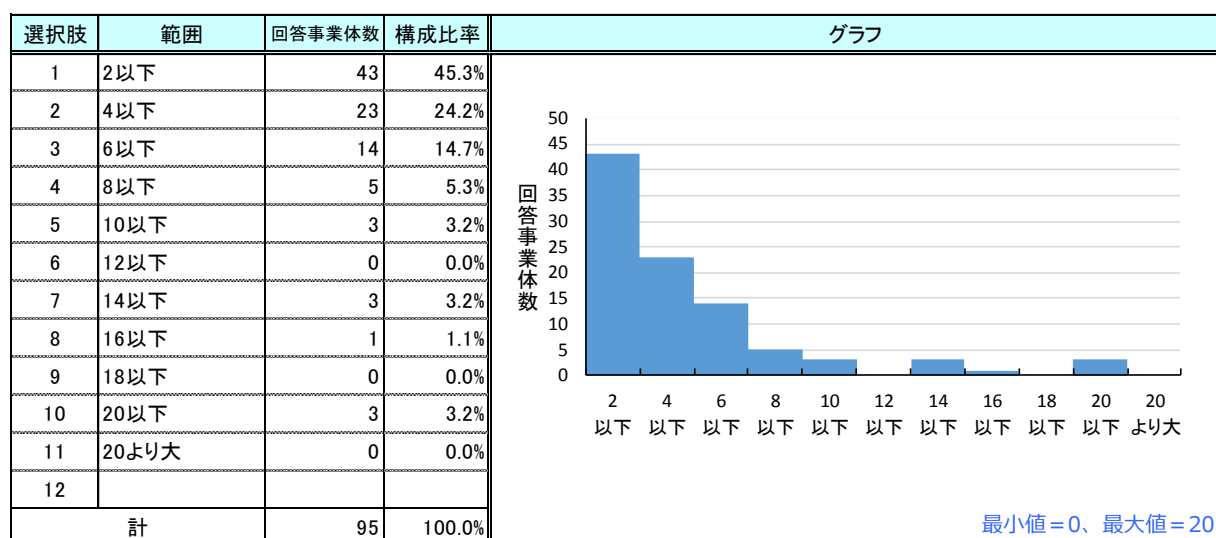
- ・ 自家発電設備が整備されている浄水場では、短期間であれば影響はない。
- ・ 自家発電設備が未整備の浄水場では、浄水施設の機能停止が生じる。特に小規模施設では自家発電設備が整備されておらず、給水への影響が懸念される。
- ・ 自然流下方式の配水区域では、配水池容量の範囲内であれば給水に影響はない。

問 2-16 貴水道事業体で保有している浄水場の総数（箇所）を記入ください。



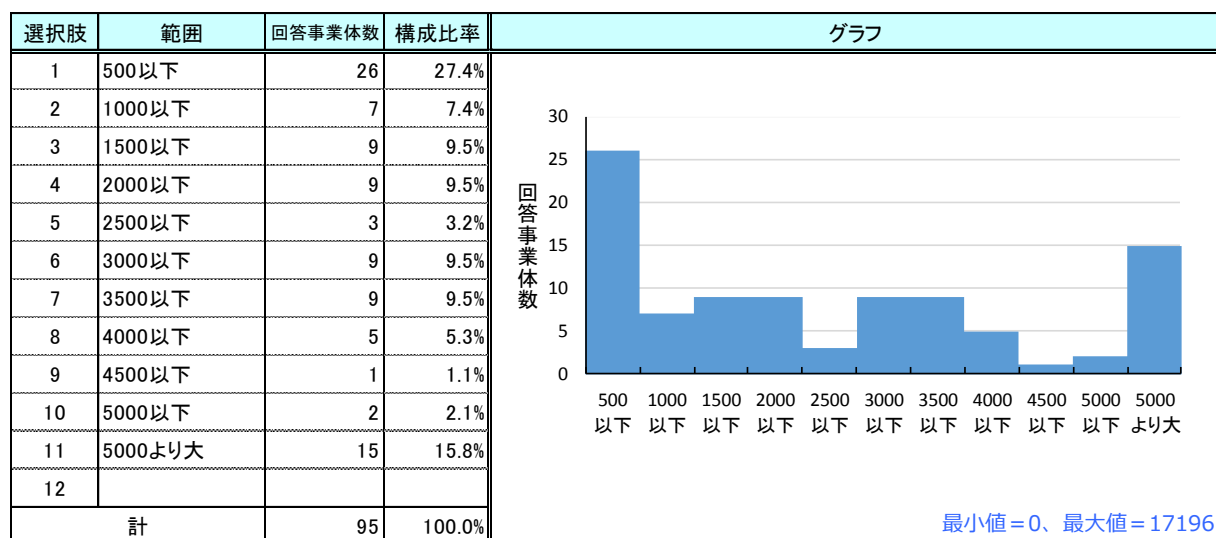
問 2-17 そのうち、自家発電設備が整備されている浄水場の総数（箇所）を記入ください。

- ・ 問 2-16 の浄水場総数 738 のうち、約半数に当たる 379 箇所を整備されている。



第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 2-18 自家発電設備の総容量 (kVA) を記入ください。

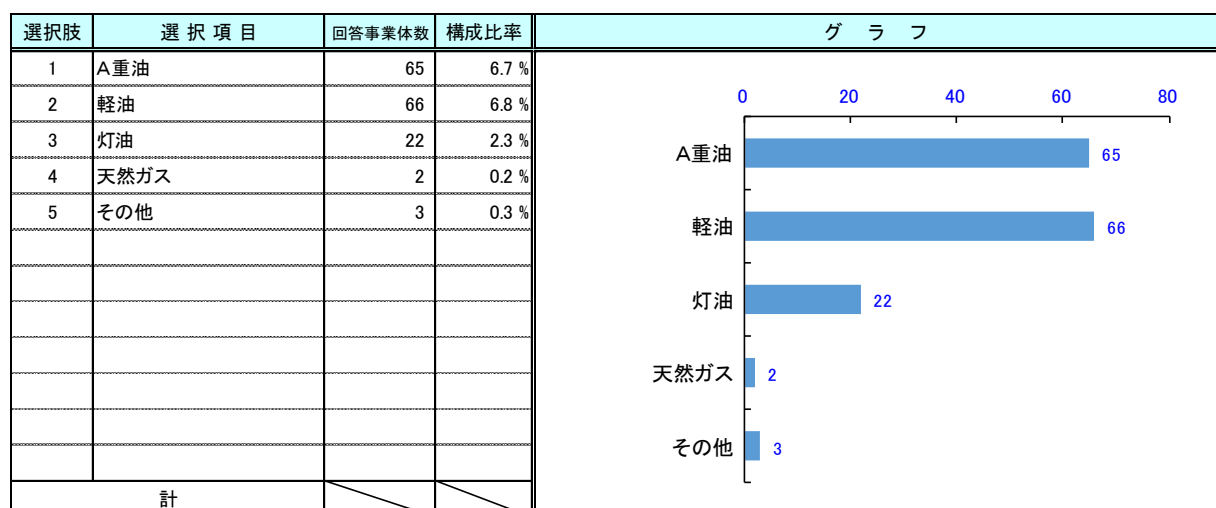


問 2-19 自家発電設備の容量規模の考え方を記入ください。

- ・ 主要浄水場については、日最大配水量または日平均配水量に対応可能な容量。
- ・ 小規模浄水場については、取水ポンプ及び配水ポンプ 1 台が運転可能な容量。
- ・ 浄水処理施設の 1 / 2 を稼働できる容量 (送水含む)。
- ・ 送水ポンプ場については、通常運転時と同数のポンプ運転が可能な容量。

問 2-20 使用燃料の種別について、該当する項目を選択ください。

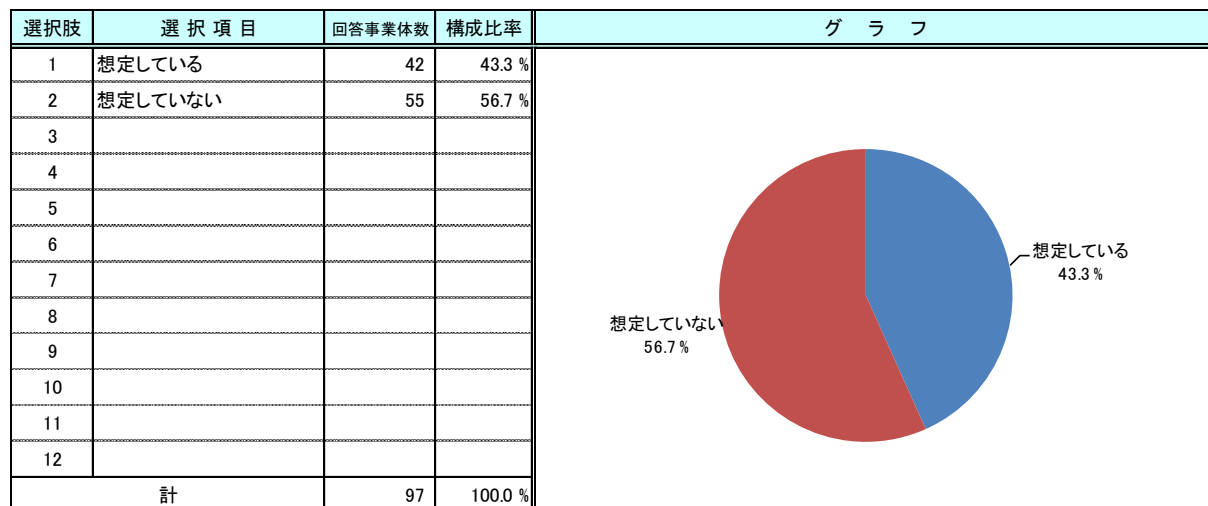
※該当する項目を全て選択ください。



【その他として記載されていたもの】
ガソリン、特A重油

3.3.2 震災に対する準備状況

問 3-1 水道給水対策本部に、他事業体や日本水道協会を組み入れることを想定していますか。

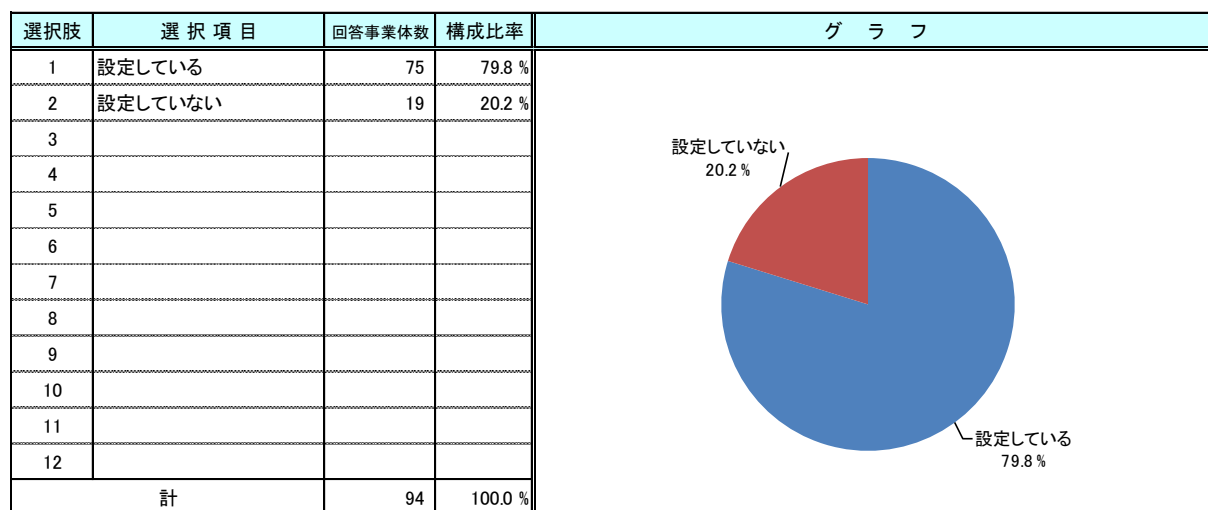


問 3-2 応急給水・応急復旧の考え方

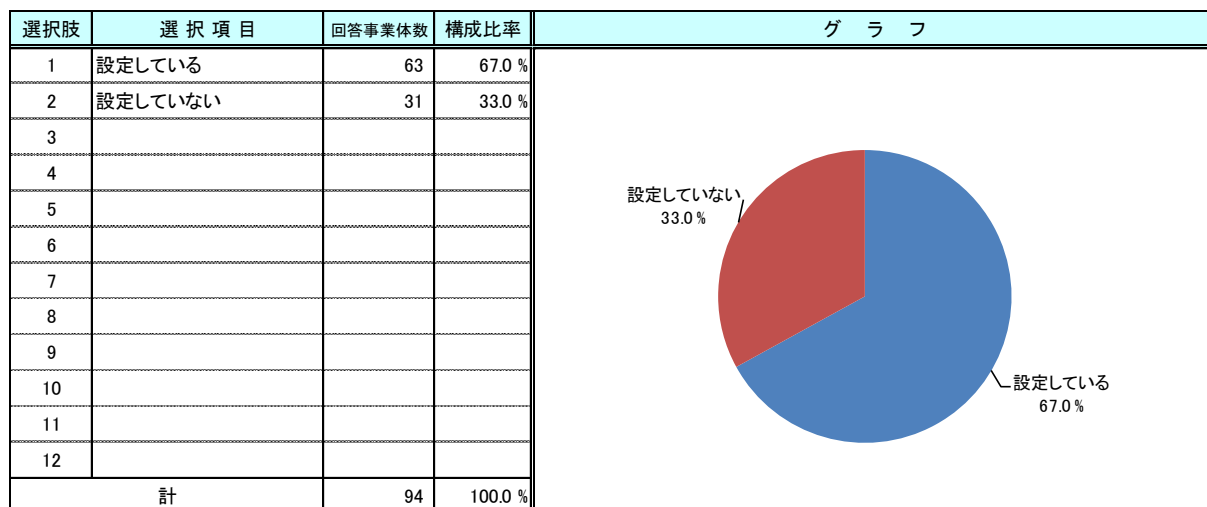
- ・ 各水道事業体において考え方は異なるが、水道施設の稼働状況や配水池貯水量、地域状況を勘案して、拠点給水、運搬給水及び仮設給水栓給水から適切な方式を採用して実施することとしている。
- ・ 災害発生からの期間に応じて、応急給水方式の実施優先度を変更している事業体もある。
- ・ 応急給水担当班は、1班当たり2～3名で構成されている。

問 3-3 応急給水の優先順位を設定していますか。

- ・ 「設定している」が79.8%と高く、迅速な応急給水が期待できる。



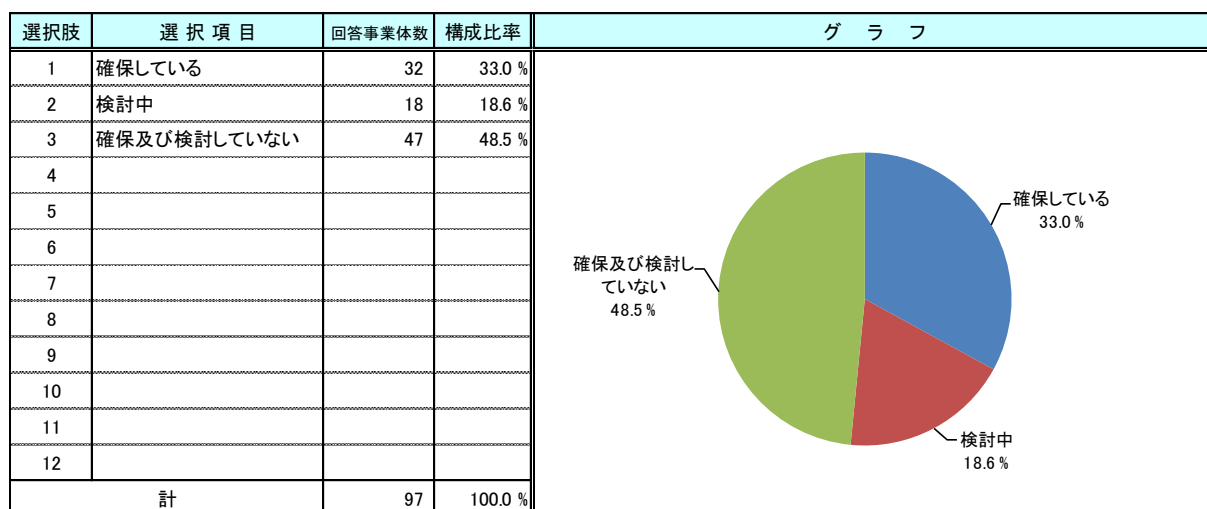
問3-4 応急復旧の優先順位を設定していますか。



問3-5 車両および給水用・復旧用資機材の保有状況

- ・ アンケートに回答があった95水道事業体のうち、84水道事業体において、給水車を1台以上保有している。
- ・ 給水用資機材としては、ほとんどの水道事業体において、ポリタンクやポリ袋など、応急給水時に住民へ配布する資材を多数確保している。
- ・ 仮設水槽や給水タンクを保有している水道事業体が多数ある。
- ・ 復旧用資機材としては、復旧の迅速化が求められ、災害時の資材確保が難しい中大口径管（直管・異形管）を保有している傾向がある。

問3-6 職員（応援隊含む）の食糧・飲料水等について確保していますか。または、確保方策を検討していますか。

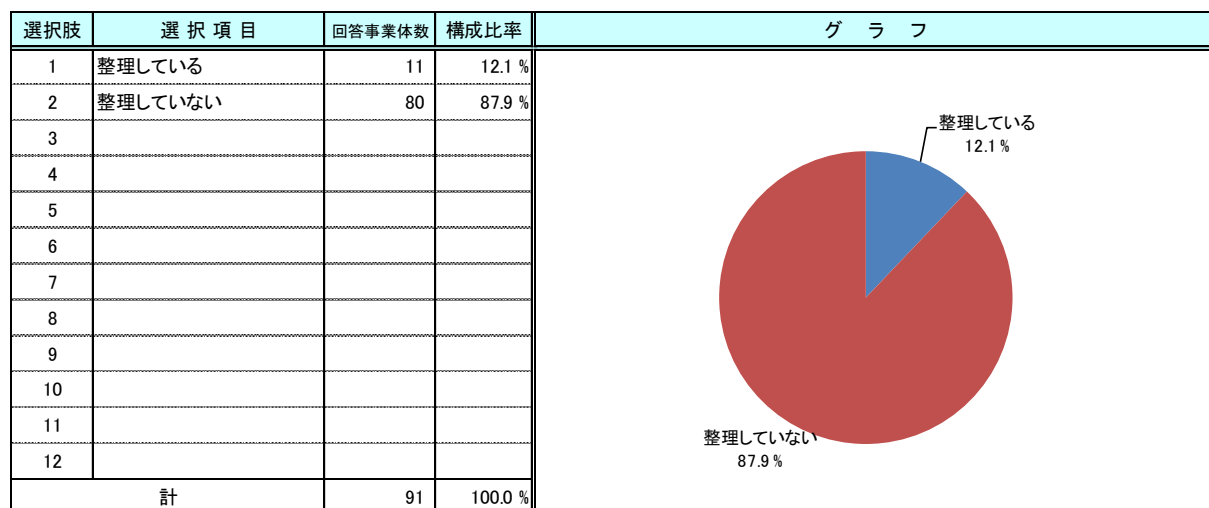


第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

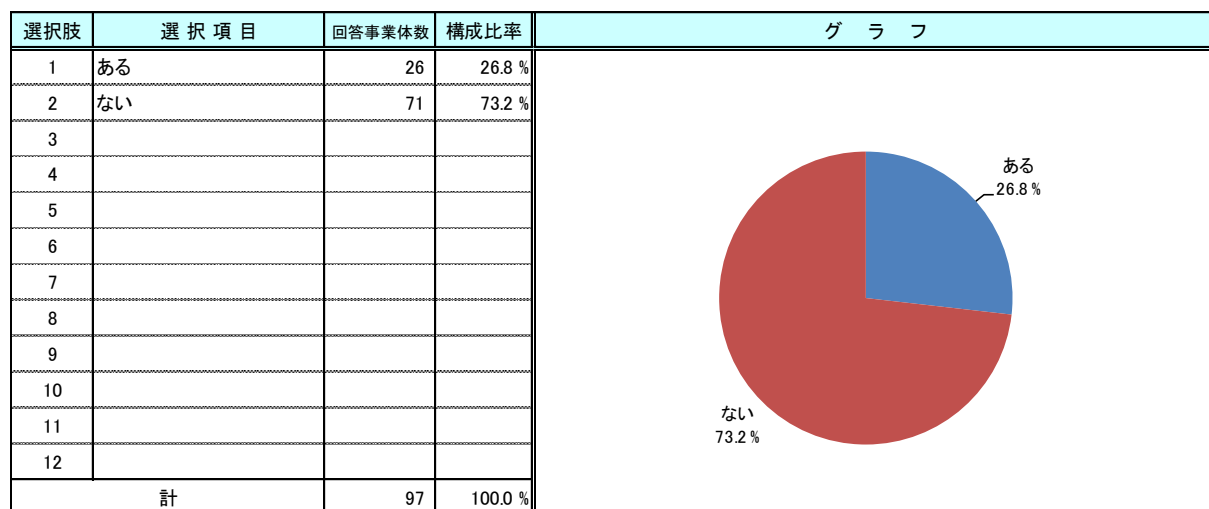
問 3-7 被害状況及び対応状況が明らかになり、応援体制に余裕が生じた場合は、応援隊を縮小していくこととなります。貴水道事業体では、被災後の復旧がどの程度進めば、応援隊の規模を縮小または終了することになっていますか。

- ・ 具体的に定めていない。
- ・ 被災状況等により判断する。
- ・ 被災水道事業単体で復旧する目処がたった段階を想定。
- ・ マニュアルの中で、発災後 22～28 日には、「縮小の方向性を示す」と記載。

問 3-8 応援隊の規模の縮小または終了に関する内容は、危機管理マニュアル等に整理されていますか。

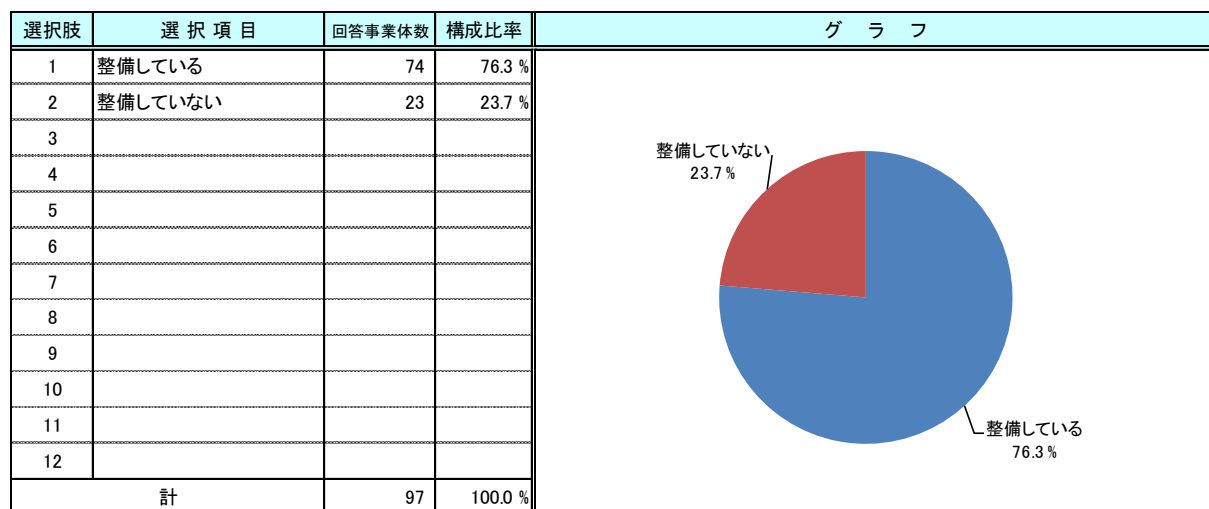


問 3-9 応急復旧後の排水処理について、下水道部局等と調整する計画がありますか。

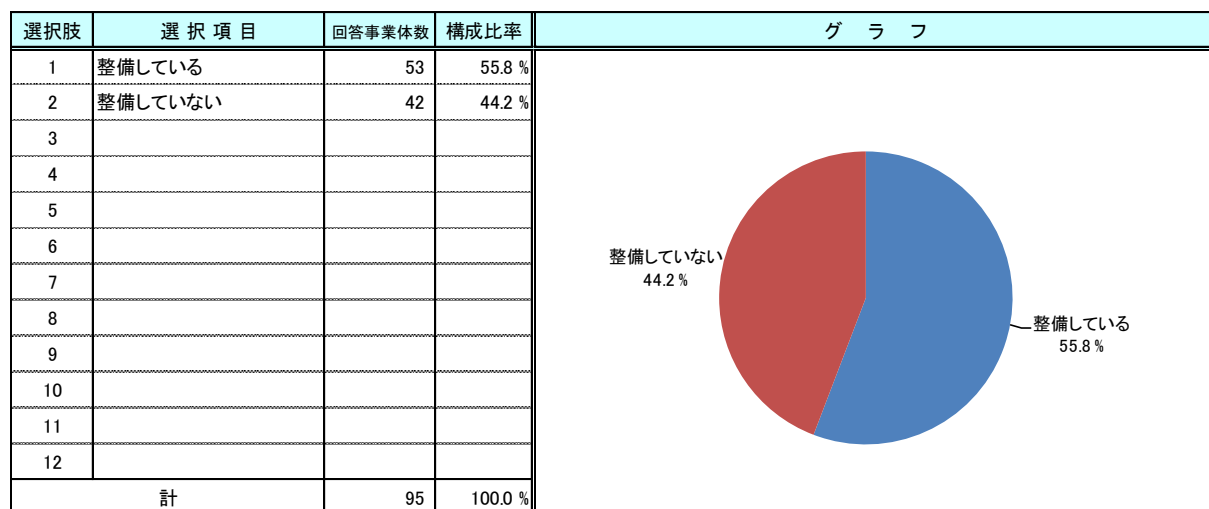


第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 3-10 応援隊への配布等も考慮して、水道システムの概要を容易に理解できるような基幹施設の概略図を整備していますか。

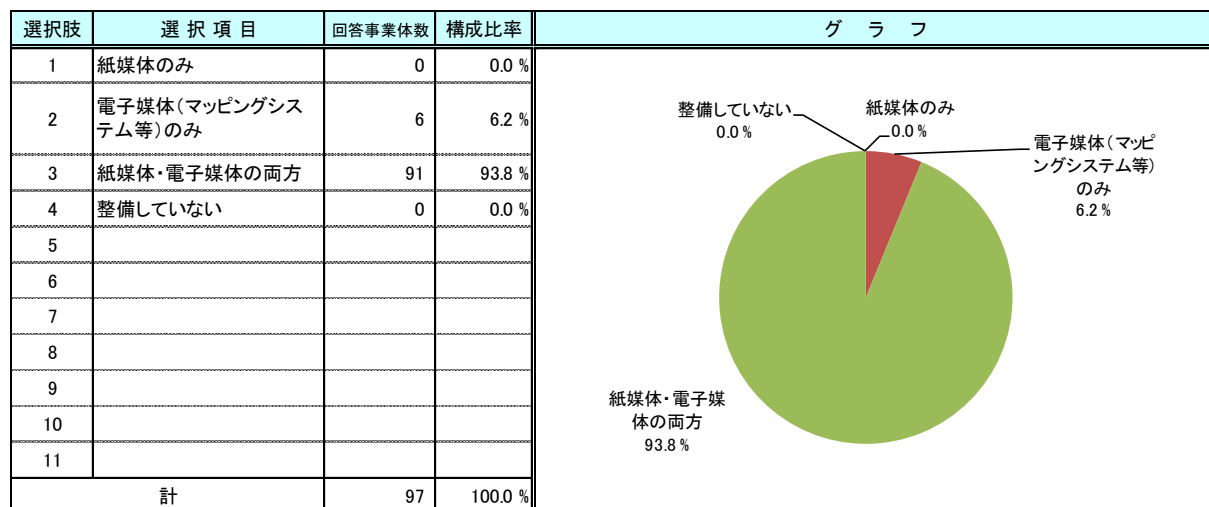


問 3-11 応援隊への配布等も考慮して、重要施設（給水基地、給水拠点、避難所、救急医療機関等）を記載した地図を整備していますか。

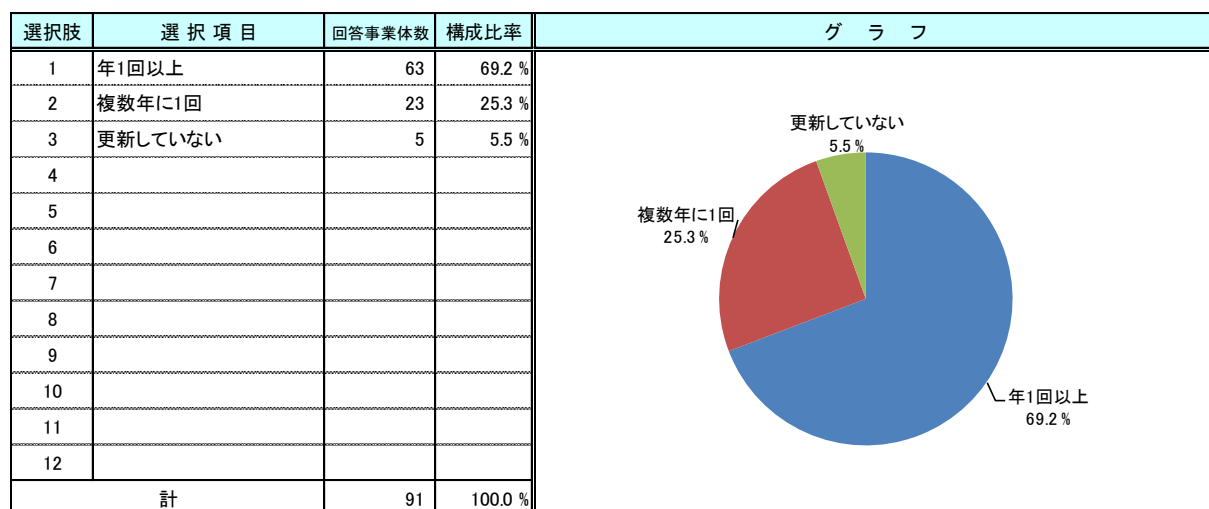


第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 3-12 配管図等の整備方法について、該当するものを選択ください。

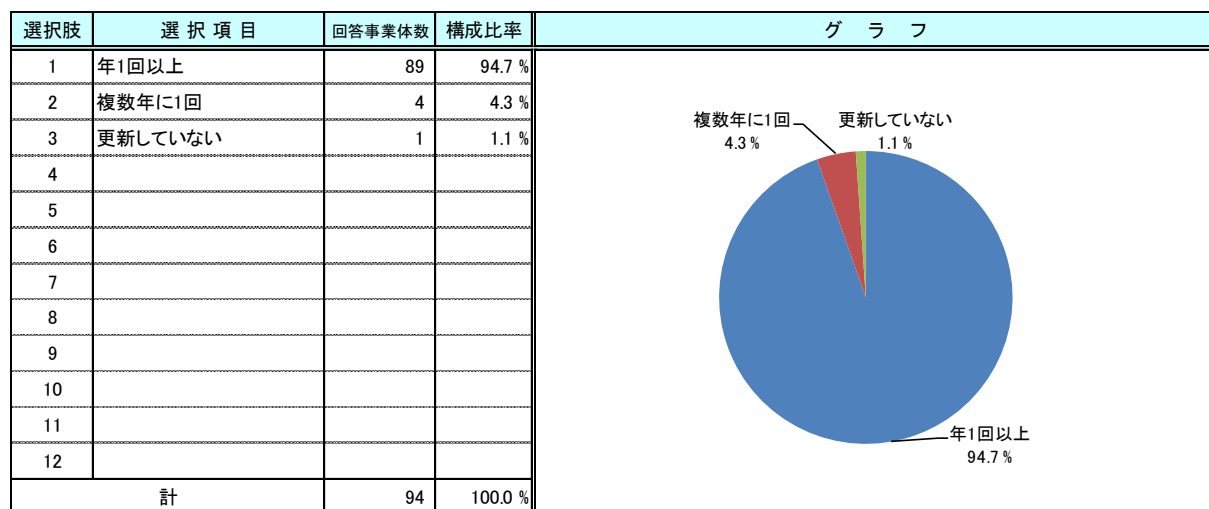


問 3-13 (問 3-12 で「紙媒体のみ」、「紙媒体・電子媒体の両方」と回答された場合) 配管図等(紙媒体)の更新頻度について、該当するものを選択ください。

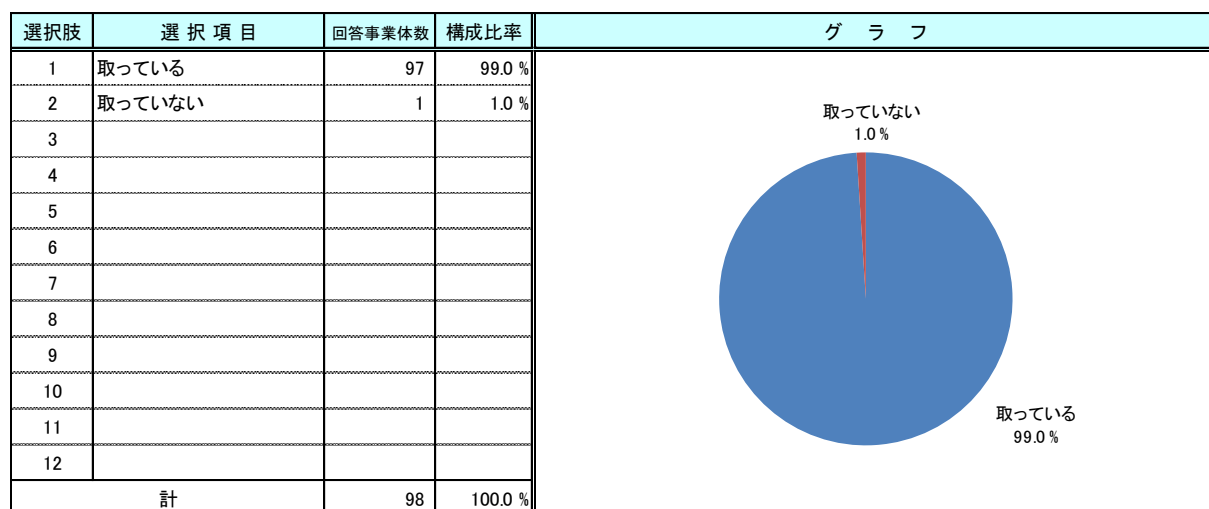


第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 3-14 (問 3-12 で「電子媒体 (マッピングシステム等) のみ」、「紙媒体・電子媒体の両方」と回答された場合) 配管図等 (電子媒体) の更新頻度について、該当するものを選択ください。



問 3-15 配管図等 (電子媒体) は、危機管理上バックアップを取ることが重要です。貴水道事業体は、配管図等 (電子媒体) のバックアップを取っていますか。



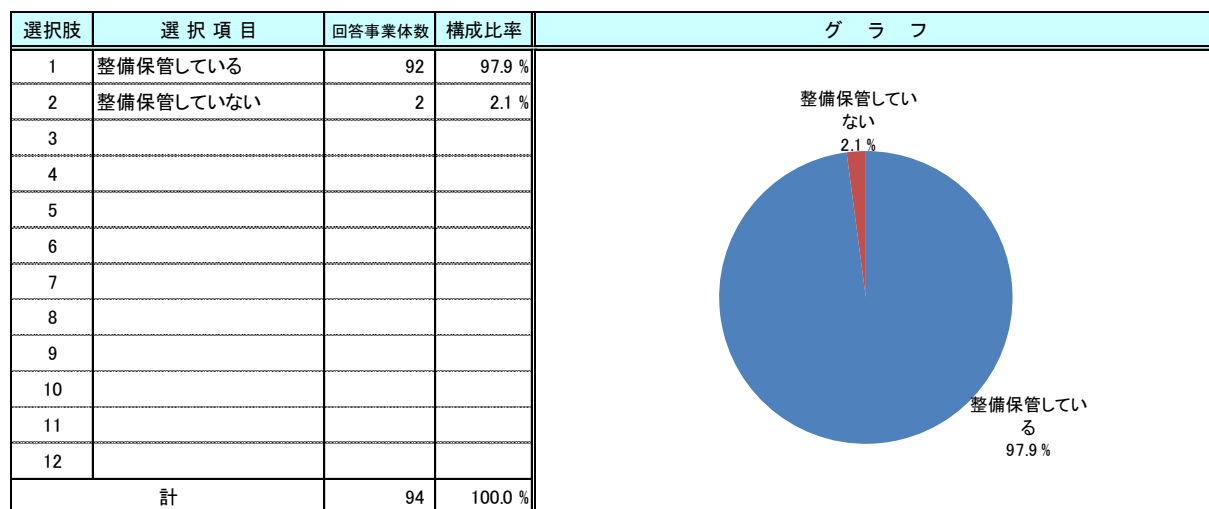
問 3-16 (問 3-15 で「取っている」と回答された場合) どのような方法でバックアップを取っていますか (例: クラウド等)。また、バックアップの頻度やデータの分散管理等について記入ください。

- ・ 委託業者でバックアップを保存、管理している。
- ・ 本局庁舎と浄水場とで分散保管している。
- ・ 複数サーバーでのバックアップ管理、外付け HDD によるバックアップ管理。
- ・ ノート PC (スタンドアロン方式) にバックアップし、別場所にて保管している。
- ・ 頻度は、毎日～1回/月が多く、年に数回がという水道事業体も複数ある。

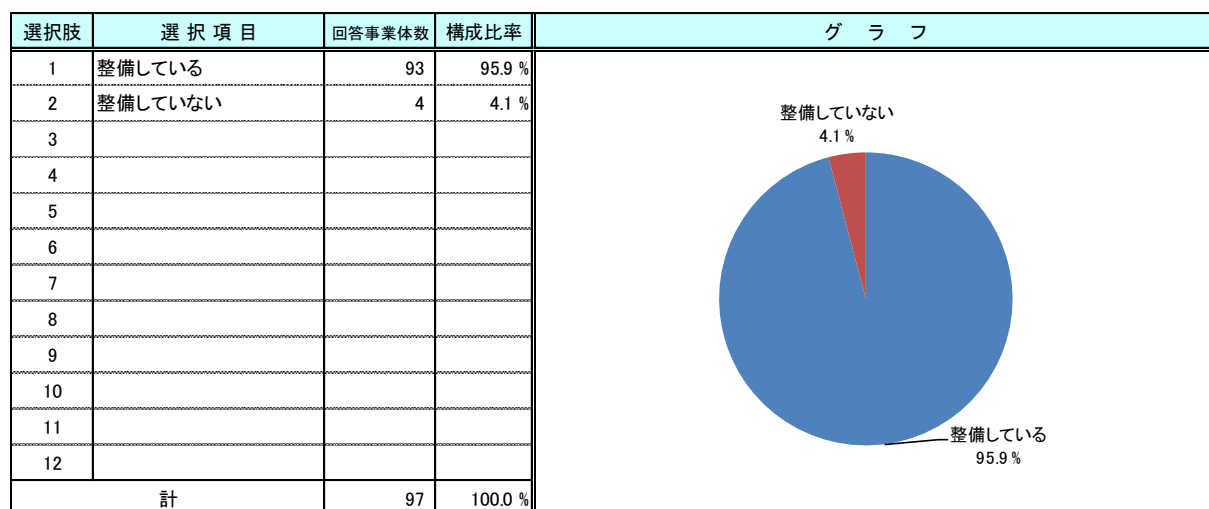
第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 3-17 主要施設図（浄水場・配水池等の構造物）を整備保管していますか。

※媒体は紙媒体、電子媒体のいずれか。

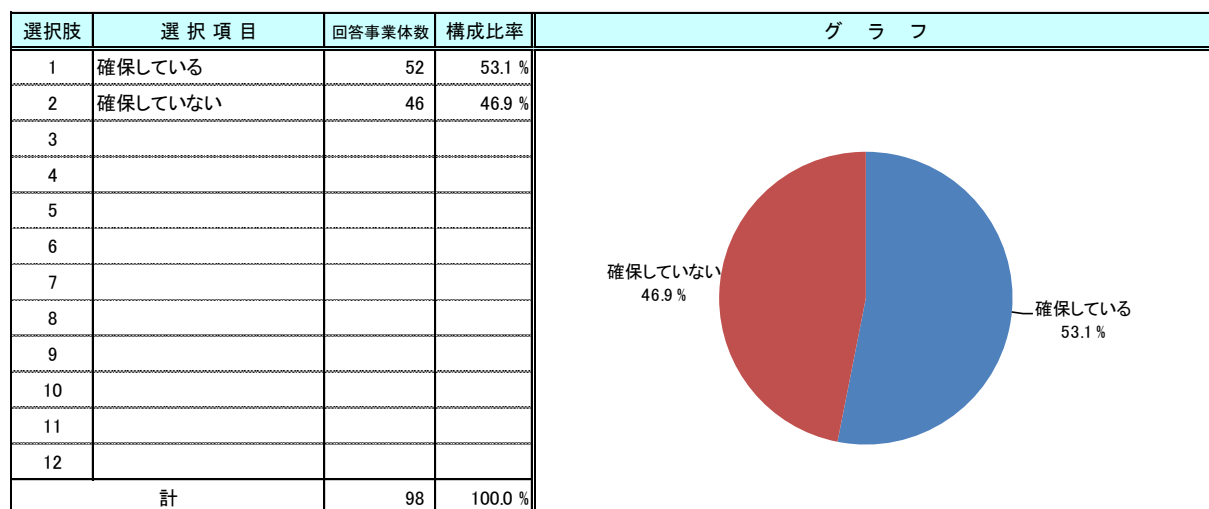


問 3-18 給水車補給施設（注水設備）を整備していますか。

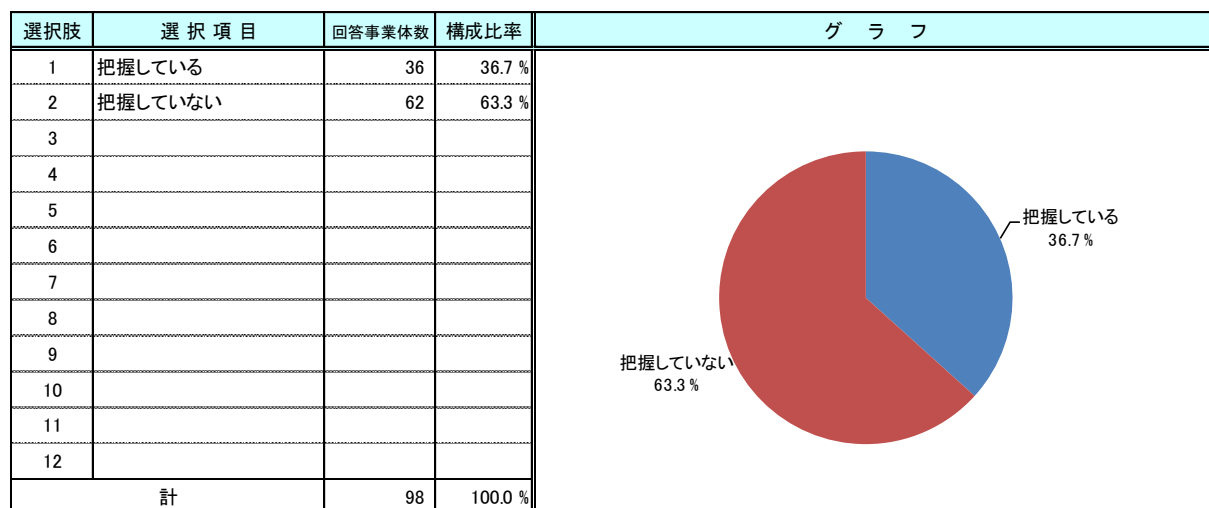


第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 3-19 応急復旧に際し、円滑に工事を進めるためには、資機材や工事残土の仮置き場を確保する必要があります。仮置き場を確保していますか。候補の選定を行っている場合は、「確保している」を選択ください。

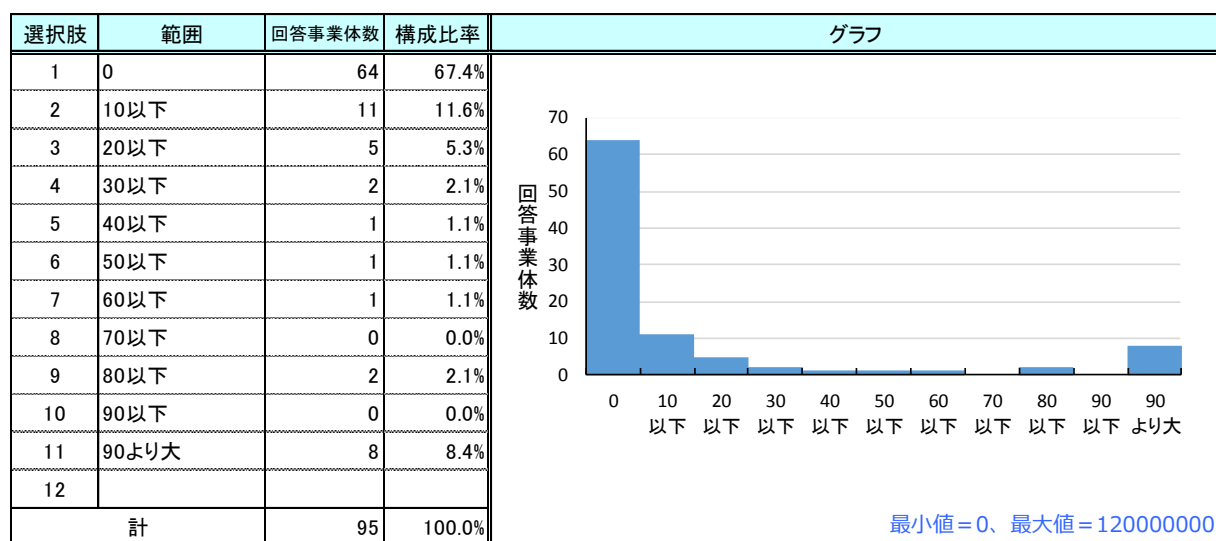


問 3-20 飲料水（ボトル水）の確保状況（行政、流通在庫備蓄、一般家庭）について、把握していますか。



第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 3-21 行政部局における備蓄量 (m³) を記入ください。



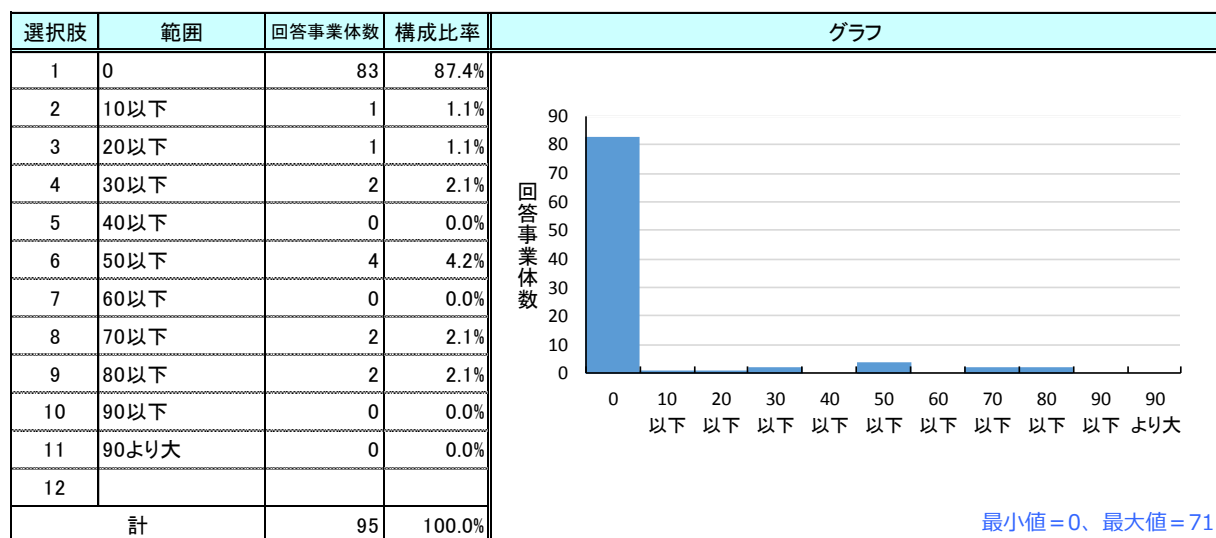
問 3-22 流通在庫備蓄における備蓄量 (m³) を記入ください。

- ・ 流通在庫備蓄を確保していると回答した水道事業体は、2つであり、それぞれ約 260m³、12百万 m³であった。

問 3-23 一般家庭に呼び掛けている備蓄量を記入ください。

- ・ 3L／(人・日)を3日分
- ・ 3L／(人・日)を7日分

問 3-24 一般家庭における飲料水の備蓄について、達成率 (%) を記入ください。

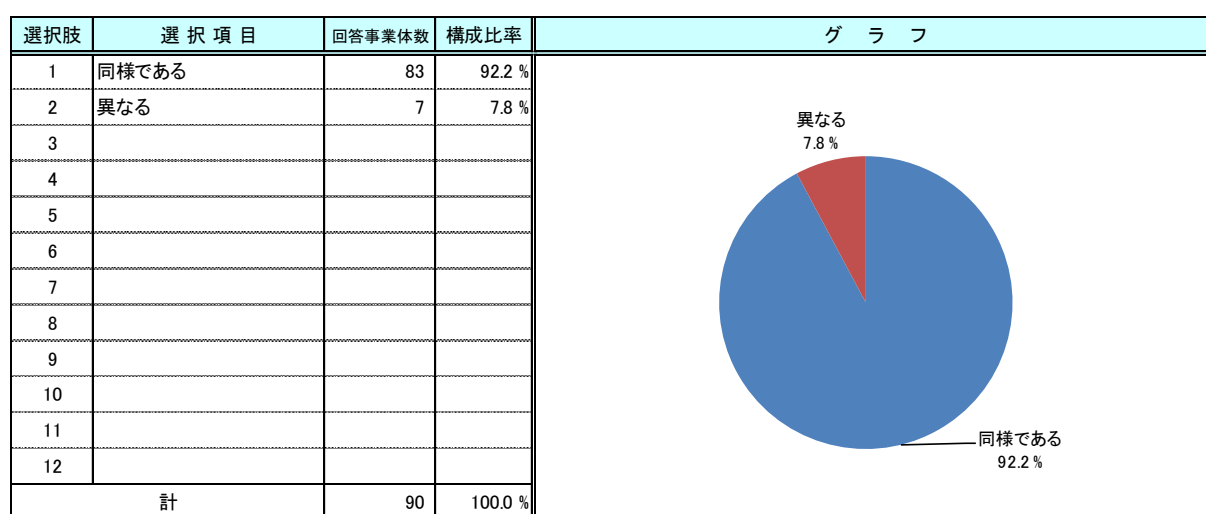


3.3.3 受援体制・応援体制構築の準備状況

問 4-1 応援事業者としての応急給水・応急復旧の考え方

- ・ 地震等緊急時対応の手引き（H25.3）を基本的な考えとする。
- ・ 災害時相互応援に関する協定に準ずる。
- ・ 長期間にわたり応援が必要となる場合には、派遣職員の入替等を考慮する。

問 4-2 応援時の費用負担、労災の扱いについて、「地震等緊急時対応の手引き」で定めている事項と同様でしょうか。

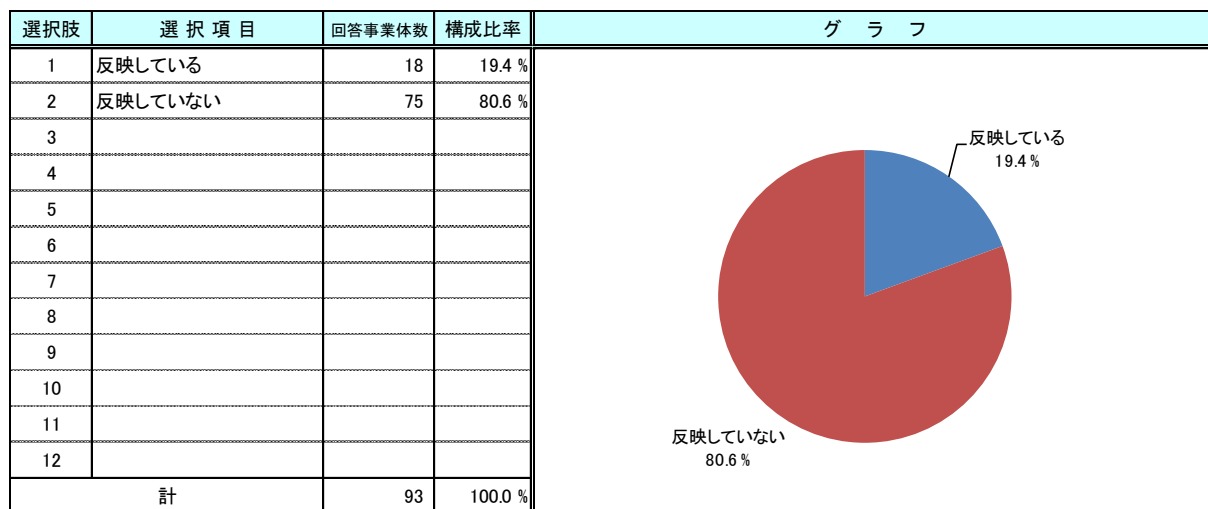


問 4-3 （問 4-2 で「異なる」と回答された場合）その内容を記載ください。

- ・ 発災時の応援活動については、応援事業者（A市）で負担している。
- ・ 県内協定において、「法令その他別段の定めがあるもの並びに応援職員に係る人件費及び旅費を除くほか、原則として被災会員が負担する」と定めている。
- ・ 発災時の応援の費用負担等については、規定していない

第2章 地震等緊急時の応援体制等に係るアンケート

問 4-4 自衛隊による給水活動との連携について、危機管理マニュアル等に反映していますか。



3.4 アンケートから見えた課題

本調査のアンケート結果から、広域災害をはじめとする地震等緊急時に対応するための課題を以下に整理する。

①耐震化対策の推進

耐震化計画の策定率が約4割に留まっており、これらの策定を促すとともに、水道施設の耐震化率等の向上につなげていく必要がある。

②危機管理体制の強化

災害時拠点となる本部庁舎について、約2割の水道事業体で耐震化の予定がなく、初動体制が構築できないおそれがある。本部庁舎の停電対策等と合わせて、本部庁舎の耐震化対策を推進する必要がある。あわせて、対策本部を設置する代替施設を設定しておくことも重要である。

危機管理マニュアルをはじめとする各種マニュアル類が未整備の水道事業体が多数ある。これらについては、厚生労働省から「危機管理対策マニュアル策定指針」が出されており、これらの資料を参考としつつ、策定を進めていく必要がある。

東日本大震災時における課題の一つとして挙げられるユーティリティー（燃料、薬品等）の確保について、事業継続の観点から、他の水道事業体や民間事業者との供給協定の締結を実施していくことが重要である。

③応急対策の準備

約4割の水道事業体で応急給水拠点を設定しておらず、応急給水活動に支障が生じる可能性が高い。耐震化計画の策定に合わせて、応急給水拠点や基幹病院や避難所等の重要給水拠点を設定する必要がある。

また、半数以上の水道事業体において、応急給水・復旧に係る訓練が未実施である。小規模水道事業体など、個々の水道事業体でこれら訓練の実施が難しい場合は、地方支部や都府県支部等において、合同で実施することも検討する必要がある。

応急給水を迅速に実施するための一助として、住民の協力も重要である。そのためには、飲料水備蓄の促進や応急給水拠点の周知等の広報活動を推進するとともに、住民との協同による応急給水訓練の実施など、住民と一体となった取り組みが望まれる。

④地方支部長都市としての対応

南海トラフ巨大地震等により広範囲な被害が想定される中、被災地では大きな混乱が予想される。このため、被害の少ない隣接都市（県）等との応援・受援に関する有機的な情報連絡が重要となってくる。

大規模災害時には、地方支部長都市、都府県支部長都市等が被災することが予想され、県内の中小都市への対応を図る余裕は少なくなってくる。このため、応援事業体の受け入れ、活動の調整など、「地震等緊急時対応の手引き」にうたわれている中継水道事業体、支援拠点水道事業体の

役割はますます重要なものとなってくる。

地方支部長都市においては、これらの選定を早期に実施することが望まれる。

⑤都府県支部長都市等としての対応

地方支部長都市と同様に、都府県支部長都市等においても、中継水道事業体及び支援拠点水道事業体の選定を早期に実施することが望まれる。

また、9割を超える支部等において、所属する水道事業体の給水車や資機材等の保有状況が調査・確認されている。これらを災害時に有効な資料とするためには、定期的に情報の更新を図るとともに、近隣の支部長都市等との情報共有も検討することが望ましい。